

サステナビリティ

Sustainability

リンテックグループのCSRの根幹は、社は「至誠と創造」にあります。

> トップメッセージ



日々の仕事の積み重ねがサステナブルな未来につながる。
長期ビジョンの実現に向けてグループ全社が一丸となって取り組みを加速していきます。

> 特集：サステナビリティ推進体制



リンテックグループでは社外取締役も参画するサステナビリティ委員会を設置しています。
2022年4月現在、5委員会、5分科会で構成されています。

トピックス

サステナビリティ

2022年10月24日 サステナビリティサイトを更新

会社情報

2022年10月24日 FSC®中核的労働要求事項に関する方針声明について

IR情報

会社情報

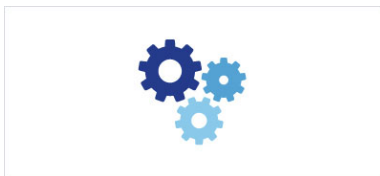
2022年6月21日 TCFDに基づく情報開示について

リンテックグループが目指すもの



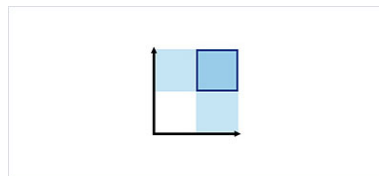
> リンテックグループのサステナビリティ

社は「至誠と創造」がリンテックのCSRの根幹です。



> リンテックグループの社会課題解決ストーリー

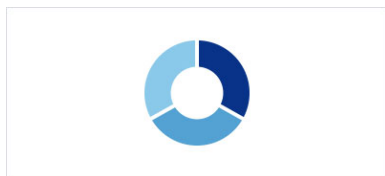
LSV 2030を掲げ、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



> マテリアリティ（重要課題）とKPI

CSR活動のさらなる推進とステークホルダーからの要請に答えていくため、特定したマテリアリティについてKPIを設定しました。

リンテックグループについて



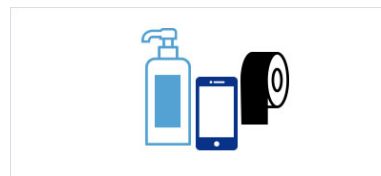
> リンテックグループの概要

本業を通じて、社会の持続的な発展を目指します。



> バリューチェーンとステークホルダー

バリューチェーンの各フェーズにおいて与えているインパクトやステークホルダーの声をご紹介します。



> 暮らしの中にあるリンテック

私たちの製品は、暮らしのあらゆる場面で活躍しています。

ESG報告



地球環境に対する リンテックグループの 取り組み

> 環境報告

- > 環境マネジメント
- > 環境配慮製品の開発
- > 気候変動の緩和と適応
- > 廃棄物の削減
- > 用水使用量の削減と排水対策
- > 環境負荷化学物質の削減
- > 環境会計
- > 海外グループ環境データ
- > リンテックと環境の関わり



リンテックグループと 関わる人たちの コミュニケーション

> 社会性報告

- > お客様のために
- > お取引先との協働
- > 従業員とともに（人権・雇用）
- > 従業員とともに（人材育成）
- > 従業員とともに（安全防災）
- > 地域社会とともに
- > 株主とともに
- > ステークホルダーコミュニケーション



至誠のために ～リンテックグループの 土台づくり～

> ガバナンス報告

- > コーポレートガバナンス
- > コンプライアンス
- > リスク管理



SDGsを経営に組み込むことで社会に寄り添い、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。



e-book／他言語版／バックナンバー



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って、積極的な情報開示を行います。

関連情報

 <p>国内外グループ会社の CSR活動</p>	 <p>会社方針一覧</p>	 <p>編集方針</p>	 <p>パフォーマンスデータ</p>	 <p>GRI内容索引</p>
 <p>第三者意見</p>	 <p>第三者検証</p>	 <p>外部評価</p>		

特集アーカイブ



トップメッセージ



日々の仕事の積み重ねが
サステナブルな未来に
つながる

長期ビジョンの実現に向けてグループ全社が
一丸となって取り組みを加速していきます。

リンテック株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
服部 真

中期経営計画の初年度である2021年度を振り返って

当社は2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げ、その実現に向けたマイルストーンとして2024年3月までの3か年を対象とした中期経営計画「LSV 2030 - Stage 1」を2021年4月にスタートさせました。同計画の初年度となる2021年度の業績は、電子・光学関連セグメントにおいて半導体・積層セラミックコンデンサ向け製品が、スマートフォンや自動車関連の伸長、あるいはテレワークの普及に伴うモバイル・通信機器の需要拡大、データセンターの拡充などにより、好調に推移しました。

コロナ禍の影響を大きく受けた2020年度と比べ需要が回復した印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連と合わせ、計画の最終年度である2023年度の経営目標を初年度で達成することができました。

お客様へ安定して製品を供給するという責任を果たすためにも、社員に対しては新型コロナウイルスの感染拡大の阻止に向けて職場だけでなく、日々の行動全般について徹底した対策を講じるよう要請してきました。一人ひとりが真摯に最善の取り組みをしてくれたことが、この好業績につながったものと思います。

これからも先行きはまだまだ不透明な状況にありますが、新たに設定した経営目標の達成に向けて全社員と共に邁進していきたいと考えています。

長期ビジョンの社内浸透を図りつつ重点施策を前倒して推進

2021年度は、長期ビジョン「LSV 2030」の社内への理解と浸透のために時間を費やしました。社内外に向けて会議や社内報、株主通信、ホームページなどを通じて、当社がどのような将来像を描き、どのような決意で進んでいくのかということを丁寧に伝えると同時に、その実現に向けて取り組むべき施策の精査と補強に努めてきました。

また、長期ビジョンの重点テーマである「社会的課題の解決」の重要な柱の一つである脱炭素社会の実現への貢献については、CO₂排出量削減に向けた取り組みを前倒して推進するなど、長期ビジョンの実現に向けた1年目として良いスタートが切れたと考えています。



長期ビジョン
「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）

基本方針
イノベーションによる企業価値の持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の発展に貢献する

重点テーマ

1 社会的課題の解決 <ul style="list-style-type: none">1-1 環境1-2 社会貢献1-3 労働環境1-4 地域社会との共生	2 インノベーションによる企業価値の持続的成長 <ul style="list-style-type: none">2-1 新製品・新事業の創出2-2 人材育成2-3 組織強化2-4 経営効率化	3 持続的成長に向けた長期ビジョンの実現 <ul style="list-style-type: none">3-1 経営戦略3-2 財務戦略3-3 人材戦略3-4 環境戦略
---	---	---

＜ 長期ビジョン ＞
「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）
(PDF：506KB)

「LSV 2030 - Stage 1」 2024年3月期（最終年度）経営目標

	変更前	変更後
売上高	2,550億円	3,000億円
営業利益	210億円	240億円
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	170億円
売上高営業利益率	8%以上	8%以上 (変更なし)
ROE（自己資本当期純利益率）	7%以上	8%以上

あるべき姿を実現するために走りながら考えて前へと進む

2022年度は、施策展開をさらに加速させていきます。“総力を挙げて突き進む年”と、今年度の行動指針の冒頭にも明記しました。三つの指針は「LSV 2030 - Stage 1」の3年間は変えませんが、冒頭のスローガンは2年目のスタートに当たってのグループ全社員に向けたメッセージとしました。

まずは社員一人ひとりが誰一人取り残されることなくスタートすること。そして全てを理解し、段取りをつけてからスタートするのではなく、課題を解決するために即行動に移してほしい。後は走りながら状況を判断して、必要な補強と修正を間髪入れずに行ってほしいと考えています。この“走りながら考える”は、当社の歴史の中で繰り返し実践されてきたカルチャーです。

当社グループの社員は新卒で入社した人もキャリア入社した人もいますが、その全員が入社した時点で既に自分で考え、行動する力を持っている“人財”であると理解しています。そのスキル、可能性は同じ会社の人たちの中で苦楽をともにすることで、さらにブラッシュアップされていきます。もちろんさらなるスキルアップのための教育の機会、カリキュラムなどの体制も整えていますし、働きやすい環境や制度も充実させています。

長期ビジョンの中ではSDGs達成、サステナビリティの実現のための重要な要素としてESGを経営の根幹に据えています。全社員がそれぞれの立場からESG経営に対する共通の理解を持って力をつにし、全てのステークホルダーと共に、私たちが思い描く当社グループのあるべき姿を確実に実現するために常に前へと進んでいきます。

2022年度 行動指針

「LSV 2030」達成に向け、
総力を挙げて突き進む年

- グループ全社員は、持続可能な社会の実現に向けて積極的に行動しよう
- お客様の期待を超える製品とサービスを提供することで、企業価値の最大化を目指そう
- イノベーティブな取り組みを進化させ、企業体質の強靱化を図ろう

サステナビリティ経営の推進体制を強化

当社は2011年に国連グローバル・コンパクトに参加し、2018年2月に社会的課題の解決への貢献を前提に新たな開発テーマを議論・検討する「SDGs委員会」を発足させました。

2021年4月には、全ての社外取締役を含む経営層などで構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、環境委員会、社会・ガバナンス委員会、全社リスク管理委員会、SDGs委員会などの各委員会・分科会を再編・新設することで、サステナブル経営体制を強化しました。また、サステナビリティ開示分科会を組織し、活動内容や取り組み状況の見える化、社内外への情報発信体制の強化も図りました。これにより、進捗状況を明確にしながら新たな意見を取り込むことで、各施策をさらに推進・加速していくことができると考えています。

脱炭素社会や循環型社会の実現への貢献は大きなテーマです。地球温暖化を阻止して、将来の世代にこの地球という財産を継承していくことは企業として果たすべき一番の責任といえます。まずは2030年を目標とするSDGs達成への貢献、そしてESGを根幹に置いたサステナビリティ経営の実践に注力していきます。グループ全社一丸となって対応を進め、CO₂排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減、2050年には実質ゼロを目指していきます。

リンテックグループのCO₂排出量の削減目標

中期目標 (2013年度比)	2030年までにCO ₂ 排出量を50%以上削減
長期目標	2050年までに“カーボンニュートラル”を実現

健全な経営を実現するための基盤づくり

長期ビジョンの重点テーマの中に掲げるコーポレートガバナンスの強化は、健全な経営の視点から重要なテーマと考えており、昨年6月には独立社外取締役を1名増やし、取締役会構成の3分の1以上の比率にすることで経営のチェック機能を強化しました。また12月には機能・体制を強化するため「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称し、全独立社外取締役が参画しています。さらに社外取締役に先述のサステナビリティ委員会のメンバーとして参画してもらい、四半期ごとに各委員会・分科会の施策の進捗状況を報告すると共に、各分野のエキスパートとしての助言や意見を委員会活動に生かしスピードを持った取り組みを推進しています。TCFD*（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示についても重要だと認識しており、2021年12月にサステナビリティ委員会の下部組織として「TCFD分科会」を立ち上げ、開示に向けて活動を開始しています。

* TCFD：気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを提言している。

独自技術を進化させ新製品や新技術の創出へ

イノベーションとは、何もないところから新しいものを創り出すというより、当社がこれまで歩んできた中にこそイノベーションの素地があると考えています。当社は1927年にガムテープの製造・販売を手掛ける不二商会として創業して以来、時代を先取りした独自技術によって社会に貢献する製品を創り続け、今日まで進化を遂げてきました。それは大切な財産として次の時代に受け継がれ、さらにその先の世代にも引き継がれていくべきものだと思っています。これが私たちのアイデンティティです。

シール・ラベルやステッカー、自動車や建築関連の粘着製品、そして半導体や積層セラミックコンデンサ関連製品に至るまで、当社のイノベーションカルチャーによって生み出されたアイテムは今や多岐にわたります。

今回のコロナ禍では、当社製品がテレワークを中心とした生活様式や働き方の変革に貢献しています。こうした時代の変化に即応した製品の創出が、素材加工メーカーである当社にとってのイノベーションであり、存在意義であり、果たすべき責任であるといえます。そのためには、従来技術の応用展開と技術交流の蓄積に基づく新製品・新技術の開発力が不可欠です。

相手をリスペクトすることがダイバーシティの基本

現在、世界18の国と地域に39の連結子会社を展開していますが、グループ社員やお客様、取引先、地域社会など、その多様性や思いを何より尊重すべきだと考えています。国内・海外を問わず、相手に対して常に感謝と尊敬の念を忘れずに互いを認め、高め合いながら成長していくことが大切です。これは長年にわたり受け継がれてきた「至誠と創造」という社是に込められた思いであり、この精神が根底にあるからこそ、当社グループは今日に至っていると考えています。

言うまでもなく、当社グループの事業は従業員をはじめ、お客様や取引先、株主・投資家、地域社会の皆様といった数多くのステークホルダーに支えられています。あらゆるステークホルダーへの情報開示を積極的に行い、対話の場を設けることで、そのご意見を事業や経営に生かしていきたいと思っています。

当社グループの歩みにおいて従業員は大事な存在です。コロナ禍を含めて先行きが不透明な中、グループ全社員一人ひとりの努力の積み重ねこそが長期ビジョンの実現、そしてさらなる成長と社会のサステナビリティにつながっていくものと信じています。

サステナビリティ

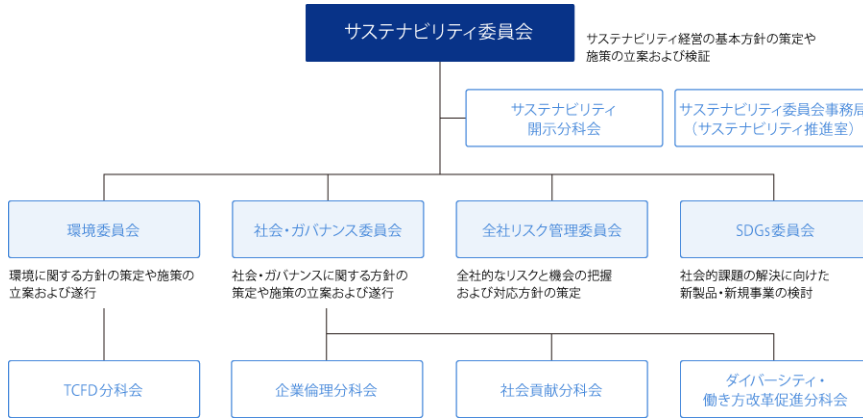
特集：サステナビリティ推進体制

リンテックグループでは、2021年4月に2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」を掲げ、この実現のために社外取締役も参画するサステナビリティ委員会を設置しています。

さらに委員会および分科会の新設と再編を行い、サステナビリティ推進体制を構築、運営しています。

2022年4月現在、5委員会、5分科会で構成されています。

サステナビリティ推進体制（2022年4月1日現在）



サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営推進のための基本方針策定、各委員会・分科会の施策の進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示を行いました。さらにLSV 2030の実現に向け特定、見直しされたマテリアリティ（重点課題）の精査・承認、TCFDの提言に沿った情報開示への対応として新規分科会の設置、開示案策定活動に対する指示を行いました。2021年度はオンライン会議を併催のうえ3回（7、10、1月）開催し、社外取締役を含む委員14名の出席率は100%でした。

サステナビリティ開示分科会

各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示、中でもサステナビリティ経営に関わる社内外への発信情報の一層の充実にも努めました。また、外部評価機関の調査への回答、経営層への評価結果のフィードバックの徹底などにも取り組んできました。2021年度は1回（3月）、オンライン参加を含め開催したほか、必要に応じたメンバー間での情報交換・共有というスタイルで活動を推進しました。

環境委員会

当委員会では、持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について「リンテックグリーンプラン」の策定を行い、LSV 2030の実現に向けて活動を行っています。特に2021年度は、脱炭素化に向け、リンテックグループとして2030年にCO₂排出量削減率50%以上（2013年度比）を達成するため、国内に加え、海外の製造拠点および営業拠点のCO₂排出量調査を実施、省エネルギー推進委員会、生産本部、研究所などの関係部署と連携して国内・海外のCO₂排出量削減計画の策定・推進を進めてきました。2021年度は3回（9、12、2月）開催し、環境に関する方針策定・施策の立案および進捗管理を実施。また、12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」を新設「TCFD提言」に沿った情報開示に向けて、気候変動に対するリスク・機会の特定・対応策の検討を進めています。

TCFD分科会

株式市場再編に伴い、プライム市場上場企業には「TCFD提言」に沿った情報開示が必要になることから、2021年12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」が新設されました。12月から2月の期間で2030年の国内事業を対象に「TCFD提言」のフレームワークを参考に移行リスク（政策・法規制、技術、市場、評価）、物理リスク（急性・慢性）の特定および開示案の策定を進めてきました。また、特定した「リスク・機会」については、外部資料を活用して将来、地球温度が2℃、4℃上昇した場合の事業影響について「シナリオ分析」を行い「TCFD提言」に沿った初年度開示案の策定を進めてきました。次年度は新メンバーを加え、特定した「リスク・機会」について深掘りを進めていく予定です。

社会・ガバナンス委員会

ESGのS（社会）とG（ガバナンス）に関する会社の取り組みの進捗を四半期ごとにチェックしています。2021年度は、「65歳定年制度」「70歳までの再雇用制度」「時間有休制度」などの導入や「指名・報酬委員会」の設置（コーポレートガバナンス委員会からの発展的改組）が計画通り進捗したことを確認しました。また、「グローバルでの内部通報制度の見直し」や「日本・米国での人権調査・従業員満足度調査の導入」などの準備を進めています。

企業倫理分科会

企業倫理の醸成と浸透・定着を目的に活動しています。2021年度は分科会を4回開催し、以下テーマ毎にワーキンググループ活動を行い、全社員を対象とした企業倫理の浸透を議論し、情報発信と教育の場の提供を行いました。

1.りりりかわら版	イントラネットに「行動規範」に関連する川柳を月次掲載（11回）、川柳コンクール開催（12～2月）
2.倫理意識向上ポスター	2021年度版「多様な仲間と繋がるコミュニケーション」の作製・配付、2020年度版「コロナ禍におけるコミュニケーション」のイントラネットへの掲載、e-ラーニングアンケート実施
3.情報セキュリティ自己監査	e-ラーニングの実施、結果の集計と報告
4.他社事例から学ぶ企業倫理	テーマを決め事例集を作成、事業所長宛配信、イントラネット掲示板掲載（2回）

社会貢献分科会

当分科会は、地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。2021年度はオンライン会議を併催のうえ4回（6、9、12、3月）開催し、活動内容について協議しました。残念ながら、毎年行われてきた「障がい者の方々などをお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」はコロナ禍により中止となりましたが、板橋区社会福祉協議会主催食品配付会を通じ、防災備蓄食料品の提供やクリスマス前にはフライドチキンと交換できるギフトカードを提供するなど、今できる活動を実施しました。

ダイバーシティ・働き方改革促進分科会

当社の「ダイバーシティ・働き方」について、社内外のニーズの吸い上げ、および施策や制度の浸透と啓蒙活動による企業体質強化へ寄与することを目的として、「社会・ガバナンス委員会」の直下に「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」を2022年4月1日に新設しました。月1回のペースで分科会を開催し、制度をつくるのは人事部の役割、ニーズを吸い上げ、制度の浸透と啓蒙活動を行うのが本分科会の役割と位置づけ、人事部と本分科会の両輪で活動を回していきます。

全社リスク管理委員会

リンテックの本部長と社長直轄組織の室長で構成されている当委員会は、「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」を目的に活動しました。定期リスク洗い出しおよび委員からの持ち寄り議題から、事業におけるリスクと機会を把握し、対応方針を協議しました。協議結果はサステナビリティ委員会および取締役会へ報告、受けた指示を職制へ落とし込んでいます。

SDGs委員会

新たなビジネスアイデアを創出するイノベーショングループとビジネスアイデアを深掘りするブラッシュアップグループの2グループで構成しています。多様なメンバーが今までにない自由な発想をできるようチームビルディングに注力しつつ、オンラインでレクチャーとグループワークを繰り返しました。日本語と英語での壁新聞発行に加え、メンバー上長と双方で進捗共有する新たな試みも開始し、SDGsを当たり前にしていくための活動を推進していきます。

サステナビリティ

リンテックグループのサステナビリティ

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。その期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（LSV 2030）の重点テーマ実現に向けて、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当社グループのマテリアリティの見直しを行い、主要な評価指標（KPI）*を定めました。今後は、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行ってまいります。

* 主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

リンテックグループ行動規範

行動規範

リンテックグループの役員・従業員等は、社是「至誠と創造」を根幹とした行動規範を遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

〔私たちの至誠〕

- 人権の尊重
あらゆる関係者の人権と人格を尊重します。
- 会社資産の管理・活用
会社の資産を厳正に管理し、事業の目的に合わせて活用します。
- 利益相反行為の禁止
会社やステークホルダーにとって最善の利益となるように行動します。
- 腐敗の防止
贈賄と疑われるような接待や贈答等の授受・供与はしません。
- 国内外法規の遵守
国際社会から信頼される企業として、法規を遵守します。
- 公正・透明な取引
競争秩序を守り、お客様や取引先と適切に取引します。
- 政治・行政への贈賄禁止
政治や行政と、健全な関係を維持します。
- 反社会的勢力への対応
反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

〔私たちの創造〕

- 持続可能なものづくり・サービス
製品・サービスを通じて、社会課題の解決に貢献します。
- 顧客満足の向上
お客様の満足度向上を目指し、高品質・高付加価値を提供します。
- 地球環境との共生
地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。
- 健全な職場環境
一人ひとりの能力が発揮できる職場環境をつくります。
- 創造への挑戦
新たな価値の創造に挑戦します。
- 多様な社会貢献活動
企業市民の一員として、より豊かな地域社会づくりに貢献します。
- 社会との信頼関係構築
適正な情報開示と対話により、ステークホルダーとの信頼関係をつくります。

2003年1月制定 2011年4月改定 2020年1月改定

国連グローバル・コンパクト

リンテックグループは2011年4月から、「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。下記10原則に基づいた事業活動を行い、社会の持続的発展に貢献していきます。

人権

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労働

- 原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止



- 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

ISO26000

「ISO26000」はあらゆる組織における社会的責任に関する国際規格です。リンテックグループでは七つの中核主題を参考に、CSR活動を推進しています。

— 七つの中核主題

社会的責任の中核主題		組織統治
	組織統治	意思決定プロセス及び構造
	人権	(1) デュー・ディリジェンス (2) 人権リスク状況 (3) 共謀の回避 (4) 苦情処理 (5) 差別及び社会的弱者 (6) 市民的及び社会的弱者 (7) 経済的、社会的及び文化的権利 (8) 労働における基本的権利
	労働慣行	(1) 雇用及び雇用関係 (2) 労働条件及び社会的保護 (3) 社会的対話 (4) 労働における安全衛生 (5) 職場における人材育成及び訓練
	環境	(1) 汚染の予防 (2) 持続可能な資源の使用 (3) 気候変動の緩和及び適応 (4) 自然環境の保護及び回復
	公正な事業慣行	(1) 汚職防止 (2) 責任ある政治的関与 (3) 公正な競争 (4) 影響範囲における社会的責任の推進 (5) 財産権の尊重

	消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> (1) 公正なマーケティング、情報及び契約慣行 (2) 消費者の健康及び安全の保護 (3) 持続可能な消費 (4) 消費者サービス、支援及び紛争解決 (5) 消費者データ保護及びプライバシー (6) 不可欠なサービスへのアクセス (7) 教育及び認識
	コミュニティ参画及び コミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> (1) コミュニティ参画 (2) 教育及び文化 (3) 雇用創出及び技能開発 (4) 技術開発 (5) 富及び所得 (6) 健康 (7) 社会的投資

RBA-VAP監査の受審

リンテックでは、2021年10月に吾妻工場でRBA（Responsible Business Alliance）行動規範の順守状況を評価するVAP（Validated Assessment Program）監査を自主的に受審しました。労働・安全衛生・環境・倫理とそれぞれのマネジメントといったCSRに関する基準への準拠を確認するための審査でした。リンテックでは今後も社会的責任を果たすため、VAP監査などを通じてCSRマネジメントシステムの強化に取り組み、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

サステナビリティ

リンテックグループの社会課題解決ストーリー

2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げ、イノベーションによる企業体質の強化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



> [リンテックグループの社会課題解決ストーリー](#)
(PDF: 1,028KB) 

サステナビリティ

マテリアリティ（重要課題）とKPI

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは2014年にマテリアリティを特定しましたが、変化し続ける社会課題を踏まえ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを行いました。

新しいマテリアリティには、2021年4月よりスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」やSDGsの視点などを盛り込み、主要な評価指標（KPI）*を定めました。

新たに特定したマテリアリティのテーマに特に注力し、リンテックグループとして活動を推進していきます。

* 主要な評価指標（KPI）：Key Performance Indicator。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

リンテックグループのマテリアリティとKPI



> リンテックグループのマテリアリティとKPI
(PDF : 591KB) 

マテリアリティ見直しのプロセス



STEP 5 主要な評価指標の設定

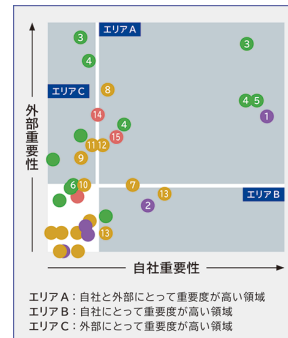
特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を設定し、運用に向けて進めていきます。

- * ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の3要素の総称で、企業の長期的成長に重要な3つの観点。

マテリアリティマップ

マテリアリティは、複数の部署が関わり、変化する社会動向と、リンテックグループのグローバルな事業活動や事業戦略をバリューチェーンで整理しました。

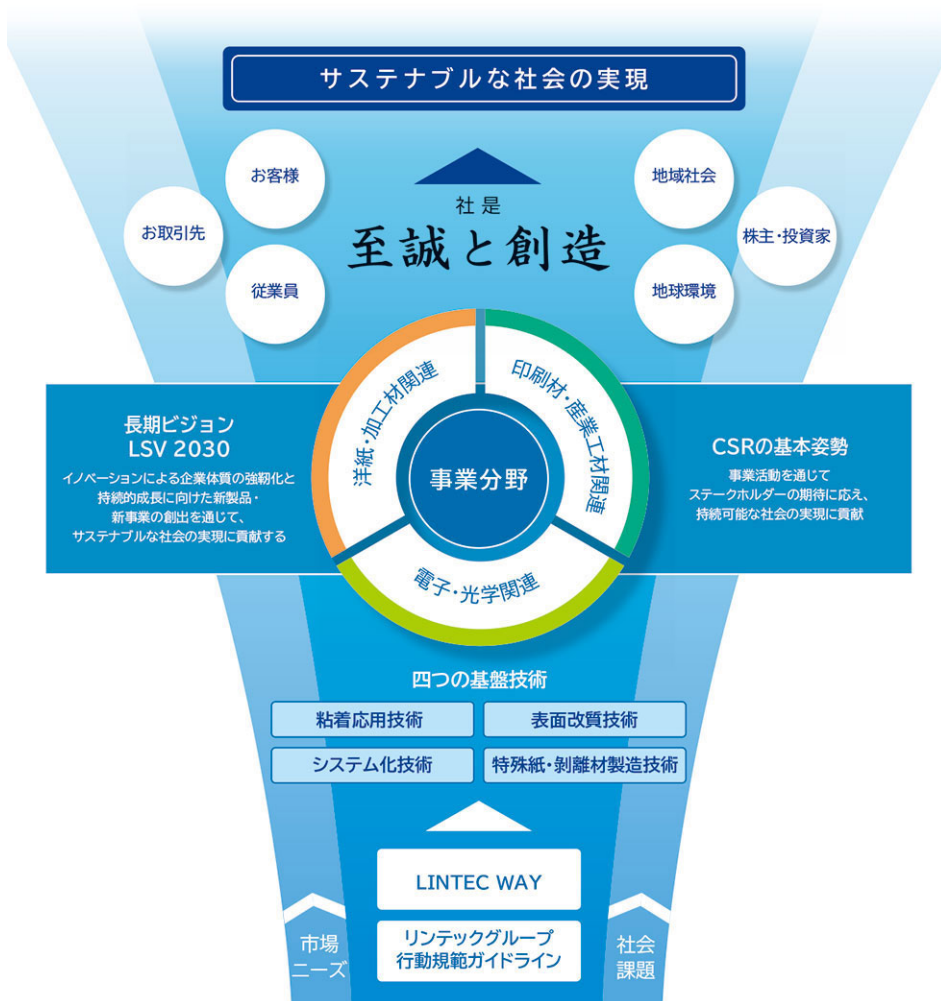
また自社における重要性（STEP3）では、ビジョンや各部署の戦略に加え、会長・社長を含めた経営層による重みづけを行い、その後、外部重要性和掛け合わせてマッピングしました（STEP4）。特定されたマテリアリティは取締役会の承認を得た後に確定しています。



リンテックグループの概要

リンテックグループとは

リンテックグループは社是「至誠と創造」の実現に向け、「LINTEC WAY」「リンテックグループ行動規範ガイドライン」を基本に四つの基盤技術を進化させ、新たな価値を生み出しています。
2030年3月期を最終年度とする「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を掲げ、イノベーションによる企業体質の強化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



印刷材・産業工材関連

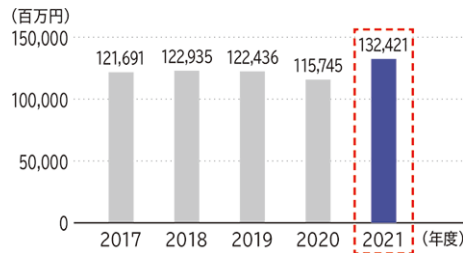


ラベル用粘着紙・粘着フィルム

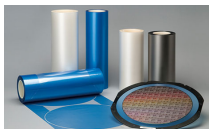


自動車用ウィンドーフィルム

日用品や食品、家電製品などの表示用ラベルとして使用される粘着紙・粘着フィルム、また、モバイル機器などの部材固定用テープや自動車用粘着製品、業務用バーコードプリンタ、ラベルを自動貼りするラベリングマシン、建物や自動車用のウィンドーフィルム、屋外看板・広告用素材、車体装飾などに使用されるマーキングフィルム、店舗装飾などに寄与する内装化粧シートなど、用途や使用環境に応じ、さまざまな機能を付加した製品を提供しています。



電子・光学関連



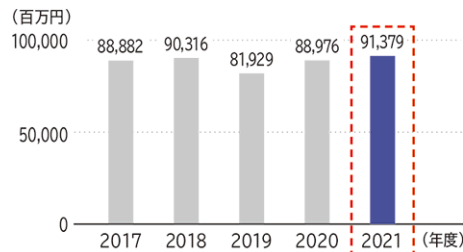
半導体関連テープ



液晶ディスプレイ関連粘着製品

半導体チップの製造・実装工程で使用される特殊テープとその特性を生かす装置や積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルム、また、液晶ディスプレイ関連粘着製品、タッチパネル関連製品など、独自の研究・開発そして技術を駆使した製品を提供しています。スマートフォンなど電子機器の製造プロセスに対応する素材の展開や、フラッシュメモリ製造に不可欠な高性能テープで、IoT*社会拡大の一翼を担っています。

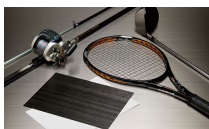
* IoT：Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、電化製品、自動車、医療機器など多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。



洋紙・加工材関連

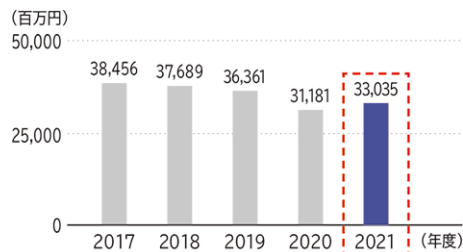


食品包装紙



炭素繊維複合材料用工程紙

抄紙技術を生かし、豊富な色数が特徴のカラー封筒用紙や色画用紙、食品包装用の耐油紙や無塵紙などの機能紙、高級印刷用紙、また、粘着剤面を保護する剥離紙や剥離フィルムのほか、合成皮革や炭素繊維成形品製造時に使用される工程紙など、多彩な製品を提供しています。近年では高い撥水性と印刷適性を兼ね備えたクラフト紙を開発し、封筒用紙や包装用紙、書籍本文用紙として使用されています。市場ニーズに合わせた改善を続けています。



四つの基盤技術

リンテックグループは、「粘着応用技術」「表面改質技術」「システム化技術」「特殊紙・剥離材製造技術」という四つの技術を基盤とし、さらにそれらを高次元で融合させることによって、より差別化された独自性の高い製品を開発しています。

粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「剥がす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

表面改質技術

紙やフィルムの表面に化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能を付加したりします。

システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションを提案します。

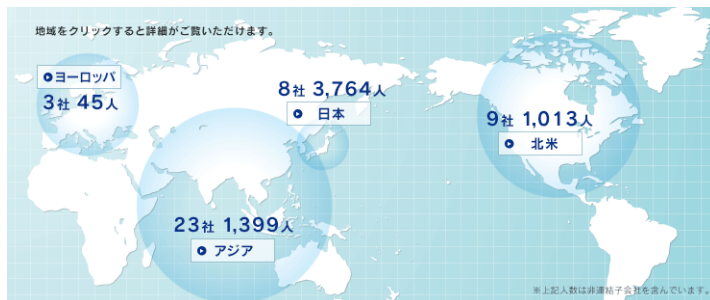
特殊紙・剥離材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来の紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

リンテックグループの概要

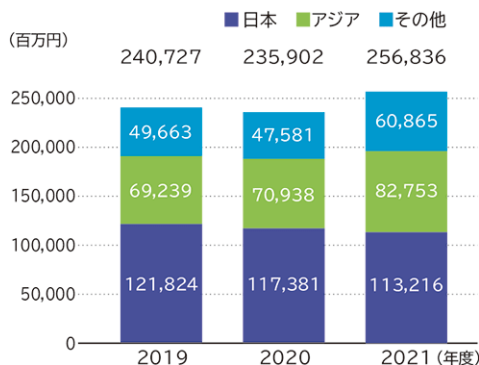
活躍を支えるグローバルネットワーク

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声に応え、より良い社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。



(海外：2021年12月31日現在 国内：2022年3月31日現在)

地域別売上高



事業所一覧 (日本／アジア／北米／ヨーロッパ)

日本

- リンテック株式会社
 - 本社
 - 文京春日オフィス
 - 〔支店〕
 - 札幌支店
 - 仙台支店
 - 北陸支店
 - 静岡支店
 - 名古屋支店
 - 大阪支店
 - 広島支店
 - 四国支店
 - 福岡支店
 - 熊本事務所
 - 〔工場・研究所〕
 - 吾妻工場
 - 熊谷工場
 - 千葉工場
 - 龍野工場
 - 新宮事業所 ●*1
 - 小松島工場
 - 三島工場 ●*2
 - 土居加工工場 ●*2
 - 新居浜加工所

〔関係会社〕

- リンテックコマース株式会社
- リンテックサインシステム株式会社
- 湘南リンテック加工株式会社
- リンテックサービス株式会社
- リンテックカスタマーサービス株式会社
- プリンテック株式会社
- 東京リンテック加工株式会社 ●

伊奈テクノロジーセンター●
研究所●

— アジア

- 琳得科（蘇州）科技有限公司●
北京分公司
上海分公司
深圳分公司
重慶分公司
- 普林特科（天津）標籤有限公司●
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（上海）社
蘇州分公司
天津分公司
深圳分公司
成都分公司
- リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（台湾）社
- リンテック・ハイテック台湾社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社●
新竹オフィス
- リンテック・ 코리아社●
- リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（韓国）社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（韓国）社
- リンテック・アジアパシフィック社
- リンテック・シンガポール社●
- リンテック・インドネシア社●
- リンテック・ジャカルタ社
- リンテック・タイランド社
- リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社●
- リンテック・インダストリーズ（サラワク）社●
- リンテック・クアラルンプール社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（マレーシア）社
クアラルンプールオフィス
ペナンオフィス
- リンテック・ベトナム社
- リンテック・ハノイ・ベトナム社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（フィリピン）社
- リンテック・フィリピン（バザ）社
- リンテック・インドニア社

— 北米

- リンテック USA ホールディング社
- リンテック・オブ・アメリカ社
シカゴオフィス
ダラスオフィス
ナノサイエンス&テクノロジーセンター
- マックタック・アメリカ社
- マディコ社●
- VDI社

— ヨーロッパ

- リンテック・ヨーロッパ社
ハンガリーオフィス
- リンテック・ヨーロッパ（UK）社
- リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（ヨーロッパ）社

● 環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証取得拠点

*1 新宮事業所は、一つのサイトとしてISO14001の認証を取得しています。

*2 三島工場と土居加工工場は、一つのサイトとしてISO14001の認証を取得しています。

会社概要

> 会社概要

※ 会社情報ページに移動します。

参入市場

> 参入市場

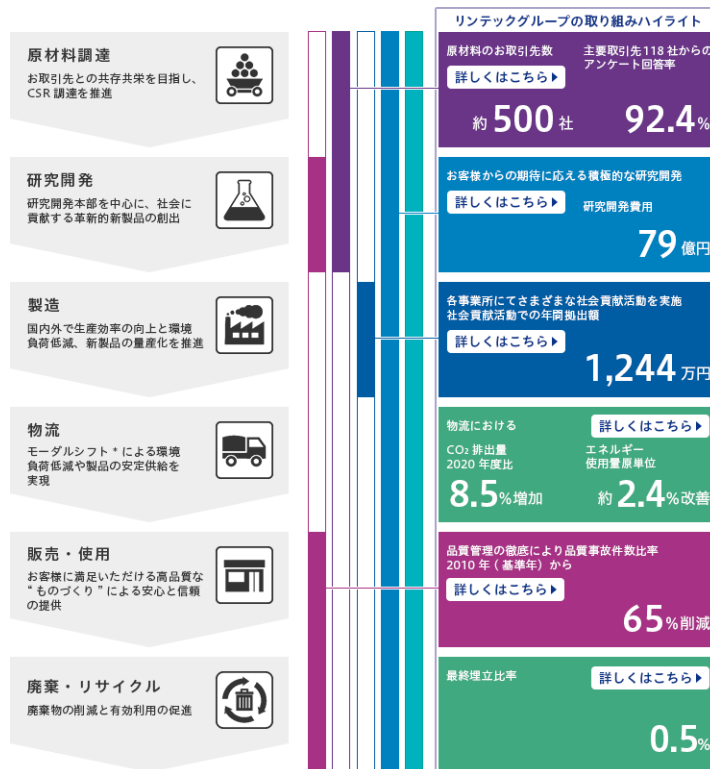
※ 製品情報ページに移動します。

バリューチェーンとステークホルダー

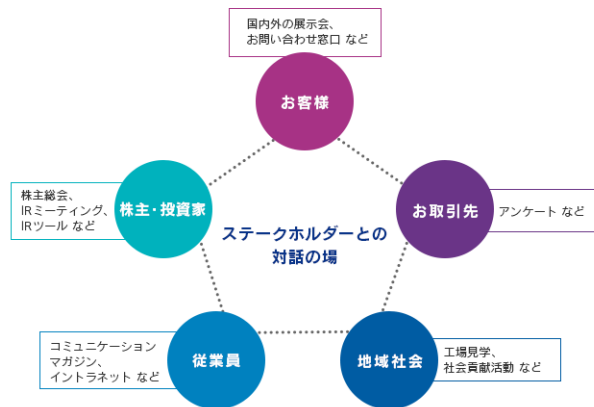
リンテックグループのバリューチェーンの考え方

リンテックグループの事業活動は、バリューチェーンのそれぞれにおいてインパクトを与えています。各フェーズで、SDGsを意識した業務の見直しや改善を推進するとともに、部門を超えた連携を図り、持続可能な社会の実現を目指しています。また、ステークホルダーと対話の場を設け、業務に反映しています。

リンテックグループのバリューチェーンとステークホルダー



* モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。



> ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティ

暮らしの中にあるリンテック

リンテックは、粘着製品、粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルムなどをはじめとして幅広い分野で、さまざまな製品を生み出しています。私たちの製品は、暮らしのあらゆる場面で活躍しています。



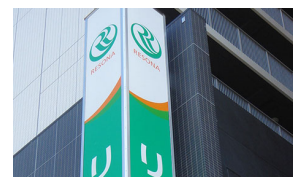
建物用ウィンドーフィルム

窓ガラス全面に貼ることで、震災などによるガラス破損時の破片の飛散・落下防止効果をはじめ、紫外線カット、断熱、防犯対策、プライバシー保護などのさまざまな機能を発揮するウィンドーフィルム。透明タイプや着色・反射タイプなど多彩なアイテムをラインアップしており、特に安全対策や節電対策といった観点から、昨今非常に注目を集めています。



マーキングフィルム

耐候性、耐熱性、耐水性などさまざまな優れた特徴を備えた、豊富なカラーバリエーションの耐久性粘着フィルム。屋外看板や車体のロゴなどに適しています。また、大判デジタルプリントにより多彩なビジュアル表現が可能な各種素材もラインアップ。商業施設の大型広告や、鉄道・バスなどのラッピング広告用途で幅広く使用されています。



自動車用ウィンドーフィルム

自動車の窓ガラスに貼るウィンドーフィルム。豊富な色と質感のバリエーションで、ドライバーの感性に響く高級感ある外観・車内空間演出を実現します。同時に、優れた断熱性能により車内の空調効率を高め、快適空間を実現します。さらに、肌の日焼けの原因となる紫外線をカットする効果や、ガラス破損時にガラス破片の飛散を低減する効果など多彩な機能を発揮します。



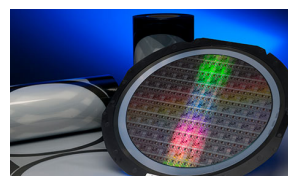
シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム

各種商品のブランド表示用ラベルや、スタンドタイプのアイキャッチラベルなどをはじめ、自動車・電気機器などの銘板用・警告用ラベル、冷凍や冷蔵、加熱処理にも対応する食品用ラベル、バーコード印字などにも適した物流用ラベル、さらにはウェットティッシュ用の開閉ラベルなどに至るまで、実に多彩なラベル素材を開発し、ご提供しています。



半導体関連粘着テープ・装置

回路形成後の半導体ウェハを裏面研磨し、薄型化するプロセスに使われる回路面保護テープ、ウェハを一つ一つのチップに切断するプロセスにおいて、ウェハをリングフレームに固定するテープ、さらには切断後のチップ裏面にそのまま粘接着剤を転写し、チップ実装・積層プロセスの簡略化に寄与するテープなど、実に多彩な高機能テープと、それを貼付・剥離する各種電子装置を開発しています。



光学ディスプレイ関連粘着製品

液晶・有機ELディスプレイの画像表示に欠かせない光学機能性フィルムの粘着加工や貼り合わせのための両面粘着シートの供給、さらにはディスプレイ表面への傷付き防止や蛍光灯などの映り込み防止のための防眩ハードコート加工などを行っています。



積層セラミックコンデンサ関連テープ

スマートフォンをはじめとする多くの電子機器に内蔵されている積層セラミックコンデンサの製造工程において、極薄のセラミック層を形成するうえで不可欠な剥離フィルム。セラミックの誘電ペーストを薄く、均一に塗ることができ、かつきれいに剥がせることが求められます。当社の剥離技術、精密薄膜塗工技術の粋を結集した製品です。



炭素繊維複合材料用工程紙

強く軽い素材として、ゴルフクラブや釣り竿、さらには航空機のボディー部材などに使われている炭素繊維（カーボンファイバー）。これを樹脂で固めてシート状にするプロセスにおいて、当社の工程紙と呼ばれる剥離紙が使用されています。剥がしやすさももちろん、耐熱性や寸法安定性も重要です。



特殊紙

豊富なカラーバリエーションや、一味違った風合いが持ち味のカラー封筒用紙をはじめとして、ホットドッグなどの食品包装用の耐油耐水紙、クリーニングタグ用の耐洗紙、半導体工場などで使われるクリーンルーム用の無塵紙、自己消火機能を持った不燃紙など、実に多彩な特殊機能紙を各種開発し、提案しています。



サステナビリティ 環境報告



リンテックグループでは、企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな取り組みを推進しています。

> 環境マネジメント

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針
- 環境マネジメントシステム
- 内部環境監査の実施
- 環境コンプライアンス
- 生物多様性保全のための取り組み

> 環境配慮製品の開発

- 環境配慮製品のガイドライン策定と運用

> 気候変動の緩和と適応

- 製造における取り組み
- 物流における取り組み
- TCFD提言への対応
- 循環型社会の実現
- サーキュラーエコノミー
- 持続可能な原材料調達

> 廃棄物の削減

- ゼロエミッションに向けた取り組み
- 3Rの取り組み

> 用水使用量の削減と排水対策

- 用水使用量と排出量の削減
- 排水量削減

> 環境負荷化学物質の削減

- PRTR法への対応
- 化学物質管理、EUにおける各種規制への対応
- PCBの適正管理
- 無溶剤化率の推移

関連するSDGs



> 環境会計

- 集計の考え方

> 海外グループ 環境データ

- 2021年環境データ

> リンテックと環境の関わり

- 集計の考え方

環境報告

環境マネジメント

「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、環境マネジメントシステムを構築・運用し、リスクをふまえて継続的改善を図り、多角的な取り組みを推進しています。

リテックグループ品質・環境・事業継続方針

リテックグループの「リテックグループ活動指針」にある「品質・環境・事業継続方針」にて「基本方針」を掲げています。具体的な活動を実践するために「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」を定め、それぞれに「行動指針」を示しています。気候変動の緩和と適応については、環境方針の行動指針に基づき、研究部門では環境対応製品の開発、生産部門では大気排出VOC*量の削減、廃棄物発生量の削減、エネルギー（電気・燃料）使用量の削減、CO₂排出量の削減などに取り組んでいます。

＞ リテックグループ品質・環境・事業継続方針

* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

中期目標（2020年度～2022年度）と実績

2021年度は新設備が立ち上がり生産も増大しましたが、エネルギー原単位は前年並みでした。用水使用量は、多品種小ロット対応に伴う洗浄水使用量が増加しました。また、水不足による生産調整を行ったため用水原単位は厳しい状況でしたが、前年比で1.2%の改善ができました。品種替え時の用水再利用を検討し、引き続き削減に取り組んでいきます。廃棄物発生量は、歩留まり向上への改善と分別の徹底により、発生量削減を目指します。また、廃棄物の有効活用を図り、最終処分率の改善を目指します。2021年度は2030年度を最終年度とする長期ビジョンを構成する第1中期計画の初年度となり、事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献することを長期ビジョンの基本姿勢として、取り組んでいきます。

項目	目標	2021年度実績 (前年度からの削減率)
CO ₂ 排出量	対前年度原単位で1%削減	0.02%増加 <目標未達>
電力使用量	対前年度原単位で1%削減	0.82%増加 <目標未達>
用水使用量	対前年度原単位で1%削減 (熊谷工場・三島工場の洋紙生産)	1.2%改善 <目標達成>
廃棄物発生量	対前年度発生量から0.1%削減	5.9%増加 <目標未達>

環境マネジメントシステム

リテックグループは「品質・環境・事業継続方針」に基づき、地球環境保全に積極的に取り組んでいます。ISO14001のグローバル統合では2020年度は更新審査を受け、審査登録証 issue14（発行番号14）を入手。国内12登録事業所、海外10登録事業所で、情報共有を進めています。第三者検証では、電力使用量、用水使用量、CO₂排出量、廃棄物発生量および大気排出VOC量の検証を受け、修正すべき重要な事項はありませんでした。生物多様性の保全では、植樹活動や海岸などの清掃活動を継続して取り組んでいます。海洋プラスチックごみの削減に向けてCLOMA*にも加盟し、一企業市民として環境配慮製品の提案と啓発にも取り組んでいます。

* CLOMA：Clean Ocean Material Allianceの略称。海洋プラスチックごみの削減に向けてプラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速化するためのプラットフォーム。経済産業省が主導。

内部環境監査の実施

リンテックグループでは、環境マネジメントシステムを事業活動へ浸透させるため、サイト内部監査や相互監査を実施し、法令遵守やシステム運用に関し、PDCAのスパイラルアップを促進しています。

2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、国内相互監査は行えませんでした。その代わりに、各事業所から四半期毎に詳細報告をもらい、目標達成に向けた進捗管理を行いました。

外部・内部審査の指摘事項は、内容の詳細（発生日況・背景・指摘事項の本質）を確認し、水平展開することで、活動のレベルアップを進めています。

海外サイトは訪問のかわりに、オンライン会議を多く開催し、コミュニケーションを強化しました。

環境コンプライアンス

リンテックグループでは、各国、各自治体の条例を含めた数多くの法令を遵守しています。各サイトでは環境管理部門が法令の改定状況のチェックや、サイト内の法令遵守状況をチェックしています。法令遵守の確認は、環境マネジメントシステムに取り込み、定期的に行うことで「確認もれ」「見落とし」を防止しています。なお、2013年度から2021年度までの過去9年間において、重大な法令違反*はありませんでした。

* 重大な法令違反：罰金等の処罰を受けるような違反。

生物多様性保全のための取り組み

リンテックグループでは、リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

国内工場の龍野工場では、保全種リストの「アサノハカエデ」と、工場緑化目的の「ベニカナメ」の維持管理・観察を行っています。



アサノハカエデ



ベニカナメ

千葉工場では、今年はじめて、倉庫西側の壁一面に「植物のカーテン」を実施し、身近な地球温暖化対策を進めています。



カーテン（ゴーヤや朝顔など）

環境報告

環境配慮製品の開発

リンテックグループは、ものづくりを担う企業の責任として、環境負荷低減を指向した製品の開発に力を注いでいます。また、設計段階からLCA*を参考に資源採取・原材料調達から製造過程、廃棄までを含めた環境負荷低減に努めています。

* LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。

環境配慮製品のガイドライン策定と運用

リンテックでは、LCA*¹を考慮し、評価した環境配慮製品の開発を進め、2021年度は81件開発しました。また、ISO14021*²に準拠した「自己宣言型環境配慮製品」のガイドラインを作成し、運用しています。今後も環境配慮製品の開発に努めていきます。

- *1 LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて投入されるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。
- *2 ISO14021: 「環境ラベルおよび宣言—自己宣言による環境主張（タイプII環境ラベリング）」のための国際標準規格。企業自らが基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる。

環境配慮製品の開発件数



環境負荷低減に役立つ製品の開発

リンテックグループでは、環境負荷の低減に寄与する製品の開発・拡販に注力しています。容器のリユース・リサイクルを目的として、きれいに剥がせるラベルの需要が高まっていることから、2021年度は、バイオマスラベル素材のラインアップに再剥離タイプの新アイテムを追加しました。本製品は一般社団法人日本有機資源協会が運営する「バイオスマーク」の認定をラベル素材の粘着剤層として取得（認定番号：200128）。再剥離性を損なうことなくバイオマス度*10%を実現し、二酸化炭素排出量の削減に貢献します。日用品や食品、家電製品、文具をはじめとする各種商品の表示ラベルといった幅広い用途に使用できる製品開発を継続していきます。

* バイオマス度：製品に含まれるバイオマス原料の含有率（乾燥重量割合）を示したものです。

バイオマス粘着剤使用の再剥離タイプラベル素材

当社では、環境負荷の低減に寄与する製品の開発・拡販に注力しており、その一環として強粘着タイプのバイオマス粘着剤を使用したラベル素材や、バイオマス表面基材を採用したラミネートフィルムなどのラインアップを拡充してきました。昨今、容器のリユース・リサイクルを目的として、きれいに剥がせるラベルの需要が高まっていることから、バイオマスラベル素材のラインアップに再剥離タイプの新アイテムを追加し、2021年9月13日から販売を開始しました。一般社団法人日本有機資源協会が運営する「バイオスマーク」の認定をラベル素材の粘着剤層として取得（認定番号：200128）しました。再剥離性を損なうことなくバイオマス度*10%を実現し、二酸化炭素排出量の削減に貢献します。

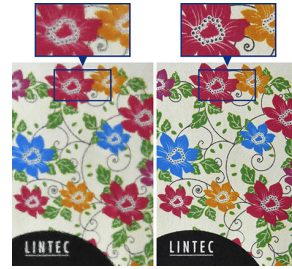
* バイオマス度：製品に含まれるバイオマス原料の含有率（乾燥重量割合）を示したものです。



容器からきれいに剥がせて、リユース・リサイクルを促進します

グラスイン紙ベースの新たな剥離紙を開発

ラベルの裏側に台紙として貼り合わされている剥離紙は、ベースとなる紙にシリコーンと呼ばれる剥離剤を塗工することで、粘着剤面からきれいに剥がせるようになっています。粘着剤の種類や用途に応じた適度な剥離力はもちろん、印刷・抜き加工に対応するための厚みや強度、手作業または機械貼りに応じた性能などが求められます。グラスイン紙に剥離剤を直接塗工した剥離紙では、紙の表面の凹凸が粘着剤面に転写され、表面基材にフィルムを使用したラベルの場合、透明性や意匠性が損なわれることがあります。それを防ぐため、紙の表面にポリエチレンをラミネートすることで高平滑性を付与することが一般的ですが、脱プラスチック需要の高まりを受けて、当社ではポリエチレンを使用せずに高平滑性を実現した剥離紙を開発しました。



ラベルの透明性の比較（左：剥離剤を直接塗工した剥離紙を使用、右：新製品）

気候変動の緩和と適応

事業活動を継続するうえで大きなリスクとなる気候変動などに適応するため、さまざまな環境活動に力を注いでいます。

製造における取り組み

省エネルギー法への対応状況

国内リンテックグループ*全体のエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kl以上になります。そのため「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（略称：省エネルギー法）」に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%以上、電気需要平準化原単位1%以上改善することが求められています。また、リンテックの工場の多くが原油換算1,500klを超える特定事業所（国内9工場）で全体の95%以上を使用しています。このため各工場の取り組みが重要となり、2021年度は生産設備の効率運転、高効率ボイラーの導入、空調管理、照明のLED化推進などの省エネルギー活動に取り組みました。省エネルギーが進んだことで、一部の事業所では特定事業所の指定区分変更や指定解除の可能性が出てきています。

* 国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

省エネルギー推進委員会

国内リンテックグループ*では、省エネルギー法に対応するため、省エネルギー推進委員の管理下で各事業所のエネルギー使用データを毎月集計し、省エネルギー活動を推進しています。2021年度は、エネルギー原単位改善を目指し、全社的な省エネルギー対策を展開しました。各工場に原単位1%改善目標を達成するための施策・案を提出してもらい、進捗・実施結果をまとめています。そのほか、効果のある案件の横展開を実施しています。

* 国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

エネルギー総使用量・CO₂排出量

国内リンテックグループにおける2021年度のエネルギー総使用量（原油換算：省エネルギー法対象範囲）は、生産量の増加により前年度から5.2%増加しました。エネルギー原単位は5.9%改善し、0.306kl/tになりました。また、2021年度のCO₂排出量は159千tとなり、2020年度の163千tよりも減少しました。2022年度は、低炭素排出の電力使用にも取り組み、2021年度原単位で、CO₂排出量は1%、電力使用量は1%の改善を目指しています。

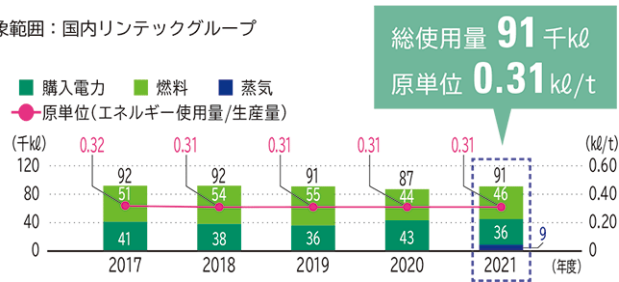
	2019年度	2020年度	2021年度
グリーン電力購入分 (GWh)	36	34	35
熱量換算値 (千GJ)	352	335	342
グリーン電力により削減されたCO ₂ (千t)	16.9	16.1	16.0
省CO ₂ 投資による削減効果 (t-CO ₂) (投資効果評価のための累積実績値)	43	2,774	7,140

※ 省エネ法（排出事業者係数）基準で算出。

※ 省エネ法（温対法）基準で算出。

エネルギー総使用量（原油換算）

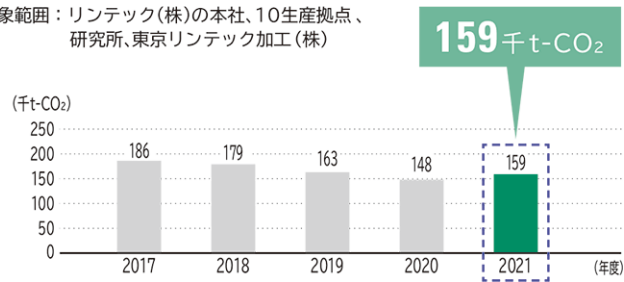
対象範囲：国内リンテックグループ



※ 燃料とは、ガソリン、軽油、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

CO₂排出量

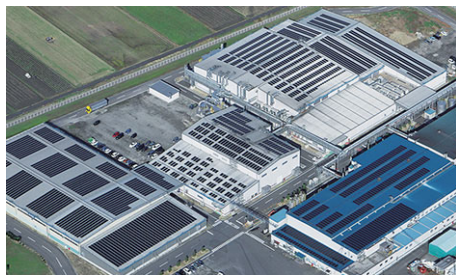
対象範囲：リンテック(株)の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)



- ※1 CO₂排出量は、電力・燃料使用量におおののCO₂排出係数を乗じて算出しています。
- ※2 1990年度のCO₂排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条第1項で定める排出係数の2002年12月改正値を使用しています。2010年度以降のCO₂排出係数は、同施行令で定める排出係数の2010年3月改正値を使用しています。また、購入電力の使用に関わる排出係数には、当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数を使用しています。
- ※3 上記排出量は、化石エネルギー起源の燃料によるCO₂排出量です。

太陽光発電

リンテックでは、太陽光発電システムを導入しています。2021年度の発電実績は、土居加工工場は1,025MWh、吾妻工場は487MWhでした。さらに伊奈テクノロジーセンター、熊谷工場、東京リンテック加工(株)でも自家消費型太陽光発電が設置されました。各工場の発電実績に2022年1月公表の係数を掛けて計算すると、1,206t-CO₂の削減効果となります。



土居加工工場に設置された太陽光パネル
(約10,000m²)



吾妻工場に設置された太陽光パネル
(約5,000m²)

CO₂排出量削減の取り組み

熊谷工場で、2020年度から2021年3月にかけて太陽光パネル設置工事を行い、2021年3月から稼働しています。設置容量は、当該工場における消費電力の約1.5%です。また、発電された電力の一部を蓄電池に充電することで、事務所ネットワークコンピュータの瞬停対策をあわせて実施しました。引き続きCO₂の排出量を削減するため、排出係数の少ない燃料への転換および自然エネルギーの導入に取り組めます。



熊谷工場太陽光パネル

コージェネレーションシステムの導入

リンテックでは、熱源より電力と熱を生産し供給するコージェネレーションシステムを導入しています。

熊谷工場と土居加工工場には、ガスエンジンコージェネレーションシステムを導入しており、液化天然ガスなどを燃料として、各種生産設備を稼働させるための電力を発電・供給しています。発電時に発生する排熱を利用し、排熱ボイラで蒸気を回収、さらに吸収式冷凍機で冷水を発生させ利用しています。

今後、他工場においてもコージェネレーションシステム導入を計画しています。

照明用電力の削減

リンテックグループは、継続して省エネルギー活動を推進しています。エネルギー使用量の見える化を推進し、空調管理や休日における待機電力の削減などに取り組んでいます。また、計画的に照明のLED化を進めており、2021年度においても継続的に実施しました。

フロン漏えい防止に向けた取り組み

製造現場には、パッケージエアコンや空調用チラーなどのフロン冷媒を使用した業務用冷蔵・冷凍機や業務用空調が設置されています。

リンテックグループでは、フロン排出抑制法に則り、機器リストを作成し、簡易点検や定期点検を実施してフロン漏えい防止機器の使用時における漏えい防止を図っています。また、機器廃棄時には適正な業者に引渡し、フロン冷媒が確実に回収されるようにしており、違反事例はありませんでした。今後とも管理者の判断基準を遵守します。

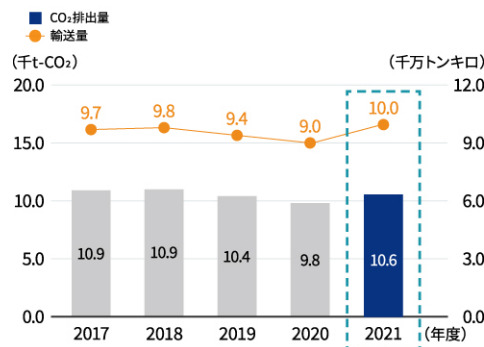
物流における取り組み

2021年度の輸送量は前年度より11.0%（9,845トンキロ^{*}）増加し、それに伴いCO₂排出量も8.5%（823t-CO₂）増加しました。過去5年度間のエネルギーの使用に係る平均原単位は、約1.1%減少となりました。また、国土交通省によるホワイト物流推進運動に対して自主行動宣言を行いました。

今後はさらに物流会社、関連会社、各工場と連携を強化していくことで、輸送効率の最適化やモーダルシフトに取り組んでいきます。

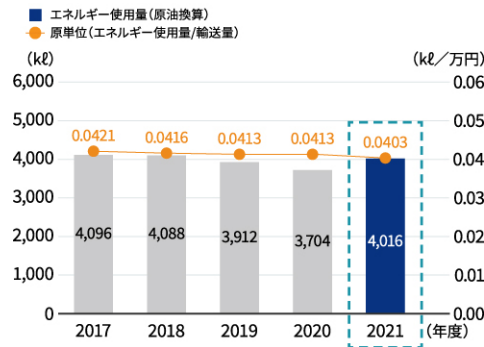
* トンキロ：貨物の輸送量を表す単位で、1回ごとの貨物のトン数とその輸送距離を掛け合わせたもの。1tの貨物を1km輸送した輸送量が1トンキロ。

CO₂排出量と輸送量



※ 排出原単位データベースで算出

エネルギー使用量



※ 省エネ法（荷主に係る措置）基準で算出

TCFD提言への対応

持続可能な事業活動を継続するため、環境委員会の下に「TCFD分科会」を新設して、気候関連リスクと機会の特定を進めてきました。特にリスク・機会の影響評価においては、気候変動の物理影響が顕著な「4°Cシナリオ」とパリ協定の実現に向けた気候変動対策が加速する「2°C未満シナリオ」を想定し、事業影響の大きいリスクと機会の特定を進めてきました。2021年度はTCFD提言に沿った「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についてウェブ開示を行いました。2022年度は組織横断的に新メンバーを加え、特定した「リスク・機会」について深掘りを進めていく予定です。

循環型社会の実現

限りある資源を効率的に活用した循環型社会の実現に向けて、廃棄物の3R（リデュース（ごみの減量）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化））に継続的に取り組むとともに、各工場、営業店所に電子マニフェストの導入推進、廃棄物の分類徹底を行い、事業活動で発生する廃棄物については、発生量の削減に努めるとともに、有効利用率向上を図り、埋立処分量削減に努めます。

サーキュラーエコノミー

持続可能な社会と経済と環境を実現するため、製品や生産から廃棄物や汚染を出さない製品設計を行い、リサイクル資源を有効活用して新たな資源利用を抑え、製品の生産から利用、リサイクルに至るまで資源が循環するサーキュラーエコノミーへの移行を推進します。また2022年4月、海洋プラスチックごみ問題、気候変動問題、諸外国の廃棄物輸入規制強化などに対応したプラスチック新法（プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律）が施行されたことを踏まえ、プラスチックの「設計・製造」段階での使用量削減、排出量削減、再資源化への取り組みを進めています。

持続可能な原材料調達

リンテックでは、原材料調達基本方針に基づいて、持続可能な原材料調達を進めています。お取引先にはアンケートを通して安定供給の確認を行っています。

2021年度は、日本国内で購入している原材料のお取引先118社（150部署）に対して、BCP*やサービスの項目を含んだ自己評価アンケートを依頼し、109社（141部署）から回答をいただきました。

また、約3,700品種の原材料について、生産に関する情報を調査し整理しています。インシデント発生時には、調査結果を使用して影響が懸念される原材料を速やかに特定し、原材料の調達が途切れないように努めています。

* BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

廃棄物の削減

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。また法令遵守を目的に、国内グループの全28事業所を対象に廃棄物の社内勉強会を実施しています。2021年度は全事業所から101人が参加しました。

管理業務の簡素化や集計ミスの防止を目的に、電子マニフェストの導入を進めています。

ゼロエミッション*1に向けた取り組み

リンテックにおける2021年度の有価物を含めた廃棄物発生量は30.8千tで、有価物および内部・外部で有効利用された量は27.4千tで全体の89%が再資源化されています。

焼却後に残る焼却灰は、コンクリートの原材料などとして有効利用されています。

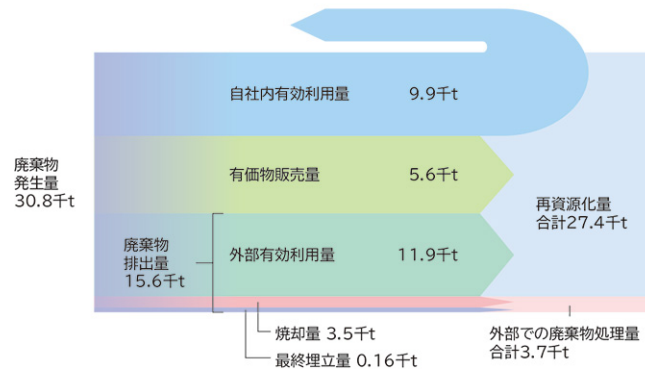
2021年度の最終埋立比率*2は0.51%となり、最終埋立比率1.0%以下を達成しました。2020年度（0.54%）に比べ、0.03%減少しました。

*1 ゼロエミッション：リンテックでは、最終埋立比率が1%以下であることが基準。

*2 最終埋立比率：次式で求められる数値。最終埋立比率＝最終埋立量／廃棄物発生量×100

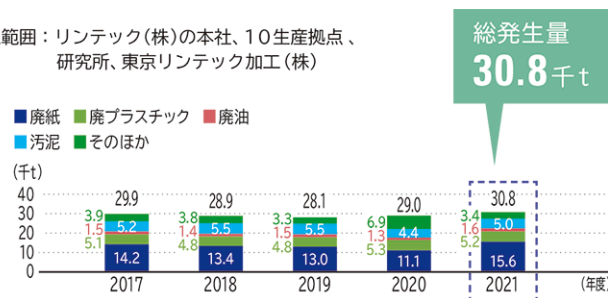
— 廃棄物の流れ（2021年度）

対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工（株）



— 廃棄物発生量

対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工（株）



3Rの取り組み

リデュースの取り組み（ゴミの量を減らす）

リンテックグループは、社内イントラネットを利用した電子承認制度などにより、事務書類のペーパーレス化に取り組んでいます。各工場においては、不良品の削減を目的に研究所と一緒に製造技術の向上および歩留まりの向上に努めています。また、塗布液の調製釜の小型化や通紙に用いる原材料の狭幅化、類似原材料の製品を連続して生産する生産計画により、使用原材料の削減に取り組んでいます。

リユースの取り組み（繰り返し使う）

リンテックグループの事業所内を行き来しているパレットや粘着仕掛品ロールに使用されている巻き芯は、必要に応じて洗浄し、搬送先や搬送元で再利用しています。

顧客や原材料メーカーからのパレットは、搬送元ごとに分別して管理し、再利用のために搬送元に返却して顧客や原材料メーカーをも巻き込んだリユースに取り組んでいます。

リサイクルの取り組み

関東近郊の国内グループで発生する紙くずを熊谷工場に集約し、サーマルリサイクルの原材料として自社内の有効利用を行っています。廃棄物の分別を徹底し、これまで混合物として廃棄物処理されていたものをリサイクルの原材料となる有価物化することで、リサイクルの促進に努めています。

また、環境配慮製品の開発に注力し、脱ポリを目的としたストロー用原紙や、ペットボトルをリサイクルした再生PETフィルムやバイオマス粘着剤を使用した粘着製品などを市場に投入しています。

用水使用量の削減と排水対策

循環型社会の実現に向け、廃棄物削減に取り組むとともに、節水と回収水の再利用、排水基準の遵守、排水水質にも十分に注意を払っています。

用水使用量と排出量の削減

リンテックにおける2021年度の用水使用量は7,718千m³でした。このうち約87%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。2021年度は原単位で50.43m³/tとなり、目標の対前年度1%削減は達成できました。2022年度は原単位比で対前年度1%削減を目指しています。目標の達成に向け、各工程における用水使用量と排水量の削減および漏水対策に継続して取り組んでいきます。

抄紙機を有する工場では、水質汚濁防止法に加え、愛媛県赤之井川流域の三島工場は、瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）に対応し、また、埼玉県荒川流域の熊谷工場は、埼玉県生活環境保全条例などに対応し、それぞれ地域の排水基準を満たしています。

— 用水使用から排水までの工程

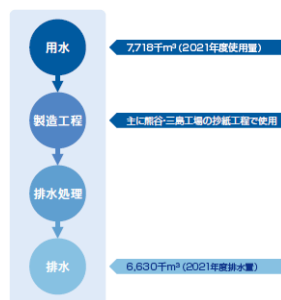
用水は水源別に集計しています。

種別	2019年度 (千m ³)	2020年度 (千m ³)	2021年度 (千m ³)
用水合計★	8,789	7,951	7,718
・水道水	510	531	509
・工業用水	4,455	3,660	3,715
・地下水	3,824	3,760	3,494
排水	6,589	6,163	6,630

※ 用水は、水道水、工業用水、地下水の合計です。

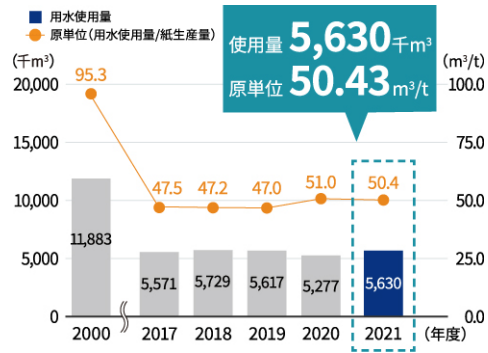
★マークについては > [こちら](#)

— 使用した基準、方法、前提条件

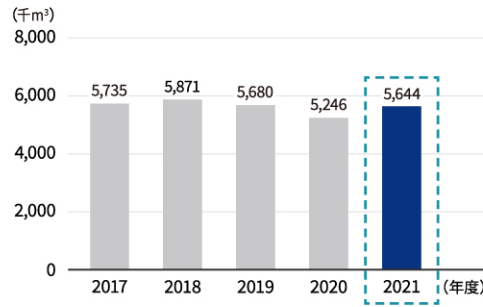


水道水、地下水、工業用水は測定数値

— 用水使用量（熊谷工場・三島工場）



— 処理排水量（熊谷工場・三島工場）*



* 熊谷工場と三島工場に設置されている排水処理設備の流量計合計値。

排水量削減

リンテックにおける2021年度の用水量は7,718千m³/年でした。その約87%が熊谷工場と三島工場の用水量となっています。漏水の低減、製紙工程における工程使用水の再利用などにより、用水量と排水量の削減に努めています。今後も排水量の削減活動を継続していきます。



熊谷工場の排水処理設備

— 2021年度 排水水質（熊谷工場・三島工場）

熊谷工場

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH			7.8	7.16
濃度規制	SS	60 (50) 以下	45.60	12.47
	BOD	20以下	20.00	8.71
	COD	-	45.20	23.22
総量規制	COD (t/日)	0.858以下	0.282	0.138
	窒素 (t/日)	0.4068以下	0.1413	0.3471
	リン (t/日)	0.0418以下	0.0126	0.0009

項目	排水基準		実績	
			最大値	平均値
pH		5.8~8.6	6.0~8.0	6.96
濃度規制	SS	80 (60) 以下	28	4
	COD	90 (65) 以下	88.2	24.3
	全窒素	120以下	77.9	4.5
	全リン	16以下	0.70	0.04
総量規制	COD (t/日)	0.9431以下	0.5158	0.2500
	窒素 (t/日)	0.3961以下	0.1926	0.0465
	リン (t/日)	0.0405以下	0.0013	0.0004

VOICE 私のネクストステージ

三島工場 調成課では用途に合わせてバルブを選定、タンクの中で水とバルブを混合し次工程で離解設備*1・叩解設備*2で処理、その後薬品の添加、色付けなどを行い、抄紙機へ送る業務を調成課が行っていますが、その中で特にバルブと水を混合する際に大量の水が必要になります。そこで抄紙機の脱水工程で回収した水と乾燥工程で使用した蒸気から副次的に発生するドレン*3を回収、バルブと混合する際に再利用することで2021年度の再利用水量は562,552t、総仕込み水量に対して59.7%の節水に寄与しました。また、現場においてもタンク内を洗浄する際の水の使用量を極力控えるよう管理を行っています。今後も関連部署と協力してさらなる節水に努めます。

- *1 離解設備：バルブを解す機械
- *2 叩解設備：バルブをカットする機械
- *3 ドレン：高圧蒸気が冷却されて熱水へと状態が変化したもの



三島工場
洋紙製造部 調成課
宮崎 隆昌

環境負荷化学物質の削減

国内外における環境関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

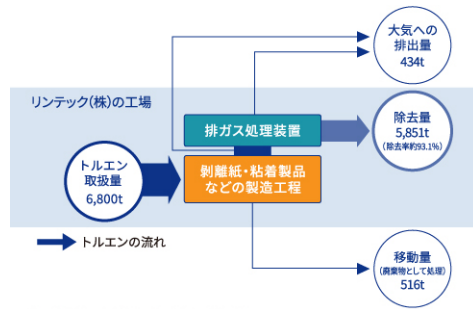
PRTR法*への対応

リンテックで2021年に取り扱ったPRTR対象物質はトルエン、キシレンなどで、総取り扱い量は6,944tでした。量が最も多かった物質はトルエンで全体量の約98%を占めております。その取り扱い量としては6,800tであり、前年度より186t増加。大気への排出量は434tで前年度より35t増加し、移動量は516tで前年度より20t増加しました。全体として生産回復により使用量、排出量ともに増加しています。

有機溶剤の大気排出を減らすため処理機を設置しており、定期的に点検・掃除および排出濃度測定を実施し、性能維持に努めています。

* PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質の排出・移動量）の届出制度を法制化したもの（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、国に報告して公表される仕組み。

2021年度 トルエンの排出量・移動量



注）除去率＝除去量／（取扱量－移動量）×100

トルエンの排出量・移動量変化

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
トルエン取扱量 (t)	7,752	7,919	7,652	6,614	6,800
大気への排出量 (t)	482	489	464	399	434
除去量 (t)	6,787	6,901	6,825	5,719	5,851
除去率 (%)	93.4	93.4	93.8	93.5	93.1
移動量 (t) (廃棄物として処理)	483	529	363	496	516

※ 除去率＝除去量／（取扱量－移動量）×100

化学物質管理、EUにおける各種環境規則への対応

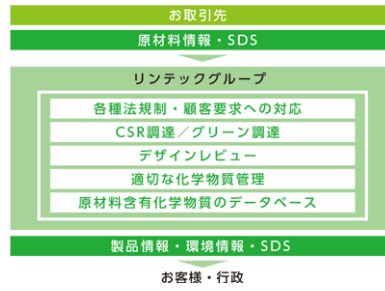
リンテックでは、環境負荷物質調査対象物質を定め、購入原材料について調査を実施しています。化学物質の適切な管理・把握により、関連法規の遵守およびお客様への情報伝達に努めています。また、REACH規則*において、情報伝達のあるSVHC（高懸念物質）認可対象候補物質はさらに追加され27次までの合計で224物質となりました。（2022年6月10日現在）

今後も対象物質は追加されますので、迅速に規制物質情報を得て環境負荷物質への対応を行います。

また、フタル酸エステル類非含有品への切り替えを進め、環境に配慮した製品対応に努めながら、製品含有化学物質の管理を強化していきます。

* REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

— 製品情報提出の流れ



災害や化学物質の漏えい事故などを想定した訓練

リンテックグループの化学物質を取り扱う工場、研究所では、化学物質の漏えい事故を想定した訓練を実施しています。訓練の目的は、化学物質の漏えい事故が発生した時の対応を習得することはもちろん、仮に漏えいが発生した場合にも工場敷地外に流出するのを防ぎ、土壌汚染や火災などを発生させないこと、従業員が安全に処理することです。2021年度は安全衛生法の有機溶剤取り扱いのない本社などを除く9事業所で訓練を実施し、合計1,000人が参加しました。

環境負荷化学物質の削減

PCB*の適正管理

以前リンテックの龍野工場でPCB廃棄物を保管・管理していましたが、2019年6月をもって全て処理が完了しました。

* PCB：ポリ塩化ビフェニルの略称。PCBを含む廃棄物については、PCB特別措置法（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法）により、その適正な保管・管理・処理が義務づけられている。

PCBの適正保管・管理状況

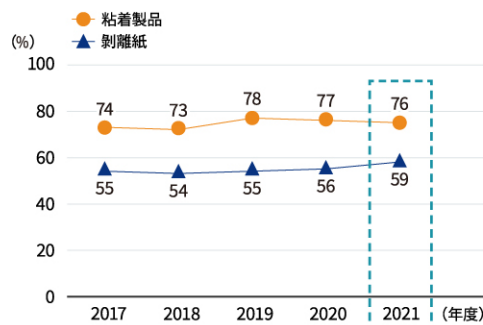
事業所名	PCB廃棄物 保管台数（台）	処理施設	委託処理 登録年度	処理完了 時期
熊谷工場	高濃度19	JESCO東京	2005	2019年3月22日 完了
	安定器4	JESCO北海道	2017	2018年6月 完了
	低濃度1	群桐産業	2018	2018年12月 完了
龍野工場	高濃度14	JESCO北九州	2015	2019年6月 完了
	安定器3		2019	2019年6月 完了
合計			処分41	

無溶剤化率の推移

リンテックでは、VOCの削減を推進しています。製品設計時には、VOCのうち有機溶剤使用量の削減に向け、剥離紙に用いる剥離剤と粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化を進めています。2021年度の剥離紙の無溶剤化率（生産量ベース）は59%、粘着製品の無溶剤化率（販売量ベース）は76%となりました。無溶剤化率は例年ほぼ横ばいで推移しています。

企業による大気汚染防止の観点からさらなる削減の重要性を認識し、対策の立案と実行を推進しています。排ガス処理装置の設置は完了しています。無溶剤剥離紙用加工設備やホットメルト加工設備を導入し溶剤を使用しない製品の生産拡大に努めます。引き続き、確実な処理設備管理、無溶剤化率の数値管理、無溶剤化製品の開発・拡販などを実施し、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



VOICE 私のネクストステージ

吾妻工場ではLSV 2030の重要テーマの一つである「VOCの大気放出抑制」への対応として、塗工設備の乾燥炉から排出されるVOCガスをRTO（蓄熱燃焼式排ガス浄化装置）で処理しています。最新のRTO（2019年4月導入）は塗工設備に加え局所排気などから排出される低濃度ガスも一緒に全量処理しています。また従来のRTOより処理能力が向上して98%以上の除去率となっています。こうした活動を得てSDGsへの取り組みに寄与していきます。



導入したRTO



吾妻工場
製造部 設備技術課
里吉 名知夫

環境報告

環境会計

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的に推進しています。2021年度の投資額*1は766百万円、費用額*2は4,205百万円でした。今期の投資額合計については、2020年度と比較して87百万円の増加となりました。2021年度はCO₂削減を目的とした、抄紙機関連の大型設備を導入しております。費用額合計については、2020年度と比較して426百万円増加となっており、環境対応製品の開発案件と開発に携わる研究員の増加によるものです。

- *1 投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。
- *2 費用額：環境保全を目的とした財・サービスの消費により発生する費用または損失。

集計の考え方

- 集計範囲：リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
- 集計対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
- 参考ガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

2021年度 環境保全コスト

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的に推進しています。2021年度の投資額*1は766百万円、費用額*2は4,207百万円でした。投資額合計については、2020年度と比較して87百万円の増加となっており、今期は主に抄紙用の設備を導入しています。費用額合計については、2020年度と比較して428百万円増加となっています。また、環境対応製品の開発案件およびその開発に携わる人員は増加しており、研究開発活動における環境保全コストは274百万円増加しています。

- *1 投資額：対象期間における環境保全を目的とした支出額で、環境保全効果が数期にわたり持続し、その期間に費用化されていくもの。
- *2 費用額：環境保全を目的とした財・サービスの消費により発生する費用または損失。

分類	対象となる設備	投資額	主な取り組みの内容	費用額	
1.生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	公害防止				
	a.大気汚染削減装置など大気汚染防止のためのコスト	排ガス処理装置	18	大気汚染防止設備維持管理	295
	b.排水処理設備など水質汚濁防止のためのコスト	排水処理設備	14	水質汚濁防止設備維持管理	134
	c.その他公害防止のためのコスト	-	5	スラッジ処理費	34
	地球環境保全				
	a.温暖化防止のためのコスト	排ガス処理装置	0	燃料転換設備維持管理	63
	b.省エネルギー・省資源のためのコスト	廃熱回収設備	671	自家発電設備維持管理	510
	資源循環				
	a.古紙設備など資源の効率的利用のためのコスト	古紙処理設備	5	古紙処理設備維持管理、古紙原料化	322
	b.産業廃棄物の減量化・削減・リサイクル・処理のためのコスト	燃料化設備	1	焼却炉ボイラー設備維持管理、産業廃棄物処理	481
2.上・下流コスト	副資材の回収・再生・再利用のためのコスト	-	-	副資材の返却費用	75
	グリーン調達、環境負荷の少ない原材料等の購入	-	-	環境配慮型事務用品の購入	7
3.管理活動における環境保全コスト	環境管理システムの構築、運用のためのコスト	-	52	環境保全組織の運営	378
	環境情報開示	-	-	CSRレポート・サイト制作	27
	大気、水質の分析費用など環境負荷の監視・測定のためのコスト	-	-	規制物質の分析・測定	50
	従業員への環境教育のためのコスト	-	-	セミナー、講習会参加	0
	事業活動に伴う自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	-	-	構内美化、緑地維持管理	25
4.研究開発活動における環境保全コスト	-	-	環境保全に関する研究開発	1,719	
5.社会活動コスト	-	-	生物多様性プロジェクト活動発表会	0	

分類	対象となる設備	投資額	主な取り組みの内容	費用額
6. 土壌汚染の修復など環境損傷に対応するコスト	-	-	汚染負荷量賦課金、漁業補償金	15
合計	-	766	-	4,207

※ 排ガス処理設備投資額には、予備品・雑工事費を含みます。

2021年度 環境保全効果

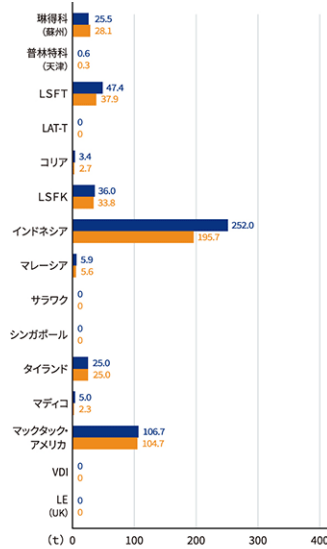
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		基準期間 (2020年度)	2021年度	環境保全効果 (基準期間との差)
1. 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	購入電力使用量 (原油換算)	千kℓ	34	38	4
	燃料使用量 (原油換算)	千kℓ	43	45	2
	有機溶剤使用量	千t	9.3	10.1	0.8
	用水使用量	千t	7,951	7,718	-233
2. 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO ₂ 排出量	千t -CO ₂	148	159	11
	トルエンの大気への排出量	千t	0.399	0.434	0.035
	廃棄物発生量	千t	29.0	30.8	1.8
	廃棄物焼却量	千t	3.1	3.5	0.4
	廃棄物最終埋立処分量	千t	0.16	0.16	0
	総排水量 (熊谷工場、三島工場)	千t	5,246	5,644	398
	SO _x 排出量	t	9.4	6.1	-3.3
	NO _x 排出量	t	28.4	113.3	84.9
3. その他の環境保全効果	輸送に伴う燃料使用量 (原油換算)	kℓ	3,704	4,016	312
	輸送に伴うCO ₂ 排出量	千t -CO ₂	9.8	10.67	0.87
	製品などの輸送量	千万トンキロ	8.9	9.96	1.06

海外グループ 環境データ

2021年 環境データ

海外グループ会社15社における2021年の環境データは以下になります。

VOC*排出量

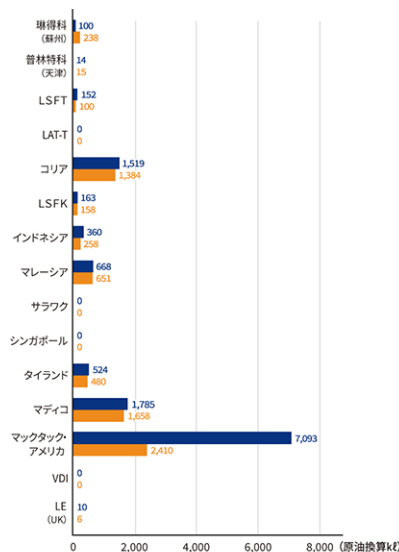


■ 2021年データ (集計期間：2021年1月1日から12月31日まで)
 ■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)

(注) LSFT：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (台湾) 社、LAT-T：リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾) 社、LSFK：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (韓国) 社、LE (UK)：リンテック・ヨーロッパ (UK) 社

* VOC：Volatile Organic Compoundsの略称。大気中で気体状となる有機化合物の総称。

スコープ1*

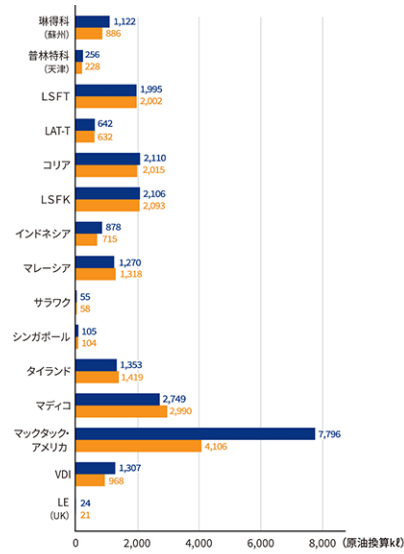


■ 2021年データ (集計期間：2021年1月1日から12月31日まで)
 ■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)

(注) LSFT：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (台湾) 社、LAT-T：リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾) 社、LSFK：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (韓国) 社、LE (UK)：リンテック・ヨーロッパ (UK) 社

* スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス（LNG）、プロパンガス（LPG）、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。

スコープ2*



■ 2021年データ (集計期間：2021年1月1日から12月31日まで)
 ■ 2020年データ (集計期間：2020年1月1日から12月31日まで)

(注) LSFT：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (台湾) 社、LAT-T：リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾) 社、LSFK：リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ (韓国) 社、LE (UK)：リンテック・ヨーロッパ (UK) 社

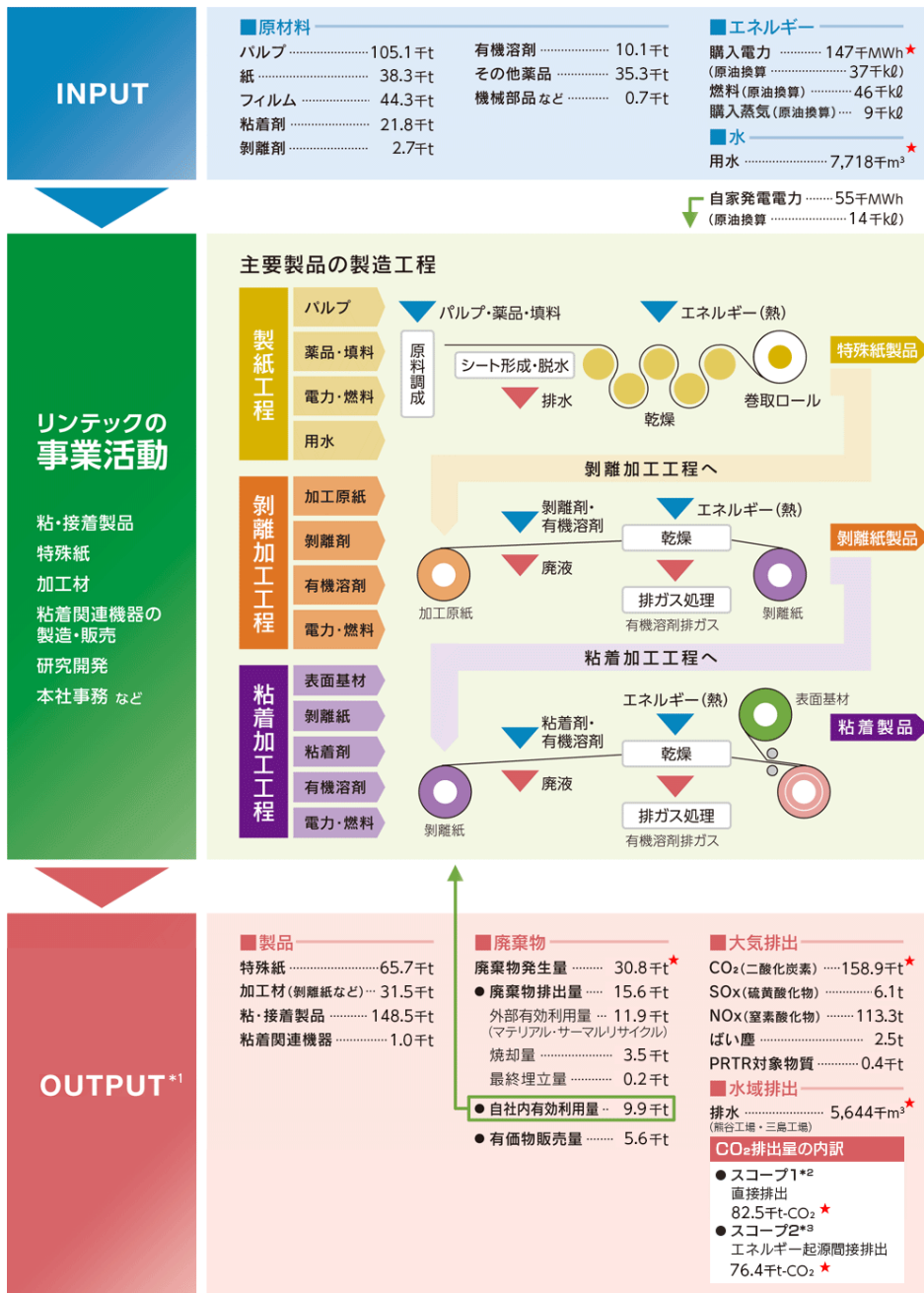
* スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。

リンテックと環境の関わり

集計の考え方

1. 集計範囲：リンテック（株）および東京リンテック加工（株）とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
2. 集計対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日

2021年度 マテリアルフロー（国内のみ対象）



★マークを表示した数値は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。
★マークについては > [こちら](#)

*1 OUTPUTには内販は含んでいません。

- *2 スコープ1：自社で購入した燃料の使用に伴い直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス（LNG）、プロパンガス（LPG）、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象。
- *3 スコープ2：自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。

スコープ3の取り組み

2021年度、スコープ3*の算定に取り組みました。算定結果は「スコープ3：1,041,790t-CO₂」でした。
算定したカテゴリ数は、8カテゴリで「カテゴリ1：購入した製品・サービス」が約80%と影響が大きいことが把握できました。
算定に当たっては「インベントリデータベースIDEAv3.1」と「排出原単位データベースVer.3.2」にて行いました。
算定の継続とカテゴリ1項目の影響度合いに注視し、脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでいきます。

- * スコープ3：自社が排出している温室効果ガス排出量であるスコープ1、スコープ2以外の自社の事業活動に関連する他社の温室効果ガスの排出量のこと。

サステナビリティ 社会性報告



リンテックグループは、お客様やお取引先、従業員、株主・投資家、地域社会など、多くのステークホルダーの皆様を支えられています。ここでは、社会と企業の持続的発展を目指した活動を報告します。

> お客様のために

- CS（お客様満足）向上のために
- 品質保証
- お客様とのコミュニケーション

> お取引先との協働

- 公正な取引
- BCPIにおけるお取引先との協働

> 従業員とともに（人権・雇用）

- 人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重
- ワークライフバランス

> 従業員とともに（人材育成）

- 人材育成の考え
- 個別教育プログラム
- 自発的教育制度
- 従業員とのコミュニケーション

> 従業員とともに（安全防災）

- 労働安全
- BCMSIにおける防災対策

> 地域社会とともに

- 社会貢献活動
- 地域社会とのコミュニケーション

関連するSDGs



> 株主とともに

- 株主・投資家とのコミュニケーション

> ステークホルダーコミュニケーション

- お客様とのコミュニケーション
- お取引先とのコミュニケーション
- 従業員とのコミュニケーション
- 地域社会とのコミュニケーション
- 株主・投資家とのコミュニケーション
- マスメディアとのコミュニケーション
- 自治体とのコミュニケーション
- 学生／産官学界とのコミュニケーション
- NGO／NPOとのコミュニケーション
- 活動に対する主な表彰

社会性報告

お客様のために

リンテックグループの考え

リンテックグループでは“ものづくり”の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する”という品質方針を掲げています。また、お客様の期待に応えるため、製品やサービスの付加価値向上に努めています。

CS（お客様満足）向上のために

ワンストップ開発の推進

リンテックの研究開発本部では「ワンストップ開発」を推進しています。ワンストップ開発とは研究開発の初期段階から、量産プロセスの確立を視野に入れて製品設計を進めていく業務進行の考え方です。研究開発本部が行う製品設計業務は小規模の手作業実験ではありません。工場の量産設備に近い、大型のテスト用粘着塗工設備やシリコーン塗工設備を配備しています。これらを活用して、量産プロセスの確立を視野に入れた試作まで実施しています。製品設計の各ステップでは透過型電子顕微鏡などの各種分析・解析装置による検証が行われます。検証結果は短いサイクルで製品設計にフィードバックされ、新製品開発・市場投入のスピードアップにつながります。

2021年度は、プラスチック使用量削減の観点から、当社独自のコーティング加工をすることで、ポリエチレンラミネート加工をせずに高平滑性を実現したグラシン紙ベースの剥離紙を開発しました。バイオマス型粘着剤やリサイクル材料の開発にも継続的に取り組み、環境配慮製品のラインアップ強化を可能にしました。

特許出願数

364件/年



先端技術棟



量産化テスト塗工設備

製品の情報開示

リンテックグループでは、製品を安全・安心してご使用いただくため、製品情報をお客様へお知らせしています。製品の特性に関する情報は、製品構成・物性規格を記載した技術資料や製品仕様書として、また安全データシート（SDS）の発行や化学物質含有調査の回答など、多岐にわたります。リンテックのホームページなどで製品の特長、注目製品、ラインアップなどを紹介しています。これからも高品質な製品づくりとともに、適切な情報開示を進めていきます。

品質保証

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の精神を根幹に置き、従業員一人ひとりが品質を考え、環境と安全を意識し、お客様に喜んでいただける「ものづくり」に取り組んでいます。また、現状に満足することなくチャレンジ精神を持って、さらなる「安心」と「信頼」を届けるよう努めています。リンテックグループは未来を見据えた「ものづくり」への挑戦を続けています。

> リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

品質保証体制

リンテックグループでは、ISO9001*に基づく品質保証体制を構築しています。国内グループは6事業部門をQMS統合しています。また、海外グループでは、12拠点で品質保証体制を構築し運用しています。

リンテックでは、2022年度から新たに品質保証本部体制となり、品質保証と品質管理の強化、QMSの有効的運用を図り、さらなる品質向上の取り組みを開始しました。

新たな組織の下、事業活動と品質保証の連携強化およびQMS活動の融合を図り「ものづくり」の原点に立った、顧客視点の品質保証体制構築を目指します。

— ISO9001認証取得状況

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
認証取得数		16	16	16	16
内訳	日本	5	5	4	4
	アジアなど	9	8	8	8
	アメリカ	2	3	4	4

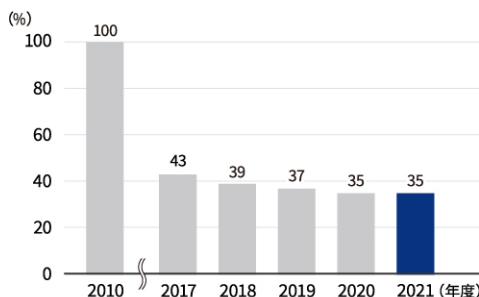
* ISO9001：品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格。

品質事故の予防と教育

リンテックグループでは、製品やサービスの品質を維持・向上させ品質事故を未然に防ぐために品質マネジメントシステム（QMS）を事業プロセスと融合させ、効果的に運用することが必要と考えています。グループ全体でISO9001の理解を深めるために、例年本社主催のISO教育について年間研修計画を策定し実施してきました。

しかし、昨今のコロナ禍の影響を受け従来実施していた集合形式での研修が困難となったため、オンラインでの開催に変更し初めてQMSに関わる人にも分かりやすいように教材の見直しを行い、改めて規格の確実な理解を図りました。このような活動を継続し、さらにお客様に信頼いただける製品とサービスの向上を目指します。

— 品質事故件数比率



※1 リンテック（株）および東京リンテック加工（株）、湘南リンテック加工（株）における品質事故件数比率です。

※2 2010年度の件数を100%とした比率です。

VOICE 私のネクストステージ

リンテック・タイランド社では、お客様の声を一番大切にし、要求性能を満たした品質を維持すること、また迅速な対応を実現することに注力しています。

品質については、製造現場の各プロセスに対し品質バトロールを毎月実施し、不具合を発生させないように事前に問題を改善しています。また、関係部署と毎週ミーティングを行い、クレームや工程不良の改善に取り組んでいます。さらに異常品の流出防止や工程改善を図るために全品種の統計的工程管理を実施しています。その結果、2021年のクレームは2020年に比べ56%減少させることができました。

また、お客様へ迅速な対応を行うために、検査表自動発行システムを構築しました。共通基幹システムデータとリンクさせ、出荷ナンバーを入力すれば自動発行することができます。

これからも当社の品質方針に基づき、お客様の満足度向上を目指して従業員一丸となって取り組んでいきます。



リンテック・タイランド社
品質保証/品質管理部
Kamonthip Wongsuwan
(Nok)
(カモンティップ ウォンスワン (ノック))

安全衛生インパクトの評価

リンテックグループでは工業製品の素材を多く扱っており、事業の大半を占めています。リンテックグループの提供する素材の中には有害な化学物質が含まれるものもあり、素材を使用するお客様に影響することがないように、RoHS指令*および労働安全衛生法等の基準に従って原材料を選択し、製品の製造工程で混入がないように注意を払っています。2021年度の事業活動において、これらの規制値を逸脱した事例はありませんでした。新たに追加された規制物質についても含有調査を行い、必要に応じて代替品の検討を進めます。

* RoHS指令：EUでの電子・電気機器における特定有害物質の使用制限に関する指令。

お客様とのコミュニケーション

国内外の展示会に出展

リンテックグループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するため、国内外で開催される展示会に出展しています。2021年度は、計16回の展示会に出展し、リンテックの製品や技術に対する貴重なご意見をいただきました。



エコプロ2021に出展

— 2021年度に出展した主な展示会

国内	国外
<ul style="list-style-type: none">くまがやエコライフフェア2021国際福祉機器展2021エコプロ2021	<ul style="list-style-type: none">International Window Film Conference and Tint-Off2021 (米国・オランダ)MECSPE2021 (イタリア・ポローニャ)Print Technology2021 (マレーシア・クアラルンプール)SEMICON Taiwan2021 (台湾・台北)

社会性報告

お取引先との協働

リンテックグループでは、全てのお取引先を“相互発展を目指すパートナー”と考えて、信頼関係の構築に努めています。お取引先の選定に当たっては、自由な競争原理に基づき適正に評価し、公正・透明な取引を行い関連法規・社会規範を厳守した調達活動を行っています。

公正な取引

CSR調達

リンテックでは、CSRの精神に基づいて「リンテック原材料調達基本方針」「リンテックグリーン調達方針」「リンテック木材パルプ調達方針」を定め、これらの方針に沿った調達活動を実施しています。

お取引先には、さまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多面的な観点からCSRの徹底をお願いしています。

2021年度もお取引先アンケートを実施し、CSRに関する項目では法令遵守、児童労働の禁止、安全・健康な労働環境などについて確認しました。日本国内で購入している原材料のお取引先約500社のうち、商社や代理店を対象に118社（150部署）にアンケートを依頼し、109社（141部署）のお取引先から回答を頂きました。アンケート結果は供給者評価にも活用しています。

これからも調達活動の改善とお取引先との連携強化に努めていきます。

— お取引先アンケートの実施状況



— 商社・代理店向けアンケートの調査項目（概要）

経営	財務状況
マネジメント・労務	法対応・企業倫理 労働（人権尊重、労働時間、賃金など） BCP* SDGsの取り組み 情報セキュリティ
サービス	コスト 納期 調査依頼（環境、材料探索、BCPなど） 情報提供（製品情報、技術情報、業界情報など）
BCP	災害時状況確認（生産拠点、製品、ロジスティックスなど）
海外対応	海外業界情報提供、海外法規対応

* BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。

サプライヤーの評価と改善

リンテックでは、サプライヤーとの信頼関係がより確かなものになるよう、お取引先アンケートの記入をお願いしています。2021年度は商社や代理店を対象に実施しました。このアンケートは当社の調達部とサステナビリティ推進室が協力して作成しています。サプライヤーからの回答を踏まえて供給者評価を行い、その評価点が低いサプライヤーには「改善要望書」の提出や、サプライヤーを訪問し監査を実施する場合があります。

グリーン調達

リンテックグループでは、環境負荷低減を目指して、原材料、部品、副資材の化学物質管理を徹底しています。新たな材料を調達する際はもちろん、継続的に調達している材料についても、新たな規制への対応として製品含有化学物質を調査しています。

2021年度はREACH規則*1第25次および第26次含有調査、chemSHERPA*2 2.04含有調査で、原材料を対象に約5,000品種の調査活動を実施しました。

これからも、お取引先とともに環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底に取り組んでいきます。

- ＞ リンテックグリーン調達方針
- ＞ リンテック木材パルプ調達方針
- ＞ リンテック原材料調達基本方針

- *1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国へ化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。
- *2 chemSHERPA：経済産業省が推奨する製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。製品に含有される化学物質を川上から川下までサプライチェーン全体で適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための仕組み。

紛争鉱物*への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる紛争鉱物について、重大な社会問題であると認識し、使用する原材料について、武装勢力が関わる鉱山から採掘された金属が含まれていないか、厳格に調査しています。今後も武装勢力の資金源とはならないサプライチェーンであることを確認し、武装勢力の資金源となる紛争鉱物を不使用とする調達管理を行っていきます。

- * 紛争鉱物：米国金融規制改革法において規定された紛争鉱物に由来する金属は、タンタル、錫、タングステン、金。

児童労働・強制労働

リンテックグループでは、児童労働および強制労働を重要な課題と捉えています。リンテックでは、お取引先アンケートの形式で状況把握をしておりますが、2021年度に、児童労働および強制労働に関するリスクが特定された事業所・サプライヤーはありませんでした。

BCPにおけるお取引先との協働

リンテックでは、製品の安定供給に必要な原材料の供給元であるお取引先に対して、その事業継続能力の評価を進めています。全てのお取引先を対象に①当社向けの在庫保有量、②お取引先における原材料購入ルート、③生産拠点および設備の防災対応、④代替生産拠点の調査を実施しています。

また、お取引先全体に対しては、BCPを導入し組織的に運用する体制の整備や、インシデント*発生時に対応する組織や手順の整備について、対応の協力要請を行っています。

- * インシデント：中断や阻害、損失、緊急事態・危機になり得る、またはそれらを引き起こし得る状況。

社会性報告

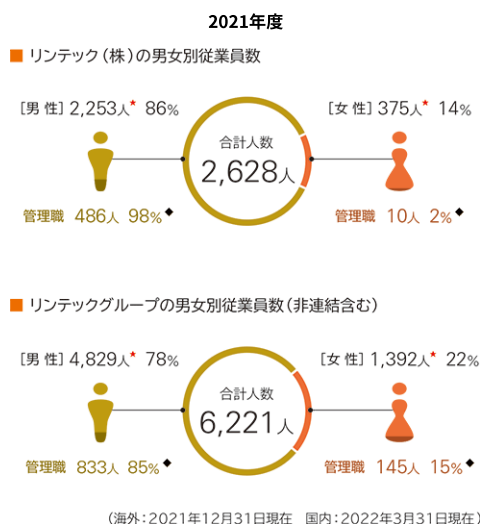
従業員とともに（人権・雇用）

リンテックグループでは、全ての従業員が社是「至誠と創造」の下、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢、出身、身体的障がい、先住民、移民、性的指向、性自認などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性（ダイバーシティ*）を尊重しています。また、2011年より強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。今後も、ダイバーシティを促進し、全従業員が互いを認め合いながら成長し続けることを目指していきます。

* ダイバーシティ：立場や価値観などの異なる人同士が集団の中に存在すること。人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進する。

人権と多様性（ダイバーシティ）の尊重

一 雇用状況



◆ 管理職に占める男女の割合。

★マークについては [> こちら](#)

2019、2020年度については [> こちら](#)

女性従業員の活躍推進

リンテックでは「女性活躍推進法 第2期」行動計画に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、女性従業員の活躍推進に取り組んでいます。新卒採用（短大／専門卒・大卒・大学院卒）における女性採用比率を全体の35%以上にするを目標としており、第2期の実績は37%でした。

また、もう一つの数値目標である女性管理・監督職の人数については2018年度比10%増という目標に対して、2021年度実績30%増と順調に推移しています。

また、キャリア育成支援を目的に、若手従業員（本社採用／入社4年目・7年目・10年目）への面談を継続的に行っています。

次世代育成支援対策推進

リンテックでは「次世代育成支援対策推進法 第4期」に基づき、2019年4月1日から2022年3月31日の期間で目標を掲げ、仕事と育児・介護などの両立支援制度の継続的な検証および周知を行っています。活動支援に向けた取り組みの拡充として、サポート制度活用ブック等をつうじ、制度内容や運用の周知啓蒙を図り、仕事と育児・介護などを両立しながら活躍できる環境づくりに取り組んでいます。また、全社員が健康的でメリハリのある働き方ができるよう、業務の見直しおよび改善を意識し、事務所・職種・個人による有給取得率の平準化を図りつつ、全体として取得率70%を目指しています。2017年度より実施している計画年休制度も定着し、2021年度の有給取得率は63.7%となりました。また、年次有給休暇の時間単位取得制度を2021年度に導入しています。2019年度からインターバル勤務制度を導入し、社員の健康管理とメリハリのある働き方ができる職場を構築しています。また、柔軟な働き方の選択肢としてテレワーク勤務制度を継続し、職種に応じて効果的な働き方ができるように制度内容の検証・改定を検討しています。

就業規則などの改定

副業・兼業	従業員は勤務時間外において会社の許可を得て他の会社等の業務その他当社以外の業務に従事することができる。その場合、事前に会社に申請が必要。 2021年6月に改定を実施
子の看護休暇・介護休暇	1日単位、半日単位に加え、1時間単位の取得を可とした。時間単位の取得は8時間で1日とする。 中抜けについては、業務の性質や実施体制に照らし、中抜けの扱いが困難な職場は対象外とする。 2021年1月に改定を実施
年次有給休暇	1日単位、半日単位に加え、1時間単位の取得を可とした。時間単位の取得は8時間で1日とする。 業務の性質や実施体制に照らし、時間単位での取得が困難な職場は対象外とする。 2021年10月に改定を実施

VOICE 私のネクストステージ

研究所で光学粘着剤に使用される剥離フィルムの開発を担当しています。2020年、第1子出産時に3か月間育児を取得し、現在は仕事と家庭の両立に奮闘しています。育児だけでなく、誰もが病気などで思うように働けなくなる可能性を抱えています。今後、自身の経験を活かし、安心して働けるような職場および仕組みづくりに貢献していきます。



研究開発本部 研究所
製品研究部 剥離材料研究室 主査
小澤 祐樹

人権尊重の労務管理と教育

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があると考えており、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

リンテックでは、階層別研修プログラムに人権教育を取り入れています。2022年度の新入社員24人に対して「国連グローバル・コンパクトとCSR」に関する研修や、新任監督職・新任管理職研修においてもセクハラ・パワハラ研修を実施しています。



リモートで実施された新入社員研修

障がい者雇用

リンテックは障がい者の雇用に努めていますが、2021年度の通期雇用率は2.0%と、法定雇用率である2.3%に対しては未達となりました。

(※2021年3月より2.3%)

2021年度は障がい者の退職者数に対し、コロナ禍での職場体験が実施できず、新規採用数が少なかったことが未達の要因です。

2015年4月、本社・人事部に障がい者雇用を目的とした「業務支援室」を設置し、各部署の業務を請け負う取り組みを行ってきました。2022年5月には、研究所に業務支援室分室を開設し、本社の取り組みを横展開しています。

今後、文京春日オフィス、大阪支店についても検討を進めていきます。



新設した業務支援室・研究所分室

障がい者雇用率

	2019年度	2020年度	2021年度
雇用人数（人）	57	54	57
通期雇用率（%）	2.2	2.0	2.0

ジョブリターン制度

従業員の働き方の選択肢を広げるため、リンテックでは2010年4月からジョブリターン制度を導入しています。出産や家族の介護、配偶者の転勤など、さまざまな家庭の事情により一度は自己都合で退職した社員を即戦力として再雇用しています。2014年8月に雇用形態の改定やエントリー制導入、従業員への周知などを行い、エントリー者数は増加しております。2021年度は、ジョブリターン制度を利用した再雇用者はありませんでした。

ジョブリターン制度エントリー者数

	2019年度	2020年度	2021年度
エントリー者（累計人数）	19	20	22

高齢者雇用

2021年4月1日「高齢者雇用安定法」が改正され、これに伴い65歳から70歳までも再雇用可能にするよう現行の定年再雇用規程を改定しました。

2021年度は、60歳到達者53人のうち43人をフルタイムでの再雇用、65歳到達者15人のうち6人をアルバイトで再雇用しました。長年培ってきた知識や技術を次世代に繋げながら、さまざまな場で活躍しています。

高齢者雇用者数

		2019年度	2020年度	2021年度
規定年齢到達者数	60歳	45	38	53
	65歳	—	—	15
再雇用者数（割合*）	60歳	32（82%）	33（87%）	43（81%）
	65歳	—	—	6（40%）

* 割合＝規定年齢到達者数÷再雇用者数

従業員とともに（人権・雇用）

労使関係

リンテックでは、ユニオンショップ制（労働者が労働組合に全員加入する制度）の労働組合として「リンテックフォーレスト」が組織されています。会社とリンテックフォーレストが互いの立場を尊重しつつ新しい制度やさまざまな問題に対して協議し、協定を締結しています。現在82%の従業員がリンテックフォーレストの会員となっています。また、安全には労使一体で取り組んでおり、労災ゼロを目指して活発な活動を行っています。

— リンテックフォーレストの状況

	2019年度	2020年度	2021年度
フォーレスト会員数（人）	2,067	2,097	2,094
平均年齢（歳）	38.7	38.7	38.9
平均勤続年数	16年8か月	16年8か月	16年9か月

※ 各年度末現在。

— 事業上の変更に関する最低通知期間

人事異動は、発令日から2週間以内に赴任をするものとしています。人事異動は、本人の適性・意思・健康状態を考慮して行っています。

関連データ

— 地域男女別従業員数

		2019年度	2020年度	2021年度
日本（人）	男性	3,032	3,076	3,075
	女性	670	677	689
	合計	3,702	3,753	3,764
アジア（人）	男性	1,095	1,048	1,037
	女性	371	360	362
	合計	1,466	1,408	1,399
その他（人）	男性	544	677	717
	女性	235	361	341
	合計	779	1,038	1,058
合計（人）	男性	4,671	4,801	4,829
	女性	1,276	1,398	1,392
	合計	5,947	6,199	6,221

— 海外拠点における現地従業員

		2019年度	2020年度	2021年度
現地採用者数（人）	男性	1,639	1,725	1,754
	女性	606	721	703
	合計	2,245	2,446	2,457
うち管理職*（人）	男性	258	293	281
	女性	113	128	131
	合計	371	421	412

* 管理職：各国、各拠点での定義に従う。

— 新卒3年以内の離職率

	2019年 新入社員	男性	女性
入社（人）	81	63	18
退職（人）	9	8	1
離職率（%）	11.11	12.7	5.56

※ リンテック単体の数値。

— 新規雇用者および退職者数

		男性	女性	合計
新規雇用者（人）		77	18	95
総雇用数に対する割合（%）		3.5%	4.9%	3.7%
内訳	18～19歳（人）	25	2	27
	20～29歳（人）	34	14	48
	30～39歳（人）	14	1	15
	40～49歳（人）	4	1	5
	50～59歳（人）	0	0	0
	60歳～（人）	0	0	0
総雇用数		2,183	365	2,548

		男性	女性	合計	
退職者（人）		79	10	89	
内訳	(1) 定年退職（人）	42	3	45	
	(2) グループ会社転籍・契約満了（人）	2	0	2	
	(3) 自己都合退職（人）	24	7	31	
	内訳	18～29歳（人）	14	3	17
		30～39歳（人）	9	2	11
		40～49歳（人）	0	1	1
		50～59歳（人）	1	1	2
60歳～（人）	0	0	0		
(4) その他の理由（人）	11	0	11		

※ リンテック単体の数値。

— 平均勤続年数

	全従業員	男性	女性
平均勤続年数（年）	19.2	19.8	15.5
平均年齢（歳）	41.7	42.3	38.2

従業員とともに（人権・雇用）

ワークライフバランス

安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮するには「ワークライフバランス」の実現が不可欠です。リンテックでは、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりやキャリア促進に向けて、就業規則の改定や働きやすい職場づくりにむけた多面的な取り組みを検討・実施してきました。

ライフプラン研修

2021年度は、20歳代・30歳代を対象に「ライフプラン研修」を実施しました。この研修は、ライフイベントにおける支出など、今後充実した生活を送るために必要な資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境の構築を目的としています。社会情勢の変化や個人の価値観が多様化する中において、ライフプランの重要性を周知するよう、今後も情報提供に努めていきます。

社員支援の制度

— 各制度の利用状況★

制度	2019年度	2020年度	2021年度
介護休業制度（人）	0	1	0
介護休暇制度（人）	2	3	3
保存休暇制度（人）◆	92	71	104
出産休暇制度（人）	20	14	25
妻出産休暇制度（人）◆	51	56	67
育児休業制度（人）	41	34	32
（うち男性）	3	3	7
育児休業の取得率（%）	21.6	15.8	32
（うち男性）	4.4	3.0	8.9
育児休業後の復帰率（%）	100	99.3	100
子の看護休暇制度（人）◆	13	7	4
時短・時差勤務制度（人）	57	62	64
社会貢献休暇制度（人）◆	22 (延べ40日)	12 (延べ16日)	15 (延べ23日)
有給休暇取得率（%）	66.5	61.7	63.5
平均有給休暇取得日数	12.4	11.8	12.1

※ リンテック単体の数値。

★マークについては > [こちら](#)

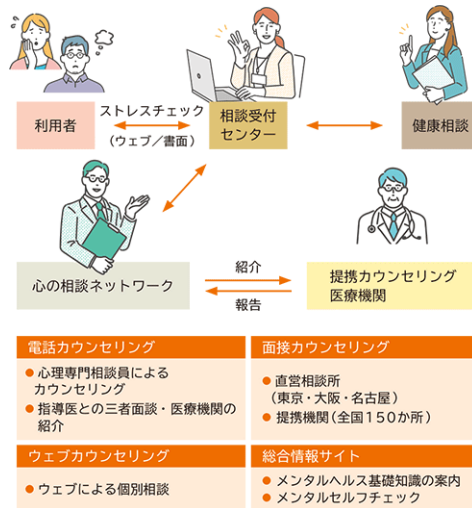
◆は育児目的として使用可能な休暇制度

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP*システムを導入しています。年1回の「心の健康診断」により、各自がストレスの状況を把握し自己管理に役立てるとともに、組織ごとの分析結果は経営層にフィードバックされ改善が図られます。2021年度は国内グループ全体で3,671人を対象に実施し、受診率は96.4%でした。また、リンテックグループの社員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律、家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。

さらに、外部委託している当社グループの専用ライン「職場環境改善のためのハラスメント相談窓口」を設け、ハラスメントなどについて臨床心理士に電話相談できる取り組みを実施しています。

— 予防型EAPシステムの概要



* 予防型EAP：Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）の略称。既に不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

集団予防接種

リンテックでは、自社の自発的な健康プログラムとして、インフルエンザの予防接種を推奨しています。昨年に引き続き2021年度も、健康保険組合による社員及び被扶養者のインフルエンザ予防接種費用の補助に加え、会社からも追加して費用補助を行いました。また、産業医と連携して会社で就業時間中に接種できる機会を提供するなど、従業員が安心して働けるよう会社を挙げて予防接種を受けやすい環境を整備しています。

乳がん検診対象者の拡大

リンテックでは、社員および社員の家族が、より健康で充実した生活を過ごせるためのサポートの一環として、健康保険組合による各種健康診断を実施しています。35歳以上の女性社員および被扶養者は、生活習慣病健診だけでなく乳がん検診および子宮がん検診も希望により受診することが可能です。

長時間労働対策

リンテックでは社員の健康管理に積極的に取り組んでいます。体や心に過度の負担をかける深夜残業・長時間労働を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化、上司による残業時間管理を行っています。そのための仕組みとして、職場ごとのノー残業デー、フレックス勤務制度、裁量労働制に加え、2019年度より勤務間インターバル制度、在宅勤務制度を導入しました。労働時間の把握については全従業員を対象とし、管理職、裁量労働なども含みます。細かな労務管理ができるように、勤怠管理システムを導入し、日々の時間外勤務の申請をフォローしています。また「心の健康診断」を年1回受診することで、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。

禁煙対策

リンテックでは、社員および家族の健康促進や仕事の効率アップを図ることを目的に、健康増進法の趣旨に基づき2013年7月より「健康促進手当」を導入しました。支給対象となる社員の条件は“全く喫煙をしない”または“禁煙を始め60日以上経過”とし、自己申告の上月額3,000円を支給しています。

2022年3月末では69.1%の社員が健康促進手当の対象となり、この割合は導入時の57.6%より11.5%アップしています。社員が健康的に働き続けていける環境づくりに向けて、引き続き啓発をしていきます。

社会性報告

従業員とともに（人材育成）

リンテックグループでは、従業員の業務や能力に合わせた教育プログラムを用意し、グローバル社会にも通用する人材の育成に努めています。

人材育成の考え

リンテックでは、幅広い知識・センスに加えて、専門性を持った「山型人材」育成のための人材育成プログラムを導入しています。スキルアップはもとより、各人の意欲を最大限に引き出し、自発的なキャリアデザイン*を支援するもので、社員の声を基に“自立開発型”研修体系として進化を続けています。

集合研修は、階層別研修とテーマ別研修の2つに分けて実施しています。階層別研修は、新入社員、3年目社員、5年目社員、新任係長、新任管理職を対象に、それぞれの階層に必要なスキルやマインドについての研修を行っています。

テーマ別研修は社会情勢の変化に合わせた新規研修を複数取り入れており、2021年度は、法務研修、若手営業職研修、ライフプラン研修、職場環境のためのハラスメント研修を実施しました。このほか、中堅社員昇格時や新任管理職登用時には、通信研修も実施し、それぞれのスキルアップを図っています。

* キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。



全社階層別研修とキャリアデザイン

リンテックでは“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指しています。入社時に実施する新入社員研修に始まり、社員のキャリアアップの過程に合わせて、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を導入しています（若手営業職、4等級、5等級、新任監督職、新任管理職など）。

この研修プログラムを通じて、社員の能力向上はもとより、各人のキャリアデザイン*を支援しています。

従業員の育成については、年2回、業務実績または取り組みに対するフィードバック面談を上司が実施し、モチベーションの維持向上につなげています。

また、入社4年目・7年目・10年目の社員を対象とした人事部によるキャリア面談を実施し、キャリア形成の課題を会社と一緒に考える機会を設けています。

* キャリアデザイン：自分の経験やスキル、ありたい将来像について考慮しながら、自らの持つ能力を生かすために計画すること。

— 2021年度 研修内容と受講者数

研修内容	受講者数（人） （対象者）
①新任管理職研修（オンライン研修） 管理職として必要なマネジメントの知識、スキルの習得および現場における実践力を習得する。	17 （新任管理職）
②新任監督職研修（オンライン研修） 現場のリーダーに必要なマネジメントの知識、スキルを習得する。	27 （新任監督職）
③5年目フォロー研修（オンライン研修） これまでを振り返りながら求められる役割を認識し、今後さらに必要となる後輩育成能力について体験学習を中心に学ぶ。	36 （新卒5年目）
④3年目フォロー研修（オンライン研修） 2年目を振り返って現状をグループで討議することにより、今後の目標について明確にする。	40 （新卒3年目）
⑤新入社員研修（オンライン研修） ビジネススキルと業務関連知識、自社特有スキルの基礎を習得する。社会人・職業人としての基本的な常識、職業理論などを理解する。	24 （新入社員）

研修内容	受講者数（人） （対象者）
⑥ライフプラン研修（オンライン研修） 老後の生活に必要な資金、定年退職に向けた資産形成について学び、健全な財産形成および仕事に専念できる環境づくりの構築を目的とする。	233 (20歳代から30歳代前半のリンテックグループ社員)
⑦職場環境改善のためのハラスメント研修（オンライン研修／録画視聴） さまざまなハラスメントが職場環境に与える影響を理解し、生き生きと働ける職場環境づくりの構築を目的とする。	613 (各事業所)
⑧営業職法務研修（部門推薦／オンライン研修） 営業活動における取引上の法的トラブルや契約違反・法令違反を未然に防止し、これらの問題が発生するおそれがある場合に迅速・適格に対処できるよう、取引、契約にかかる法律スキルを習得する。	60 (営業職における中堅社員)

— 全社研修総時間

研修時間	5,113.5時間★
受講者数	1,093人★
一人当たり時間数	4.7時間

★マークについては [> こちら](#)

- ※ コロナ禍における集合研修は、すべてオンラインに切り替えて実施しました。
- ※ リンテック単体の数値。
- ※ 時間把握が可能な研修のみ算出しています。

個別教育プログラム

CSR勉強会

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載する小冊子「行動規範ガイドライン」を発行し、一人ひとりの意識啓発に努めています。海外の従業員も同じ意識で行動できるよう「行動規範ガイドライン」は7言語に翻訳されています。2020年1月に「行動規範」を改訂したのに基づき「行動規範ガイドライン」も改訂し、2020年4月に発行しました。そして、全グループ会社従業員へ配付しました。さらにこの「行動規範ガイドライン」を使用したCSR勉強会を開催しています。

グローバル教育

情報システム部では、生産や販売を支える共通基幹システム「LSP（Lintec Standard Package）」を内製システムとして国内外へ導入しています。

LSPへの理解を深め、正しく効率的かつ安定的にシステムを運用してもらうため、LSP導入拠点のITスタッフ研修を行ってきました。今後は、企画・設計・開発などを含めたグローバル教育を行い、リンテックグループ全体でさらなるレベルアップを目指していきます。

情報セキュリティ教育

リンテックでは「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。

2018年度より、e-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。

また、不適切投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

環境教育

2021年度はコロナ対策のため集合形式での監査員教育は実施しませんでした。サイト内部監査員教育は各サイトの審査員資格者により教育を実施しています。有資格者がいないサイトには、全社事務局の有資格者が代わりにオンラインで内部監査員教育を実施しました。コロナ感染状況を見ながら適切な時期に集合教育や社外活動を再開したいと思えます。

— 2021年度環境教育延べ受講者数

EMSの認識教育受講者は、延べ4,433人でした。事業所により複数回実施している所もあり、少なくとも全従業員が1回は受講しています。また、生物多様性に関する教育の受講者は、延べ624人でした。地元NPOの活動への参加は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できませんでした。

リンテック環境・安全インフォメーション

環境教育の一環として、イントラネットの「リンテック環境・安全インフォメーション」にて、環境関連やISO14001（活動実績/サイト事務局紹介）、化学物質管理関連（REACH規則+や規制情報など）、省エネルギー、安全衛生などの情報を発信しています。2021年度は環境ニュースとして22回発信しており、その中で化学物質管理で5件、安全関係についても5件取り上げました。今後も定期的に情報を更新し従業員のさらなる環境意識や安全意識の向上を図っていきます。

* REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。



リンテック環境・安全インフォメーション

— 技術に親しむ会

リンテックグループは、グループ内の技術交流を目的に「技術に親しむ会」を開催してきました。2021年度は現在のコロナ禍を鑑み、対象を研開本部署に限定した"「R&D Review」 LSV 2030実現のために、Carbon neutral challenge ! "を10月22日に実施しました。本会は長期ビジョン「LSV 2030」を推進する中、その主要目標であるカーボンニュートラルを達成するために、研究開発本部としてなすべきことを研究開発本部署が再確認するものです。当日は部長、課長クラスの責任者が研究開発本部署員に向けて具体的な施策を発表しました。

従業員とともに（人材育成）

自発的教育制度

自己啓発通信研修

リンテックでは希望する社員に対し、年2回の通信研修を実施しています。この通信研修は自己啓発を目的とし、期間内の受講修了者には会社が費用の一部を補助する仕組みになっています。通信研修の内容は経営、ビジネススキル、パソコン技能、外国語、教養、各種資格取得などさまざまです。今後も自己啓発の一助として継続していきます。

自己啓発通信研修受講者数

	2019年度	2020年度	2021年度
受講者数（人）	228	221	234
修了率（%）	70	79	75

語学研修

リンテックでは、グローバルに活躍できる社員を育成するために、自発的学習のサポート制度として語学研修制度を導入しています。受講者は受講希望者（自薦）のほか、所属推薦者を加え、選定会議により決定します。2021年度は5人が研修を受講しました。研修時間は個人の語学レベルにより異なりますが、約100～150時間をかけて目標レベルへの到達を目指します。

従業員とのコミュニケーション

従業員コミュニケーション

リンテック・タイランド社では、2021年11月に運動会を行いました。従業員が各色の組に分かれ、定番のフラフープを使ったゲームから、綱引き、ボウリング、サッカーなど全部で10種類のスポーツやゲームを行いました。メンバーの結束力が求められる綱引きはとても盛り上がり、参加者は子供の頃に戻ったような、楽しい時間を過ごすことができました。また、イベントを通して、他部署や普段会話の機会が少ないさまざまなメンバーと共に時間を過ごすことで、良好な関係を築くことができました。



定番のフラフープを使ったゲームのようす

コミュニケーションマガジンの発行

リンテックグループとステークホルダーをつなぐ身近なツールとして、コミュニケーションマガジン「LINTEC」を日本語版・英語版・中国語（簡体字・繁体字）版でそれぞれ年4回発行し、グループ全従業員、お客様、お取引先、OB、マスコミ、官公庁などに配布しています。また、リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社でも独自の社内報をPDF版で配信し、職場の円滑なコミュニケーションに役立てています。



コミュニケーションマガジン「LINTEC」は、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）で発行



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社の社内報

CSRコミュニケーション

リンテックグループでは、社員も重要なステークホルダーの一員と捉え、CSR研修の場を設けてきました。また、サステナビリティレポート（旧CSRレポート）を通じてCSRの浸透をしています。



サステナビリティレポートは日本語、英語、韓国語、中国語（繁体字、簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語の7言語で発行

社会性報告

従業員とともに（安全防災）

リンテックグループでは、ISO45001*に準拠した労働安全衛生方針を制定し、継続運用しています。方針にしたがって年間の安全衛生計画を策定しています。安全衛生計画では、重点実施項目ごとに目標や具体的な活動内容を設定しており、計画に沿った活動を実施しています。活動結果は、内部監査やマネジメントレビューで評価し、次年度の活動に役立てています。

* ISO45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。

労働安全

労働安全衛生方針

リンテックグループは2018年、新たに「リンテック安全衛生方針」を制定すると共にISO45001に準じた「リンテック安全衛生マニュアル」を整備しました。

工場では毎年、工場安全衛生方針に基づいて年間安全衛生計画を策定し活動を行っています。活動状況は安全衛生委員会や相互監査などでチェックしマネジメントレビューで見直しを行っています。

労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、毎月安全衛生委員会・衛生委員会を開催しています。委員会には従業員の代表も参加し、会社側と安全衛生に関する協議を行っています。委員会の結果は議事録を作成し、従業員に周知を図っています。

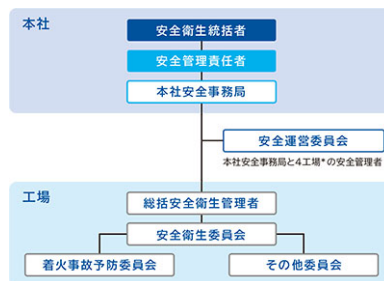
また内部監査を実施しています。監査を受けたシステムの対象は、国内の8工場、研究開発本部、東京リンテック加工（株）の従業員と、その事業所に常時駐在する協力会社の従業員です。

2020年にはリンテックの安全衛生活動をわかりやすく体系化した「安全衛生文化の創出に向けて」を作成しました。リンテック安全4原則をベースに、安全衛生活動の四本柱を推進し、リンテックの安全衛生文化を目指します。

> リンテック労働安全衛生方針

> リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

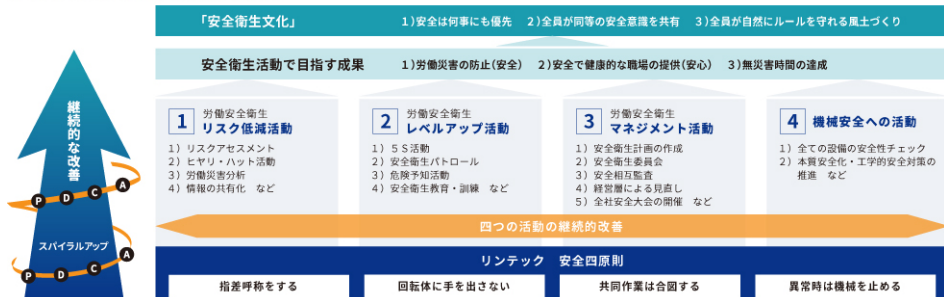
リンテック安全衛生マネジメントシステム組織図（本社・営業部門を除く）



* 4工場：吾妻工場、熊谷工場、龍野工場、三島工場。

リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて

リンテック「安全衛生文化」の創出に向けて



年間安全衛生計画

リンテックグループでは、年度ごとに安全衛生活動の年間計画を策定しています。この安全衛生計画には経営層の方針が示され、方針を達成するため、安全パトロールやリスクアセスメント*、安全教育などの重点実施項目を設定しています。重点実施項目については、さらに具体的な活動内容や目標を設定し、安全衛生活動に反映しています。活動結果と進捗状況については、毎月の安全衛生委員会で報告し、委員会のメンバー全員で改善について検討します。このようにPDCAを回しながら次の取り組みにつなげることで、安全衛生活動の継続的なレベルアップを図っています。

* リスクアセスメント：リスクを評価し、安全基準を設定するもの。

年間安全衛生計画に含まれる項目

- 安全衛生委員会の開催
- パトロール計画
- リスクアセスメント安全教育
- 訓練計画
- 点検計画
- 作業環境測定
- 健康診断
- メンタルヘルス
- 内部監査
- マネジメントレビューなど

リンテックが所属している東京文具工業健康保険組合と協力して定期健診を実施し、結果の分析を行っています。各事業所にて、必要な人には再検診や保険指導をしています。

保健同人社の“心の健康診断”を全従業員に実施し、“健康・こころのオンライン”を通じて相談が行える体制にしています。

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループ国内外の工場・研究所では安全衛生委員会を、また本社、文京春日オフィス、大阪支店などの営業部門のある事業所では衛生委員会を毎月1回開催しています。各委員会には労働組合の代表者も出席し、各拠点長が最終の意思決定を行っています。

協議事項は法律で定められている項目を含め安全衛生全般にわたります。従業員の意見も必ず求めるようにしています。委員会で協議した結果を基に、各拠点長の責任と権限で最終決定をします。委員会に代表されていない労働者はいません。

各事業所で行う安全衛生委員会・衛生委員会では、従業員の意見を議事録に反映させ、従業員に情報を伝達しています。

— 職場の安全と衛生に関する委員会

委員会	対象	活動内容
安全衛生委員会	工場・研究所	<ul style="list-style-type: none">● 計画の実施● 災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有
衛生委員会	本社や営業部門がある事業所	<ul style="list-style-type: none">● 健康や安全運転、防災活動などについて協議

疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者

リンテックグループでは、事業の特性上、疾病のリスクが高い業務に従事する従業員もいるため、体制を整えています。例えば有機溶剤を使用する職場では有機溶剤作業主任者を選任し、作業の指導に当たらせるとともに、定期的に作業環境測定を実施、また従事する作業者には、通常の健康診断のほかに特殊健康診断を実施します。そのほかにも色々な特殊作業がありますので、作業に必要な法定資格者の確保や保護具の設置、特殊健康診断などを実施しています。

休業災害ゼロに向けて

2021年度は巻き込まれと挟まれによる休業災害がそれぞれ1件発生しました。

リンテックと協力会社を含めた全体の労働災害発症率は0.37、労働災害強度率は0.0078でした。

— 休業災害の発生状況

年度	2019年度	2020年度	2021年度
休業災害発生件数（件）	4	1	2
休業日数（日）	315	3	52
発生場所	リンテック（株） 協力会社	協力会社	リンテック（株）

重大結果に繋がる障害のリスクを引き起こす危険性（ハザード）の決定は、リスクアセスメントで実施しています。今年度の災害の要因とリスクアセスメントの結果が結び付くものではありませんでした。

無災害100万時間達成

2021年度は、2021年4月に千葉工場で完全無災害150万時間、2021年7月に新宮事業所で完全無災害400万時間、2021年9月に伊奈テクノロジーセンターで完全無災害100万時間、2021年12月に熊谷工場で完全無災害300万時間、2022年2月に三島工場で完全無災害200万時間を達成しました。

— 2021年度 完全無災害達成時間の状況（2021年4月1日～2022年3月31日）

達成年月		事業所
2022年	3月	熊谷工場
		千葉工場
		新宮事業所（新居浜含む）
		伊奈テクノロジーセンター
		三島工場

定期安全協議会の開催（熊谷工場）

熊谷工場では構内工事における工事協力会社の災害防止を目的に、年3回工事業者が工場に集まり定期安全協議会を開催していますが、2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、工事中の安全と新型コロナウイルス感染症対策の徹底を文書でお願いしました。そのほかの工場についても、集合での協議会を取りやめ、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。

危険性（ハザード）の特定と排除、リスクの最小化のために、定期的なリスクアセスメントや災害発生時、設備導入時等の臨時のリスクアセスメントを行っています。

— 2021年度 工事に関する安全協議会

2021年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集合での協議会は中止とし、文書での注意喚起や、業者ごとの個別教育に切り替えるなどの工夫で対応しました。

各生産拠点でトップパトロールを実施

2021年度の社長によるトップパトロールは、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。2022年度はトップパトロールを実施予定です。リスクアセスメントを強化し、引き続き不安全箇所の改善と対策を講じ、各事業所の努力で完全無災害の達成に努めていきます。

BCMSにおける防災対策

防災・減災対策として、リンテックグループでは、国際規格のISO22301*に基づいた全社BCMS活動を導入し、人命を最優先にしたリスクアセスメントを実施しています。リンテックでは全ての拠点で災害別の危険を特定し、分析・評価を行っていますが、防災対策が不十分な場合は、拠点ごとに対策を立案・実行しています。これらの災害対策は演習を行うことで、その妥当性・効果性を高めています。

* ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際規格。

リンテックグループの考え

リンテックグループは、地域や社会の一部であることを認識し、共生を図りながら、社会に貢献するためのさまざまな取り組みを行っています。

リンテックグループの社会貢献活動

リンテックグループでは、地域や社会への貢献活動を行っていますが、2020年度に続き2021年度もコロナ禍により、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような状況下でも以下のような活動を実施しましたので、ピックアップしてご紹介します。

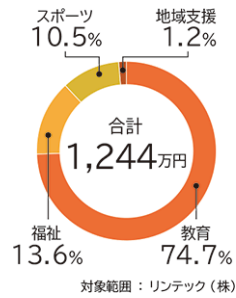
- **リンテックグループ全体での活動**
団体献血／美化清掃活動／ペットボトルのキャップ・使用済切手の回収／赤い羽根募金
(以下は2021年度は中止)
植林ボランティア
- **次世代育成**
工場見学受け入れ／職場体験受け入れ
- **スポーツ振興**
「埼玉武蔵ヒートベアーズ」協賛
- **地域安全活動**
AED*・心肺蘇生講習会／防災訓練／地元消防団への支援／四国中央地区更生保護女性会／蕨防火協会秋の火災予防運動
(以下は2021年度は中止)
板橋暴走連街頭パレード／たつの防火協会自衛消防競技会
- **環境保全**
熊谷エコライフフェア／チューリップ球根植え
(以下は2021年度は中止)
NPO法人たつの赤とんぼ増やそう会参加／徳島森林づくり推進機構 植林ボランティア「森へ行こう2021」／ホテルを保護する会／江南行政センター地球温暖化対策
- **障がい者支援**
障がい者福祉施設が製造・販売するパンの購入／障がい者就労研修
(以下は2021年度は中止)
ふれあいコンサート／東京ドーム野球観戦ご招待
- **地域の祭事などへの協賛・支援**
六条八幡神社安全祈願祭・秋祭／上柏公益会／白山神社奉納／四国中央市産業祭／熊谷花火大会／春日神社奉納金／大塚神社奉納金／榎神社奉納金
(以下は2021年度は中止)
熊谷えびす大商業祭／熊谷うちわ祭／3地区子供会六條八幡神社神輿／たつの市新宮町納涼ふれあいまつり&花火大会／たつの市神岡町小那田自治会納涼祭／土居町花火大会／龍野神社例祭／小宅神社例祭／湖水まつり／三島太鼓祭り／土居太鼓祭り／そうさチューリップ祭り／わらび機まつり／阿波踊り／板橋花火大会／板橋区民まつり／板橋子供まつり／朝日文化会館39回会館まつり／東吾妻ふるさと祭り／天神花火大会／三島公園桜まつり

* AED：Automated External Defibrillator（自動体外式除細動器）の略称。心室細動状態に陥った心臓に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器。

コミュニティ支援費用

2021年度は、教育に関する支援が全体の7割以上を占めました。このほか、福祉やスポーツへの支援も実施しました。

— コミュニティ支援費用の割合



社会貢献活動

ふれあいコンサート

2021年10月24日、板橋区文化会館にて、板橋区在住の障がい者の方々とその介助者、近隣住民の方などをご招待し、毎年恒例のイベント「リンテックふれあいコンサート」を開催予定でしたが、2020年に引き続きコロナ禍により、来場者および、出演者の皆様の安全を第一に考え中止としました。

グローバルでの活動

リンテックグループでは、拠点を置くさまざまな地域で社会貢献活動を実施しています。これからも地域に根差した社会貢献活動を継続していきます。

VOICE 私のネクストステージ

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社では、3R*をテーマに不要な古着を有効利用する活動を実施しました。2021年3月に社員に衣服の寄付を募り、段ボール13箱分の古着を回収しました。一部は社会福祉団体を通じて衣服を必要とする方々に提供し、そのほかはデザイナーに依頼して帽子やエコバッグ、ボトルケースにリメイクしてもらいました。そして5月には、同じ団体が主催したチャリティーコンサートに協賛し、併設されたバザーでリメイク品を販売して売上金を寄付しました。販売ブースには興味を持った来場者が次々と訪れ、不要な物でも手を加えて新たな命を吹き込むことで資源として循環できることを実感していました。今後も社内外の方々と協力して、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進していきたいと思っています。

* 3R：Reduce（リデュース）（廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース）（再利用）、Recycle（リサイクル）（再生利用）の総称



リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社
柯 寶雅
（ケ・バオヤ）



社員から集めた古着をリメイクして販売

美化清掃活動

リンテックグループでは社会貢献活動の一環として、ほとんどの工場周辺地域の美化清掃活動を継続的に実施しています。熊谷工場では荒川河川敷で、龍野工場では揖保川河川敷で美化清掃活動を行っています。その他の事業所でも事業所周辺の清掃活動を続けており、2021年度は国内全事業所で延べ2,615人の従業員が参加しました。近隣企業や地域住民の皆様と協力しながら、地域環境を美しく保つ清掃活動に積極的に取り組んでいます。

地域の美化清掃活動への参加者 延べ

2,615人

— 2021年度 美化清掃活動

事業所名	実施日	実施内容	参加者数（人）
吾妻工場	月2回	工場近隣ゴミ拾い	48
熊谷工場	2021年10月	荒川河川敷清掃	コロナ禍のため 中止
	2021年11月	荒川クリーンエイド	35
研究所	年8回	研究所周辺公道ゴミ拾い	1,040
東京リンテック加工	2021年4月～2022年3月（月1～2回）	敷地内外清掃	25 延べ500
千葉工場	2021年5月	みどり平ごみゼロ	コロナ禍のため中止
	2021年7月29日	神宮寺浜下刈り作業	3
龍野工場	月1回	工場周辺清掃	360
	2021年11月19日	揖保川河川敷清掃	30
新宮事業所	年6回	事業場周辺清掃	285
	2021年5月13日	工場周辺溝清掃（龍野事務所）	14
三島工場	毎週火曜日	三島工場周辺公道ゴミ拾い	100
	2021年7月3日	寒川豊岡海浜公園ビーチ清掃ボランティア	10
小松島工場	2021年5月31日	「530」の日 道路清掃	39
	2021年10月7日	「全国労働衛生週間社内行事」工場周辺道路清掃活動	39
伊奈テクノロジーセンター	年6回	志久駅まで通勤路清掃	87
計			2,615

団体献血

リンテックグループでは、日本赤十字社の献血事業に協力し、全国の事業所において団体献血を行っています。献血は、身近でできる社会貢献活動の一つとして従業員にも定着しており、今後も継続して実施していきます。

— 2021年度 献血実績

事業所名	実施日	参加者数（人）
三島工場	2	86
小松島工場	0	0
龍野工場・新宮事業所	2	47
研究所	2	74
千葉工場	2	41
東京リンテック加工	1	2
熊谷工場	2	55
吾妻工場	0	0
伊奈テクノロジーセンター	0	0

事業所名	実施日	参加者数（人）
大阪支店	2	14
文京春日オフィス	0	0
本社	0	0
計	13	319

地域安全活動

熊谷工場では、毎年熊谷市が主催する自衛隊消防初期消火訓練指導会に参加し、火災時における適切な器具の取り扱いや確実な初期消火技術を体得し、熊谷市内の各企業とともに技術を高め合っています。2021年度はコロナ禍により開催が中止されましたが、次回開催の際は、今まで通り参加を予定しています。

障がい者支援

東京ドームで毎年開催している、障がい者の方とその介助者をご招待しての野球観戦は、2021年、招待者へのコロナ感染のリスクを考慮して、企画の段階で中止としました。

地域の祭事への協賛

熊谷工場がある熊谷市では、毎年7月20日から22日に「熊谷うちわ祭」が開催されます。2021年度はコロナ禍により中止となりましたが、熊谷工場では八坂神社にうちわを奉納する形で祭りに協賛しました。次回開催される際は、今まで通り協賛を予定しています。



2021年度に奉納したうちわ

地域の祭事への参加

小松島工場では、徳島県で開催されている日本を代表する夏の祭り「阿波踊り」に毎年有志が集まって“リンテック連”として参加してきました。2021年はコロナ禍の影響により祭りの規模を大幅に縮小しての開催となったため、参加することができませんでした。2022年度は、阿波踊りが開催される場合でも、当社としてコロナ感染リスクを鑑みて参加自粛を決定しました。

地域社会とのコミュニケーション

工場・施設見学の受け入れ

リンテックグループ国内各社では、毎年多くの学生、自治体、NPO、地域住民などの工場・施設見学を受け入れています。2021年はコロナ禍の影響により受け入れを縮小し、4事業所に26人の見学実施となりました。

— 2021年度工場・施設での受け入れ

事業所名	実施日	実施内容	参加者数（人）
三島工場		コロナ禍により小学校・就職希望者向けの工場見学無し	
東京リントック加工（株）		コロナ禍により小学校向けの工場見学無し	
吾妻工場	2021年4月8日	社内古墳見学希望者対応	2
	2021年6月14日	吾妻警察署来場	1
	2021年7月26日	2022年度高卒予定就職希望者	12
	2021年8月2日	2022年度高卒予定就職希望者	1
熊谷工場	2021年7月22日	2021年度高卒予定就職希望者	1
	2021年10月～12月	2021年度高卒予定就職希望者	6
千葉工場	2021年7月27日	2022年度高卒予定就職希望者	1
龍野工場		コロナ禍により、トライアルウィークとインターンシップの受け入れ無し	
	2021年9月2日～9月8日	障がい者就労施設の研修	1
	2021年10月18日～10月29日	特別支援学校の研修	1
計			26

地域住民との対話

— 板橋区の商品配付会に防災備蓄品の提供とクリスマスプレゼント

東京都板橋区と板橋区福祉協議会が実施している「食品配付会」に協力しました。これはコロナ禍で支援を必要とするひとり親世帯や高齢者世帯などに食品を配付する会です。2021年6月と9月には当社の防災備蓄品の中から缶詰やレトルト食品を、また12月にはそれらの提供に加え、クリスマス前ということもありフライドチキンと交換できるギフトカードをプレゼントしました。約200世帯に配付し、皆様大変喜んでいただきました。今後も食品配付会への協力を継続していきたいと思っております。

毎年行ってきた「障がい者の方々などをお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」は2020年から2年連続で中止となりましたが、今後も行政と力を合わせて地域の皆様に役立つ活動を積極的に展開していきます。



食品配付会のようす

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家との対話

リンテックでは、適正株価の形成と企業価値の向上を目指し、さまざまなIR*活動を通じて株主・投資家の皆様との対話を行っています。国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の開催に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催の国内IRイベントでのミーティングなどを実施。コロナ禍においては、ミーティングや決算説明をオンライン形式に切り替えて行うなど、継続的な対話と情報発信に努めています。

また、個人投資家向けの会社説明会を適宜開催するほか、株主通信誌「WAVE」を年4回発行し、定期的に行っている読者アンケートを通じて寄せられた声を経営層にフィードバックしています。そのほか、IRサイトや統合報告書による情報提供の充実にも努め、幅広い投資家に当社への理解促進を図っています。

* IR：Investor Relations（投資家向け広報）の略称。企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な企業情報を、適時、公平、継続して提供する活動のこと。

> 株主・投資家情報

社会性報告

ステークホルダーコミュニケーション

社会からの期待を知るためには、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションは必要不可欠です。リンテックグループは、情報発信とともに、ステークホルダーの方々との対話を図っています。

お客様とのコミュニケーション

お客様に対しては日頃の営業活動をはじめ、お問い合わせ対応やアフターサービス、展示会での情報提供など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションを通じて製品・サービスの改善を図り、顧客満足度の向上と信頼関係の構築・強化を目指しています。

> 国内外の展示会に出展

お取引先とのコミュニケーション

お取引先に対し、購買活動や説明会、アンケートなど、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、公正な取引と相互理解、法令遵守の徹底、信頼関係の構築を目指します。

従業員とのコミュニケーション

従業員に対し、事業活動や教育制度、説明会や懇親会、イントラネットや社内報など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、全従業員が社是の下、やりがいを持って働ける職場になることを目指します。

> コミュニケーションマガジンの発行/CSRコミュニケーション

地域社会とのコミュニケーション

地域社会に対し、工場・施設の見学や地元自治体との意見交換会、社会貢献活動、ウェブサイトや会社案内など、さまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、地域の方々との相互理解と、地域社会への還元を目指します。

> 工場・施設見学の受け入れ

株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会や決算説明会、IRミーティング、会社説明会などを通じて、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図っています。また、株主通信誌やウェブサイトでの情報発信の充実に努めており、当社への理解を深めていただくことで、適正株価の形成と信頼関係の構築を目指しています。

> 株主・投資家との対話

マスメディアとのコミュニケーション

取材・原稿執筆依頼への対応やアンケートの回答、ウェブサイトの更新、ニュースリリース発表などさまざまなコミュニケーションの機会があります。これらのコミュニケーションにより、社会へ誠実に情報を開示し、信頼関係の構築を目指しています。

取材の受け入れ

リンテックでは、新製品情報やイベント情報などを随時、各メディアにニュースリリースとして発信しているほか、取材や原稿執筆の依頼にも積極的に対応しています。2021年度はニュースリリースが約30件、取材対応・原稿執筆は約50件でした。

自治体とのコミュニケーション

事業を行う上で、各国の法令や規制の情報を積極的に把握し、対応する体制を構築しています。また、地域への社会貢献活動の中では、自治体とさまざまなコミュニケーションを図り、協働して取り組みを行っています。

学生／産官学界とのコミュニケーション

リンテックグループは産官学との共同研究プロジェクトへ参画しています。これにより、社内外の技術や知見を結集し、さまざまな可能性を模索しています。

NGO／NPOとのコミュニケーション

環境から社会面まで、さまざまな社会課題の解決のために活動するNGOやNPOと対話・協働し、社会貢献活動を通じて、より良い社会の構築に参加しています。

> [社会貢献活動](#)

活動に対する主な表彰

龍野工場

- チャレンジ100 3チーム

新宮事業所

- チャレンジ100 2チーム

三島工場

- 四国中央商工会議所「優良従業員表彰」
- 紙パルプ工業会「優良従業員表彰」
- 令和3年6月7日「消防庁長官賞」社内報No.130掲載
- 令和4年2月1日「愛媛県共同募金」感謝状

サステナビリティ ガバナンス報告



リンテックグループの社是「至誠と創造」が示すように「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。また、CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めています。

> コーポレートガバナンス

- コーポレートガバナンス体制
- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 役員一覧
- 報酬制度（役員の報酬）
- 戦略的CSR実施のために
- サステナビリティ推進体制
- 経営層および従業員への法務教育

> コンプライアンス

- 人権・労働に関するグローバル調査
- 独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止
- 法務関連情報の発信
- 行動規範ガイドラインによる意識啓発
- りんりかわら版による倫理観の醸成
- 税務コンプライアンス

> リスク管理

- 会社BCMSの構築
- 情報セキュリティ
- 相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

関連するSDGs



ガバナンス報告

コーポレートガバナンス

リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行をしていくことが、コーポレートガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指します。

コーポレートガバナンス体制（2022年7月1日現在）

リンテックでは、機関設計*1として監査等委員会設置会社*2を選択しており、監査等委員である取締役を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図っています。なお、取締役は12人であり、うち3人が監査等委員である取締役です。

当社の社外取締役は5人（男性：3人、女性：2人）で、うち4人（男性：2人、女性：2人）が独立社外取締役、うち2人（男性：1人、女性：1人）が監査等委員である取締役となっています。また、執行役員制度を採用し、経営の重要な意思決定を行う取締役と、業務を執行する執行役員とを分離しています。

このほか、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会（委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員ならびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任）」を設置しており、役員の報酬・人事の妥当性の確認およびコーポレートガバナンス全般に関する意見形成・提言等を行っています。

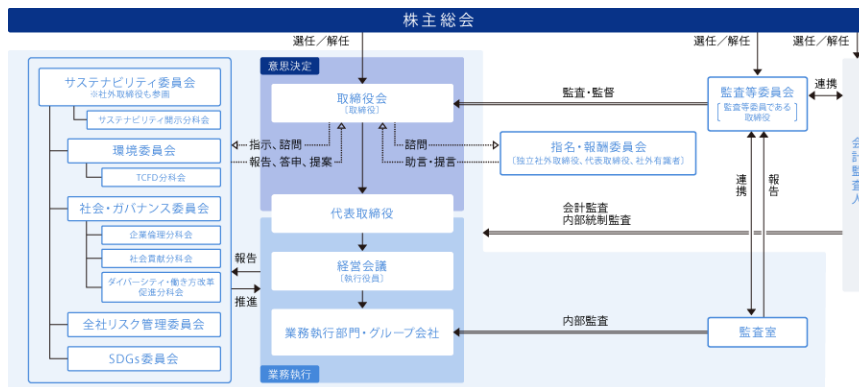
また、サステナビリティ推進体制として、代表取締役が委員長を務め、社外取締役全員が参画する「サステナビリティ委員会」を設置し、その下にESGやSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を配しております。それぞれが幅広い部署のスタッフで構成され、全社的な視点で活動することで社会と共に成長を目指していきます。

なお、取締役の年齢構成は70代が2人、60代が7人、50代が3人となっています。

*1 機関設計：株式会社の意思決定や運営などを行う「機関」（株主総会、取締役など）の構成を決めること。

*2 監査等委員会設置会社：監査等委員として選任された取締役3人以上（過半数は社外取締役）で構成する監査等委員会が取締役の業務執行を監査・監督する株式会社。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス・コード*への対応

リンテックでは、コーポレートガバナンス・コードの各原則を遵守しています。これまで同コードを参考に、取締役会実効性評価によるPDCAの実施、指名・報酬委員会設置などの取り組みを積み重ねてきました。

今後も引き続き、コーポレートガバナンス・コードを遵守・実施していくことはもとより、社会状況や当社の取り組み状況に照らし、不足と感じる事項は、社外取締役を含む経営層と議論を重ね、継続的な改善に取り組んでいきます。

* コーポレートガバナンス・コード：コーポレートガバナンスの強化を図り、上場企業が守るべき行動規範の主要な原則を取りまとめたもの。

コーポレートガバナンス強化の取り組み

年度	取り組み
2004年	<ul style="list-style-type: none"> 初めて社外取締役を選任
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 「監査室」を新設 役員報酬制度を改革（「退職慰労金」廃止、「株式報酬型ストックオプション」導入） 「評価報酬諮問会議」を新設（役員報酬の妥当性を確認する会議体）
2008年	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR推進室」を新設 社外取締役が2人体制に
2011年	<ul style="list-style-type: none"> 執行役員制度を導入し、取締役を大幅減員（18人→10人）
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 「監査等委員会設置会社」へ移行（以前は「監査役会設置会社」） 取締役16人体制（監査等委員である取締役4人を含む）となり、うち4人が社外取締役 「コーポレートガバナンス・コード」の各原則をすべて遵守・実施
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬制度を改革（役員の自社株保有促進のため、長期インセンティブ報酬を「株式報酬型ストックオプション」から「譲渡制限付株式」に変更） 「大規模買付ルール」（いわゆる「買収防衛策」）を廃止 取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を議長とする「コーポレートガバナンス委員会」を新設（独立社外取締役2人および代表取締役1人で構成し、役員の報酬・人事に関し妥当性を確認する委員会。これに伴い「評価報酬諮問会議」は解消）
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役が5人体制に 独立社外取締役比率が1/3（12人中4人）に 「コーポレートガバナンス委員会」の構成・機能を拡充。委員は独立社外取締役全員および代表取締役全員ならびに社外有識者とし、過半数を独立社外取締役としたうえで、委員長を独立社外取締役の中から選任。役員の指名および報酬の妥当性を確認し、コーポレートガバナンス全般に関する意見形成、助言・提言等も行う 「コーポレートガバナンス委員会」を「指名・報酬委員会」に改称

役員一覧

> 役員一覧

※ 株主・投資家情報ページ内に移動します。

報酬制度（役員の報酬）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数 （人）
	（百万円）	基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 （監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	302	200	72	28	6
取締役 （監査等委員） （社外取締役を除く）	21	21	-	-	2
社外役員	41	41	-	-	6

（2022年3月31日現在）

— 2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役（社外取締役および監査等委員を除く）の報酬

構成は「基本報酬+賞与+譲渡制限付株式」とする。

このうち、賞与については、連結業績に対する評価を反映させることにより「短期インセンティブ報酬」として設定しており、譲渡制限付株式については、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定している。

これらの報酬は株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。また、客観性、透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会が設けられており、助言および提言を行う。

(2) 社外取締役（監査等委員を除く）の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定する。

(3) 取締役（監査等委員）の報酬

株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定する。

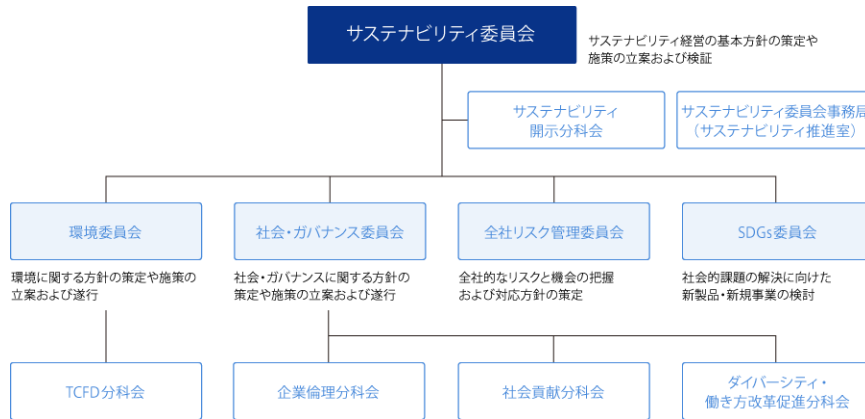
戦略的CSR実施のために

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業であるために、社は「至誠と創造」を根幹に置き、社是を支える大切な価値観「LINTEC WAY」や「CSRの基本姿勢」「行動規範ガイドライン」にのっとり、全従業員がCSR活動を積極的に推進しています。

また、2021年4月からスタートした長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）の重点テーマ実現に向けて、ESG、SDGsに対する取り組みを推進する体制の構築、当グループのマテリアリティの見直しを行いました。今後はマテリアリティの主要な評価指標（KPI）*を定め、PDCAサイクルの実践による戦略的なサステナビリティ推進活動を行ってまいります。さらに、国連グローバル・コンパクトに参加しているほか、ISO26000を参考にするなど、国際的な規範に基づいた事業活動、CSR活動を推進しています。

* 主要な評価指標（KPI）：目標に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

サステナビリティ推進体制（2022年4月1日現在）



委員会・分科会	委員長・推進担当役員	役職 職名
サステナビリティ委員会	服部 真	代表取締役社長 社長執行役員
●サステナビリティ開示分科会	植松 茂	上席執行役員 広報・IR室長
環境委員会	川村 悟平	取締役 専務執行役員 生産本部長
●TCFD分科会	川村 悟平	取締役 専務執行役員 生産本部長
社会・ガバナンス委員会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
●企業倫理分科会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
●社会貢献分科会	菅谷 俊巳	上席執行役員 事業統括本部副本部長 兼 加工材事業部門長
●ダイバーシティ・働き方改革促進分科会	望月 経利	取締役 専務執行役員 総務・人事本部長
全社リスク管理委員会	海谷 健司	取締役 常務執行役員 事業統括本部長
SDGs委員会	海谷 健司	取締役 常務執行役員 事業統括本部長
	村田 則夫	上席執行役員 事業統括本部大阪支店長 兼 西日本担当

経営層および従業員への法務教育

リンテックでは、企業法務の理解促進に向け、取締役および執行役員を対象とした経営層向け研修を実施しています。2021年度は、2021年9月に「コーポレートガバナンス・コードの改定とその対応のポイント」、2022年1月に「非財務情報開示に関する最近の動向」「ビジネス文書のデジタル化に係る論点整理」のテーマで開催しました。

従業員に対しては、中堅営業職を対象とした「営業職法務研修」（2021年度は中断し、2022年度は支店勤務者を対象に開催予定）を実施しているほか、新任管理職や新任係長を対象とした毎年の集合研修の中に法務講座を取り入れています。また、タイムリーな法務関連情報を発信する「リーガルニュース」を年6回発行しています。

これらの研修や情報発信を通じ、腐敗防止に関する各国の法規制の内容や違反事例の紹介を行っており、日常の事業活動に潜む「法的リスク」への感度を向上させ、リスクの早期発見・対応が可能な風土作りにつなげています。

関連データ

— 社外取締役

取締役 (日本製紙株式会社 執行役員 企画本部長、関連企業担当、海外事業本部管掌) 瀬邊 明	日本製紙株式会社における役員経験および同社資材部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。
取締役 (ジェイブートゥピー株式会社 代表取締役社長) 奥島 晶子	当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役を務めるなどの豊富な経営経験およびマーケティングの分野における幅広い知識・経験等を基に、取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。 また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として役員の指名・報酬に対し関与しております。
取締役 (さくら総合事務所グループ株式会社 代表取締役、株式会社さくら総合事務所 代表取締役、さくら萌和有限責任監査法人 代表社員) 杉本 茂	公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を経営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めるなど豊富な経営経験を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしております。 また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として役員の指名・報酬に対し関与しております。
取締役／監査等委員 (リョービ株式会社 社外取締役) 大岡 哲	政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行い、その役割を果たしております。 また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員長として役員の指名・報酬に対し関与しております。
取締役／監査等委員 (弁護士 梶谷総合法律事務所、TPR株式会社 社外取締役、大塚ホールディングス株式会社 社外監査役) 大澤 加奈子	弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、取締役会の監査・監督を行い、その役割を果たしております。 また、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の委員として役員の指名・報酬に対し関与しております。

(2022年7月1日現在)

— 取締役会の開催状況

- 開催数：15回
- 取締役の出席率：100%
うち、社外取締役の出席率：100%

— 監査等委員会の開催状況

- 開催数：13回
- 監査等委員の出席率：100%
うち、社外監査等委員の出席率：100%

ガバナンス報告

コンプライアンス

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。また、イントラネット上に「コンプライアンスに関する自己チェックシート」と「コンプライアンス研修資料」を掲出しています。全ての従業員がこれらの資料を活用することで、自らの行動の確認や所属組織でのコンプライアンス教育を実施しています。役員・管理職に対しては、リスク洗い出し調査を行いました。

人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは、グループ全社を対象に、人権および労働に関する実態調査を年1回実施しています。調査項目は、法対応や差別の撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、従業員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成など多岐にわたります。2022年2月にも調査を実施★し、各国・各地域での法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。今後も年1回定期的に調査を行い、実態把握とその改善に活用していきます。

★マークについては [> こちら](#)

独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックグループでは、2013年に独占禁止法遵守マニュアルを作成し、営業部門の社員に配布しているほか、営業職法務研修で「カルテル」や「再販価格拘束」等に関する他社の違反事例を題材にした教育を実施しています。2019年12月に、この独占禁止法遵守マニュアルを全面改訂した「独占禁止法・下請法遵守マニュアル」を発行し、グループ会社を含む管理職等に配布しました。また、2020年3月には、日常の業務遂行の中に潜む法務的リスクについて解説した「べからず集」を作成しました。汚職、贈収賄の防止については、従業員が携帯する冊子「行動規範ガイドライン」にその重要性を記載し、意識啓発を行っています。

法務関連情報の発信

リンテックグループでは、2021年4月から2022年3月にかけて、リーガルニュース（No.40～45）を発行し、社員への法務関連情報の発信を行いました。また、リーガルニュースの発行に併せてe-ラーニングを実施しました。

2021年度に発行したリーガルニュース

発行	No.	タイトル
2021年5月	40	改正高齢者雇用安定法について
2021年7月	41	もう悩まない！～迷惑な勧誘電話の手口とその対処法～
2021年9月	42	マンガや映画だけじゃない？！意外と知らない著作権
2021年11月	43	ペーパーレスは止まらない…電子契約と改正電子帳簿保存法
2022年1月	44	東証一部がなくなる！？生まれ変わる東京証券取引所
2022年3月	45	2021年4月から2022年3月までのニュースまとめ

さらに、社員のリーガルマインド向上を目的として、2021年10月に、印刷・情報材事業部門、産業工材事業部門および子会社の営業職を対象として「景品表示法セミナー」をテーマ別研修の一環として実施しました。また、新任管理職および新任係長を対象とする研修で「当社における法的リスク」について、各1時間の研修を実施しました。

行動規範ガイドラインによる意識啓発

リンテックグループでは、従業員の行動規範を記載する小冊子「行動規範ガイドライン」を発行し、一人ひとりの意識啓発に努めています。海外の従業員も同じ意識で行動できるよう「行動規範ガイドライン」は7言語に翻訳されています。2020年1月に「行動規範」を改訂したのに基づき「行動規範ガイドライン」も改訂し、2020年4月に発行しました。そして、全グループ会社従業員へ配付しました。さらにこの「行動規範ガイドライン」を使用したCSR勉強会を開催しています。

▶ リンテックグループ行動規範

りんりかわら版による倫理観の醸成

2006年度よりスタートした「りんりかわら版」は、従業員に求められる倫理観や行動規範を解説つきの川柳にし、イントラネットを通じて、分かりやすく浸透を図る取り組みです。これらの川柳を隔年で小冊子「りんりかわら版 守ってマスク!」にまとめ、行動規範の遵守および倫理観の醸成に役立てるとともに、お客様やお取引先にも紹介しています。

愛らしいキャラクター、マナーパトロール犬とともに、“企業倫理をもっとやさしく、もっと身近に”をコンセプトに発行しています。



税務コンプライアンス

リンテックグループは、社是「至誠と創造」の理念のもと、所在国、地域あるいは関係国、地域が定めた法令の遵守を徹底し、適正な納税を行っています。

適正な納税の根幹となる正しい経理処理履行のため、グループ全社員に「行動規範ガイドライン」（7か国語で作成）を配付し、日常取引が適正、適法に行われるよう啓蒙しています。

本来の事業活動とは関係のない税の軽減のみを意図した取引は行いません。

税務上の解釈に疑念の生じる取引については、外部の専門家に意見を求めた上で、さらに不明な点が残る場合には、該当国等の税務当局に事前に相談するなど適正な納税の担保に努めています。

2か国以上のグループ間取引については、それぞれの所在国、地域での利益配分が適正に行われるように努め、移転価格による課税リスクの軽減の努力をしています。

ガバナンス報告

リスク管理

リンテックグループでは、リスク管理体制強化のため、本部長と社長直轄組織の室長からなる全社リスク管理委員会を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。

2021年4月にサステナビリティ推進の体制が刷新・強化され、本委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。

本会へのインプットは、主に各委員が持ち寄り議題と年1回の管理職等を対象としたリスク洗い出しの情報であり、従来より委員会の状況を取締役会へ四半期ごとに報告され、情報を共有し指示を受けています。

今後も、ほかの委員会と効率的に連携して、リスク管理能力強化に努めるとともに、リスクと機会を適時に捉え、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

全社BCMS*1の構築

リンテックおよび東京リンテック加工（株）、リンテック・スペシャリティフィルムズ（台湾）社は、地震をはじめとするさまざまな災害発生時に、人的被害を最小限にとどめ、早期に事業を再開できるように、BCP**の策定に取り組んでいます。

2014年3月にISO22301**3の認証を取得し、BCPを維持・改善するためにBCMSを運用しています。

今後も演習を繰り返しながら、全従業員へBCMSの浸透を図り、活動の活性化と充実に努めていきます。

- *1 BCMS：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）の略称。企業の重要な製品またはサービスに重大な影響を与えるインシデント発生の際に「事業を継続」するため、組織の現状を理解して事業継続計画を策定し、演習により計画の実効性評価を行い、システムを運用するマネジメント手法。
- *2 BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定された行動計画。
- *3 ISO22301：地震や火災、ITシステム障害や金融危機、取引先の倒産、あるいはパンデミックなど、災害や事故、事件などに備えて、さまざまな企業や組織が対策を立案し、効率的かつ効果的に対応するためのBCMSの国際規格。

BCMS演習

各拠点の従業員が自ら演習内容を企画し、拠点ごとに事業内容や拠点の特性に応じた演習を実施しています。各拠点の演習内容は、社内イントラネットを通じて全社的に共有しています。

2021年度の
実施回数 **26** 拠点・**476** 回



【消火器演習】
2022年3月 リンテック・スペシャリティフィルムズ（台湾）社



【地震体験】
2021年4月 三島工場

BCMSの学習

全従業員を対象に、BCMSの基礎知識を学ぶ全社BCMS勉強会をe-ラーニングを利用して年3回実施しています。

改善に関する取り組み

全拠点におけるBCMSの運用状況を内部監査で確認しています。内部監査は全社BCMS事務局によるほか、拠点間で監査を行う「相互監査」も実施しており、他拠点の取り組みを知り、改善し合う機会となっています。

従業員の意見や改善案は全社BCMS評議会で協議し、全社的な取り組みへと反映しています。評議会はオンライン会議で各拠点に公開し、従業員が閲覧できるオープンな環境で実施しています。

情報セキュリティ

リンテックでは、「情報セキュリティ管理規程」を策定するとともに、毎年「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で自己チェックを実施しています。2021年度は、新たにe-ラーニングによる情報セキュリティ自己監査を実施し、情報管理に関する従業員の理解促進と意識向上に努めました。また、不適切投稿などが社会問題となっている状況に鑑み、社内での情報管理ルールの徹底を図るだけでなく、個人でSNSを使用する際の注意事項なども含めた総合的な教育を行っています。

相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談）

リンテックグループでは、重大な法令違反・倫理違反を発見した際に、不利益を受けることなく通報できる窓口として、ヘルプライン（内部通報制度）を設けています。窓口には第三者機関である弁護士が加わっており、通報者とその内容が保護されたまま、迅速な調査が行える体制を整えています。ヘルプラインについては、行動規範ガイドラインに利用方法を掲載し、グループ全体での周知を図っています。

また、職場環境の改善を図るための「ハラスメント相談窓口」を2019年5月に設置し運用しています。これは臨床心理士等の専門家に社員が直接相談をすることができ、専門家と人事部とのタイアップにより、ハラスメント等の職場での問題の解決を目指す仕組みです。

サステナビリティ

国内外グループ会社のCSR活動

グローバル企業としての責任を果たすため、国内外グループ各社において地域に根ざしたCSR活動を推進しています。2021年度は前年度に続いてコロナ禍の影響を受け、各種イベントの中止も含め、さまざまな活動が制約されました。そのような中でも以下のような活動を実施していますので、ピックアップしてご紹介します。



＞ 琳得科（蘇州）科技有限公司



＞ 普林特科（天津）標簽有限公司



＞ リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ（ヨーロッパ）社



＞ リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ（台湾）社



＞ リンテック・コリア社



＞ リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ（韓国）社



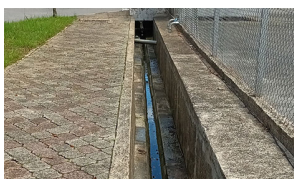
＞ リンテック・インドネシア社



＞ リンテック・フィリピン（ベザ）社



＞ リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター



＞ リンテック・インダストリーズ（サラワク）社



＞ 東京リンテック加工株式会社



＞ リンテック・タイランド社



＞ 湘南リンテック加工株式会社



＞ マディコ社



＞ VDI社



> マックタック・アメリカ社

琳得科（蘇州）科技有限公司



工務部
劉 仕平
(リュウ・スピン)

2021年10月に中国政府が発表した「2030年までカーボンピークアウト行動計画」では、2025年のCO₂排出量を2020年比18%減にするという目標を明確にしました。当社でもさまざまなCO₂削減活動の一環として、2022年4月に太陽光発電設備を設置しました。発電量は913,808kWh/年となり、685t-CO₂/年の排出量削減ができる見込みです。

これからも社員一丸となってカーボンニュートラルの実現への先駆者となるべく、チャレンジしていきます。

会社概要

所在地：中国 江蘇省 蘇州市

従業員数：162人

主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売

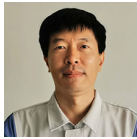


太陽光発電発電監視モニター



太陽光パネル

普林特科（天津）標籤有限公司



品質環境安全部 安全課
李 大為
(リー・ダーウエイ)

2021年5月に緊急避難訓練を実施し、天津市消防局消防員の方々に消火栓の取り扱い、ホースの巻き方、消火器の使い方などを教えていただきました。今回初めてホースの巻き方までを体験し、消防意識の向上とスキルアップを図りました。今後の消防活動に活かしていきます。

会社概要

所在地：中国 天津市

従業員数：97人

主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



消防訓練でホースの巻き方を教わる

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（ヨーロッパ）社



経理担当
Igor Steinhorst
(イゴア・シュタインホルスト)

さまざまな防犯方法を学んでもらうため、ドイツ探偵連盟による「子供向けの防犯トピックを学べる塗り絵」を幼稚園や小学校に通う子供やその親、教師に提供しました。本には、交通ルールや警察の視点が盛り込まれた塗り絵のほか、物語や間違い探しがあり、楽しみながら学ぶことができます。

会社概要

所在地：ドイツ ミュンヘン

従業員数：19人

主な事業内容：電子・光学関連製品の販売



子供たちが防犯を楽しく学ぶための塗り絵ブック

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社



広報部
柯 寶雅
(ケ・バオヤァー)

2021年11月に、台南の湿地にて清掃活動を行いました。自然環境の保全活動に取り組む非営利団体の協力下、希少鳥類「レンカク」が生息する環境を整備しました。この鳥は東南アジアやその周辺の湿地に生息し、長い足の指を使って水面の葉の上を歩くのが特徴です。そのため、歩きやすい大きな葉の水草が茂るよう、泥やオニバスのとげに苦労しながら、湿地を覆う浮き草を手ですくって除去しました。レンカクにとって住みやすい環境が形成され、数が増えていくことを願っています。



台南の湿地にある希少鳥類の生息地を清掃

会社概要

所在地：台湾 高雄市
従業員数：83人
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・コリア社



環境安全部
Kim Jin-Hee
(キム・ジンヒ)

2021年9月23日、会社の近くにある梧倉ホス公園でボランティア活動をしました。参加した7人は2組に分かれて池周辺の散歩道、芝生のゴミ拾いをしました。普段から清掃をしていますが、手の届かない草むらに隠れたゴミや、人通りの少ない場所の清掃をすることで、公園がより美しく見えました。多くの利用客と動植物たちのための自然環境保護ボランティア活動でした。これからも活動を継続し未来の世代にきれいな自然環境を引き継いでいきます。

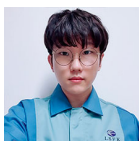


清潔な公園にも隠れたゴミが大量に

会社概要

所在地：韓国 忠清北道 清州市
従業員数：120人
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ（韓国）社



企画管理部 人事総務課
Ji-Hum Lim
(イム・ジフン)

従業員の福利厚生の一環としてコーヒーマシンを運用し、この収益金に会社の支援金を加えて、CSR活動に活用しています。2022年5月にはウクライナ難民の子供たちの支援のため、子供の権利を守る国際NGO「セーブ・ザ・チルドレン」に寄付を行いました。



セーブ・ザ・チルドレンから贈られた感謝状

会社概要

所在地：韓国 京畿道 平澤市
従業員数：127人
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・インドネシア社



エンジニアリング部
Dedi Nurholis
(デディ・ヌルホルリス)

2022年3月、全従業員が、施設内で生物多様性の学習活動に参加しました。ビオトープ（生物生息空間）を工場敷地内に設置し、全員が1本ずつ植樹し、300匹の魚を放流しました。ビオトープには多様な動植物が生息を始め、有意義な活動となりました。

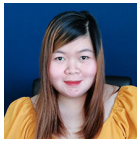


工場敷地内につくられたビオトープ

会社概要

所在地：インドネシア ボゴール市
従業員数：129人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売

リンテック・フィリピン（ペザ）社



品質保証/ISOファン
ライター
Chezny Happy D.
Casin
(チェズニー・ハッ
ピー・D・カズィン)

「バハイ・パグアサ（養護施設）」の支援を2021年6月から行っています。今年度もさまざまな理由から保護されている65名の子供たちに、乳児用ミルクやおむつ、食料品、日用品などを寄付しました。一人でも多くの子供たちが幸せになれるよう、この活動を継続していきます。



養護施設の子供たち

会社概要

所在地：フィリピン ラグナ州
従業員数：20人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の販売

リンテック・オブ・アメリカ社 ナノサイエンス&テクノロジーセンター



R&Dマネージャー兼
セーフティオフィサー
Sergey Li
(サーゲイ・リー)

安全を最優先事項として、事故ゼロを目指しています。米国労働安全衛生局（OSHA）によると、突然の心停止（SCA）は職場での死亡者の13%を占める主要な死因となっています。ただし、迅速なCRPと3分以内のAED*で処置をすることにより、生存の可能性が70%高まります。緊急対応計画の一つとしてCPR訓練とAEDを備え付けることが非常に重要となるため、2年ごとにCPR訓練を行っております。訓練は少人数に分けて行ったので、全社員がCPRとAEDの訓練を受けることができました。これは職場だけでなく普段の生活においても役立てることができます。訓練を受けた全員がCPRとAEDの資格を取得しました。OSHAのガイドラインで要求される安全慣行に従い、事故ゼロを保ち続けたいと思います。



設置されたAED機器

* AED：Automated External Defibrillator（自動体外式除細動器）

会社概要

所在地：アメリカ テキサス州
従業員数：27人
主な事業内容：研究・開発

リンテック・インダストリーズ（サラワク）社



オペレーションス
ーパーバイザー
Ideris Ak Ungak
(イデリス・ウンガ)

コロナ禍により厳しい外出制限が行われ、屋外での活動は多くが2020年に続き中止となりました。そのような状況下、事業所周辺の朝の清掃作業も限られた期間と場所でのみ実施できませんでしたが、製造、倉庫の部署の従業員を中心に歩道の除草や側溝の清掃などを行いました。



清掃が行き届いた側溝

会社概要

所在地：マレーシア サラワク州
従業員数：25人
主な事業内容：電子・光学関連製品の製造販売

東京リントック加工株式会社



生産管理課
田村 寿士
(たむら ひさし)

年4回（年数回の号外）、環境新聞を発行しています。リントックグループ企業として推進しているEMS活動について、一部の従業員だけでなく全ての従業員が理解し、協力していることを具体的に伝えることが新聞の目的です。活動の重要性を分かりやすく解説し、取り組みの内容を掲載しています。今後もEMS事務局員として、紙面を充実させていきます。

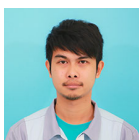
会社概要

所在地：日本 埼玉県 蕨市
従業員数：152人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の加工販売



生物多様性出前講座を特集した「環境新聞」

リントック・タイランド社



工務担当
Sataporn Kanfoong
(サタボン・カンフン)

当社では、グループ全体のCO₂削減目標（2030年までに2013年度比50%のCO₂削減）達成に向け、また脱炭素社会の実現に少しでも貢献できるよう、最大出力816kWの太陽光発電システムを導入し、2022年4月から正式に運用を開始しました。年間466tの削減が可能となり、これは当社排出量の11%に相当します。日本と比べ、年間日照時間が長いこともあり、より多くの発電が見込まれます。今後は、余剰電力の活用も検討予定です。

会社概要

所在地：タイ チャチェンサオ県
従業員数：187人
主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の製造販売



導入された太陽光発電パネル

湘南リントック加工株式会社



品質保証課
三間 康
(みま やすし)

当社では、毎年近隣地域とのコミュニケーションのため、祭事への協力を行っていました。しかし、コロナ禍の影響により、祭事が中止となっているため、新たな試みとして神奈川県ユニセフ協会に“書き損じはがき”を寄付しました。ユニセフは、この募金を世界中の子供たちのための、健康、栄養、水と衛生、保護、緊急人道支援などに役立てています。

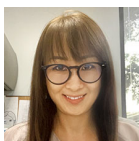
会社概要

所在地：日本 神奈川県 平塚市
従業員数：96人
主な事業内容：印刷材・産業工材および洋紙・加工材関連製品の加工販売



神奈川県ユニセフ協会から届けられたお礼状

マディコ社



CSR委員会
Aya Killgo
(キルゴ・亜矢)

環境保全に取り組んでいる非営利団体Keep Pinellas Beautifulが2021年4月に主催した「アースデイ・クリーンアップ」に自治体グループと参加し、State Street Parkと周辺の清掃を行いました。CSR委員会メンバーおよびボランティアを合わせて25人以上が参加し、総重量274kgのゴミを収集しました。

会社概要

所在地：アメリカ フロリダ州
従業員数：197人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



アースデイ・クリーンアップに参加したボランティア

VDI社



CSR委員会
Toni Doughty
(トニー・ドーティ)

食料が不足している世帯に食料援助を行う非営利団体Dare to Care Food Bankの活動を継続的に支援しています。5人のボランティアが参加し、寄付された食品を仕分けました。食品は、Kids Café、School Pantry、Mobile Pantryなどのプログラムを通じて、各家庭に配布されました。

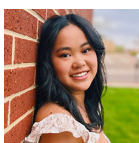
会社概要

所在地：アメリカ ケンタッキー州
従業員数：38人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



支援活動を行ったCSRチーム

マックタック・アメリカ社



マーケティングコミュニケーションズスペシャリスト
Joni Allen
(ジョニ・アレン)

環境に配慮した活動が業務の一部になると考え、各拠点で積極的に取り組んでいます。例えばコロバス工場では、昨年より300万フィートのごみを削減しました。また、スクラトン工場では290トンの紙ロールの廃棄物をリサイクル業者に引き渡しました。

会社概要

所在地：アメリカ オハイオ州
従業員数：440人
主な事業内容：印刷材・産業工材関連製品の製造販売



ストウ本社会議室にあるリサイクルボックス

SDGsへの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGsを経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。2021年3月に2030年に向けた長期ビジョンである「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」（略称：LSV 2030）を策定しました。そしてその中で、重点テーマの取り組みの一つとして事業活動を通じたSDGs達成への貢献を掲げています。

> 特集アーカイブ：SDGs対談 社会と共に持続的な成長を遂げていくために

SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015年に国連で採択され、17の目標と169のターゲットで構成されています。2030年を目標年に、国際社会共通の目標として、世界中の国やさまざまな主体が、よりよい世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されています。



SDGs活動の推進体制

リンテックグループでは、SDGsに対し全従業員が取り組んでいくべきものと捉えています。持続可能な未来を考え、社会課題の解決に貢献するビジネスの創出をさらに加速させるためにSDGs委員会を設置しています。SDGs委員会は、研究、生産、営業など幅広い部署から組織横断的メンバーで構成し、推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。委員会での活動内容は、委員の所属部署へ報告するだけでなく、委員の活躍についてコミュニケーションを取っています。また最近では、お客様のご要望に応じて営業と共にSDGsや当社取り組みをご説明する機会を設けており、SDGsを当たり前にするためにさまざまな活動を推進しています。

リンテックグループとSDGsの関係

リンテックグループでは、サステナビリティ推進室が主体となり、複数の部署と協力してマテリアリティ（重点課題）と関係性の高いSDGsターゲットを2021年に再特定しました。

また、既存事業や技術テーマとSDGsの関係性についても検証しています。既存事業に関してはSDGコンパスに沿い、当社のバリューチェーンにおけるプラスの影響とマイナスの影響を整理しました。

事業活動を通じて社会課題解決に貢献できる分野は伸ばし、一方で事業活動による環境負荷は、改めて抜本的な解決方法を模索していく必要があると認識しています。

さらにSDGs委員会では、既存事業に限らず幅広い視点で、社会課題の解決を目指したビジネスの創出に挑戦していきます。

> マテリアリティとSDGsの関係

SDGs委員会での取り組み

SDGs委員会では、2018年2月からSDGsを学び合い、当社グループとしていかにSDGsに取り組むべきかの議論を重ねています。長期スパンかつバックキャストिंगで事業のあり方を考えてきました。チームで議論を重ね、社長をはじめとする役員の前でビジネスプランの発表をしています。

2021年度は、SDGs起点のビジネスアイデアを創出するグループと過去の委員会で創り出したビジネスアイデアの深掘り・実行するグループの2グループで活動しました。コロナ禍で集合できない中、オンライン会議を活用し、レクチャーや各チームでのワークショップ、外部との対話など従来と変わらない取り組みを進めました。また社内への情報発信として、委員会ごとに日本語・英語での委員会壁新聞を発行しました。



日本語版SDGs壁新聞



英語版SDGs壁新聞

▶ 特集アーカイブ SDGs委員会

▶ 特集アーカイブ 【SDGs委員会 活動報告】ビジネスを通じて社会課題の解決を目指す

SDGsの社内教育

SDGs達成を目指す上で、SDGsそのものの理解に加え、バックキャストिंगやイノベーションといった知識を得ていくことも重要です。そのため、リンテックではさまざまな社外講師を招いて講義を実施するとともに、当日参加が難しい従業員にも映像聴講が可能なように環境を整えています。

— これまでに開催した講義一部

2018年11月	よい会社とは何か～21世紀を生き抜く価値ある企業像～
2019年6月	イノベーション組織のつくりかた
2019年7月	ビジネスモデルイノベーション
2020年11月	学習する組織、共感型の組織
委員会でのレクチャー項目	<ul style="list-style-type: none">● 持続可能な社会とは● SDGsの意義とは● バックキャストिंग● ビジネスモデルイノベーション● 戦略とはなにか

委員会では講義を聞く以外に、積極的に自らの考えを周りに伝えていく機会も数多く設けています。たとえば、委員会ではSDGsに関する動画を視聴した後、パネルディスカッションでお互いの考えを交換するなど従来の役割・立場を超えて話し合える環境を作り出しています。さらにお客様からのご要望に応じていけるよう関連情報の共有に取り組んでいます。

リンテックグループでは、全従業員がSDGsに取り組むべく、社内浸透に努めています。

サステナビリティ

TCFDに基づく情報開示

リンテックグループでは気候変動が自社の事業活動にさまざまな影響を及ぼすことを認識し、これを重要な経営課題の一つとして捉えています。リスク管理体制や各リスクへの対応を強化するとともに、新たな事業機会を見いだしていくことなどによって、持続的成長とサステナブル社会実現への貢献を目指していきます。気候変動への対応に関する情報開示については、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って積極的に行い、ステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを通じて、さらなる企業価値向上に努めていきます。

	対応状況	参照先																														
ガバナンス	<p>気候変動関連課題への対応を含むサステナビリティに関する具体的な取り組み施策については、「サステナビリティ委員会」（原則年4回開催）において、対応方針や実行計画についての議論と進捗状況の監督を行っています。同委員会は社長が委員長を務め、全取締役および下部委員会の推進担当役員が参加しており、討議結果は取締役会において報告される体制としています。</p> <p>気候変動関連課題は「TCFD分科会」を通じて「環境委員会」で一次評価を実施し、「サステナビリティ委員会」において最終的な評価を行います。課題への対応策は各拠点で実行・管理され、対応状況は「環境委員会」にて取りまとめ、「サステナビリティ委員会」において全取締役および推進担当役員に報告されています。</p>	<p>コーポレートガバナンス体制図</p> <p>➢ コーポレートガバナンス</p>																														
戦略	<p>リンテックグループでは、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を事業戦略策定上の重要事項の一つとして捉えており、以下の二つのシナリオを設定して、2030年までの国内事業を対象としたシナリオ分析を実施しています。その結果、下表のようなリスクと機会を特定しました。</p> <p>これらの気候変動に関連するリスクと機会の対応策を長期ビジョン「LSV 2030」の取り組みに反映させるとともに、今後は海外事業も含め、より長期的視点での分析を進めていきます。</p> <p>参照シナリオ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4°Cシナリオ</th> <th>2°Cシナリオ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行リスク</td> <td colspan="2">国際エネルギー機関（IEA）による移行シナリオ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「公表政策シナリオ（STEPS）」*1</td> <td>「持続可能な開発シナリオ（SDS）」*1</td> </tr> <tr> <td>物理的リスク</td> <td colspan="2">気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動予測シナリオ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「RCP8.5」*2</td> <td>「RCP2.6」*2</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 出典：IEA「World Energy Outlook 2021」 *2 出典：IPCC「第5次評価報告書」</p> <p>リスク・機会区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク・機会区分</th> <th></th> <th>主なリスク／機会</th> <th>対応策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">移行リスク／機会</td> <td rowspan="3">政策・法規制</td> <td>カーボンプライシング</td> <td>リスク：温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税導入など）に伴う対応コストや製造コストの増加および価格転嫁した場合の価格競争力低下による売上げの減少 機会：排出枠内にCO₂排出量を取めることによる排出権取引の収益化</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの使用推進などにより、炭素税のベースとなるCO₂排出量を削減 </td> </tr> <tr> <td>CO₂排出規制の強化</td> <td>リスク：省エネ・CO₂排出量削減の設備投資の増加による投資未回収の発生 機会：削減への取り組みを推進することによる従業員の環境意識向上と新たなビジネス機会の獲得</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 中長期的なCO₂排出のシミュレーションに基づく計画的な設備投資の実施 ISO14001の認証範囲拡大、省エネ推進活動の加速 </td> </tr> <tr> <td>VOC排出規制の強化</td> <td>リスク：無溶剤製品の開発投資や先行設備投資の増加による投資未回収の発生 機会：無溶剤・環境配慮製品の開発による印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連事業の拡大</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを調査・把握し、課題、機会を踏まえた技術・製品開発に注力 </td> </tr> </tbody> </table>		4°Cシナリオ	2°Cシナリオ	移行リスク	国際エネルギー機関（IEA）による移行シナリオ			「公表政策シナリオ（STEPS）」*1	「持続可能な開発シナリオ（SDS）」*1	物理的リスク	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動予測シナリオ			「RCP8.5」*2	「RCP2.6」*2	リスク・機会区分		主なリスク／機会	対応策	移行リスク／機会	政策・法規制	カーボンプライシング	リスク ：温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税導入など）に伴う対応コストや製造コストの増加および価格転嫁した場合の価格競争力低下による売上げの減少 機会 ：排出枠内にCO ₂ 排出量を取めることによる排出権取引の収益化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの使用推進などにより、炭素税のベースとなるCO₂排出量を削減 	CO ₂ 排出規制の強化	リスク ：省エネ・CO ₂ 排出量削減の設備投資の増加による投資未回収の発生 機会 ：削減への取り組みを推進することによる従業員の環境意識向上と新たなビジネス機会の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なCO₂排出のシミュレーションに基づく計画的な設備投資の実施 ISO14001の認証範囲拡大、省エネ推進活動の加速 	VOC排出規制の強化	リスク ：無溶剤製品の開発投資や先行設備投資の増加による投資未回収の発生 機会 ：無溶剤・環境配慮製品の開発による印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを調査・把握し、課題、機会を踏まえた技術・製品開発に注力 	<p>リンテックグループの取り組み</p> <p>➢ (1) 経営計画</p> <p>➢ (2) 『環境負荷提言に向けた設備投資』統合報告書 2022 P.53</p>
	4°Cシナリオ	2°Cシナリオ																														
移行リスク	国際エネルギー機関（IEA）による移行シナリオ																															
	「公表政策シナリオ（STEPS）」*1	「持続可能な開発シナリオ（SDS）」*1																														
物理的リスク	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による気候変動予測シナリオ																															
	「RCP8.5」*2	「RCP2.6」*2																														
リスク・機会区分		主なリスク／機会	対応策																													
移行リスク／機会	政策・法規制	カーボンプライシング	リスク ：温室効果ガス排出やエネルギー使用に関する法規制強化（炭素税導入など）に伴う対応コストや製造コストの増加および価格転嫁した場合の価格競争力低下による売上げの減少 機会 ：排出枠内にCO ₂ 排出量を取めることによる排出権取引の収益化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの使用推進などにより、炭素税のベースとなるCO₂排出量を削減 																												
		CO ₂ 排出規制の強化	リスク ：省エネ・CO ₂ 排出量削減の設備投資の増加による投資未回収の発生 機会 ：削減への取り組みを推進することによる従業員の環境意識向上と新たなビジネス機会の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的なCO₂排出のシミュレーションに基づく計画的な設備投資の実施 ISO14001の認証範囲拡大、省エネ推進活動の加速 																												
		VOC排出規制の強化	リスク ：無溶剤製品の開発投資や先行設備投資の増加による投資未回収の発生 機会 ：無溶剤・環境配慮製品の開発による印刷材・産業工材関連、洋紙・加工材関連事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズを調査・把握し、課題、機会を踏まえた技術・製品開発に注力 																												

リスク管理	技術	新技術開発	<p>リスク: 気候変動対応製品の開発遅延や従来製品が環境対応ニーズを満たせなかった場合のビジネス機会逸失による売上げの減少</p> <p>機会: 脱炭素社会に向けた半導体関連需要の増加による電子・光学関連事業の拡大</p> <p>機会: 各種環境配慮製品の販売機会の増加</p> <p>機会: 循環型社会の実現への貢献とビジネス機会の増加</p> <p>機会: 再生可能エネルギー発電促進に伴うビジネス機会の増加</p> <p>機会: 脱炭素社会に向けた省エネルギー対応製品の販売機会の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な設備投資による電子・光学関連事業の生産体制の拡充 環境配慮製品の開発・拡充（脱プラ、バイオマス、生分解性、FSC森林認証紙など） 資源回収システムの構築 再生可能エネルギー発電促進に貢献する製品の開発・拡充 省エネルギー促進に貢献する製品の開発・拡充（高機能ウインドーフィルム、採光フィルムなど） 	
		市場	エネルギーコストの変化	<p>リスク: 原油・石油由来エネルギーの価格上昇による光熱費の増加</p> <p>機会: 自社内でのエネルギー調達によるコスト削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減などの環境負荷低減に向けた設備投資の加速（コージェネレーションシステム、排熱ボイラー、自家発電用太陽光パネルなどの導入）
			重要製品の変化	<p>リスク: 顧客ニーズの低CO₂製品への移行による販売主要銘柄の受注減少</p> <p>機会: 環境配慮性能を高めた製品開発による顧客ニーズの発掘と販売量の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品の開発・拡充（脱プラ、バイオマス、生分解性、FSC森林認証紙など）
			原材料調達の変化	<p>リスク: 脱石化原料の加速に伴うサプライヤーへの依存度の上昇による製品供給の不安定化</p> <p>機会: サプライヤー見直しによるサプライチェーンの安定化</p>	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの高度化
	評判	顧客の評判変化	<p>リスク: 気候変動への取り組み体制の整備や対応製品の展開・強化の遅れによる顧客評価の低下</p> <p>機会: 脱炭素社会、循環型社会に向けた取り組みの充実によるステークホルダーからの支持獲得</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示とステークホルダーとのエンゲージメントの積極化 CO₂やVOCの排出量削減、省エネの推進、水使用量の削減、生物多様性保全などの取り組み強化 	
		物理的リスク／機会	急性リスク	<p>リスク: 豪雨などでのサプライチェーンの寸断や工場の操業停止による製品供給遅延と売上げの減少</p> <p>リスク: 修繕費や災害・損害保険費などの増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの高度化 災害対応マニュアルの整備
	慢性リスク		<p>リスク: 夏場の冷却エネルギーコストの増加</p> <p>機会: 自動車・建物用ウインドーフィルムの販売機会の増加</p>	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルやコージェネレーションシステムなどの活用による自家発電の推進など 高機能ウインドーフィルムの開発・拡充 	
	用水確保の不安定化		<p>リスク: 地下水の減少による工業用水不足</p>	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001の取り組み強化による水使用量の削減など 	
	リスク管理	<p>リンテックグループではリスク管理体制強化のため、各本部長と社長直轄組織である各室の室長で構成される「全社リスク管理委員会」を2018年4月に設置し、定期的に委員会を開催しています。</p> <p>2021年4月にサステナビリティ活動の推進体制が刷新・強化され、同委員会の目的を「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」として、改めて明確にしました。同委員会では、主に各委員の課題認識と管理職などを対象に毎年実施しているリスク洗い出しの結果に基づいて、自然災害を含む各リスクの評価・分析を行っています。その結果は四半期ごとにサステナビリティ委員会と取締役会で報告され、対応などについての指示を受けています。</p> <p>また、気候関連リスクに係る情報は「環境委員会」が収集して識別・評価を行い、その結果を「サステナビリティ委員会」に報告しています。同委員会では対応の必要性を検討後、適宜、下部委員会を通じて推進担当役員に業務指示を行っており、指示を受けた推進担当役員はそれぞれの所管部署を通じて対応策を実行します。「環境委員会」はその後の</p>			<p>関連情報</p> <ul style="list-style-type: none"> > (1) リスク管理 > (2) 環境マネジメント

指標と目標

状況の変化を継続的に確認し、当初掲げた指標・目標が達成できているかどうか定期的に把握しています。
今後も各委員会が連携してリスク管理能力の強化に努めるとともに、リスク管理体制の継続的な改善を図ることで、リンテックグループの持続的成長につなげていきます。

リンテックグループは、気候変動への対応として温室効果ガス（GHG）排出量の削減が重要であると認識し、研究開発・製造・販売・物流面などにおいてさまざまな施策を推進しています。脱炭素に向けたこれらの取り組みはメーカーとしての使命であると同時に、気候関連の新たな機会獲得につながると考えています。当社グループでは2030年を見据えた長期ビジョン「LSV 2030」において、以下の数値目標を設定しています。

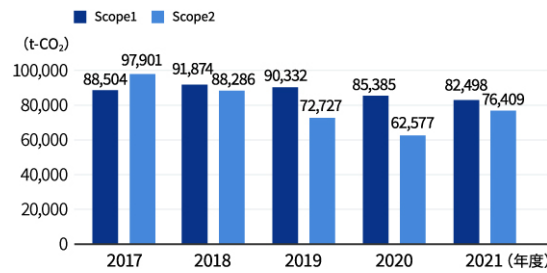
目標

CO₂排出量を2030年までに2013年度比で50%以上の削減

実績

CO₂排出量

対象範囲：リンテック（株）の当社、10生産拠点*、研究所、東京リンテック加工（株）



* 10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

その他の目標・指標掲載箇所

- > (1) 環境報告
- > (2) 経営計画
- > (3) 非財務ハイライト
- > (4) 気候変動の緩和と適応
- > (5) 廃棄物の削減
- > (6) 用水使用量の削減と排水対策
- > (7) 『環境／CO₂排出量の内訳』統合報告書2022 P.50

サステナビリティレポート 2022

日本語版



- > 全ページダウンロード [PDF : 5,675KB] [📄](#)
- > e-book [📖](#)
- > リンテックグループ概要 [PDF : 265KB] [📄](#)
- > INDEX・編集方針 [PDF : 196KB] [📄](#)
- > トップメッセージ [PDF : 296KB] [📄](#)
- > 社会課題解決ストーリー [PDF : 305KB] [📄](#)
- > マテリアリティ（重要課題）とKPI [PDF : 215KB] [📄](#)
- > バリューチェーンとステークホルダー [PDF : 312KB] [📄](#)
- > リンテックのサステナビリティ [PDF : 74KB] [📄](#)
- > 特集：サステナビリティ推進体制 [PDF : 159KB] [📄](#)
- > 非財務・財務ハイライト [PDF : 84KB] [📄](#)
- > 環境報告 [PDF : 282KB] [📄](#)
- > 社会性報告 [PDF : 1,240KB] [📄](#)
- > ガバナンス報告 [PDF : 274KB] [📄](#)
- > グローバルCSR報告 [PDF : 366KB] [📄](#)
- > 第三者意見 [PDF : 80KB] [📄](#)
- > CSR情報を開示する主なメディア [PDF : 78KB] [📄](#)
- > 日本語版詳細 全ページダウンロード [PDF : 00,000KB] [📄](#)

バックナンバー

CSRレポート2021



- > 日本語版 [PDF : 6,089KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF : 25,595KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF:5,598KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 4,297KB] [📄](#)
- > 中国語版（繁体字） [PDF : 5,200KB] [📄](#)
- > 中国語版（簡体字） [PDF : 4,885KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 4,185KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 4,198KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF : 4,499KB] [📄](#)

※ 他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語・タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2020



- > 日本語版 [PDF: 6,337KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 7,304KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 6,384KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 5,161KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 5,789KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 5,675KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 2,080KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 2,021KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 2,538KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2019



- > 日本語版 [PDF: 5,739KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 6,899KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 5,156KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 4,273KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 4,519KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 4,409KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 4,357KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 4,377KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 4,573KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2018



- > 日本語版 [PDF: 8,507KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 7,308KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 4,060KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 3,671KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 3,570KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 3,361KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 4,273KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 3,780KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 4,208KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

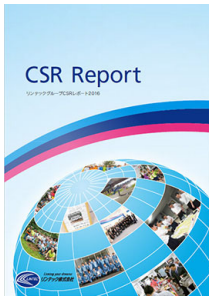
CSRレポート2017



- > 日本語版 [PDF: 10,653KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 7,615KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 3,306KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 2,208KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 2,155KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 2,220KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 2,086KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 1,739KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 2,157KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2016



- > 日本語版 [PDF: 13,669KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 6,842KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 3,280KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 4,114KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 1,676KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 1,685KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 1,943KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 1,548KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 5,952KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2015



- > 日本語版 [PDF: 13,274KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 6,057KB] [📄](#)
- > 英語版: 日本語版全文翻訳 [PDF: 5,566KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 6,863KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF: 4,908KB] [📄](#)
- > 中国語版 (簡体字) [PDF: 4,751KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 4,204KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 4,220KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 7,855KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2014



- > 日本語版 [PDF: 14,347KB] [📄](#)
- > 日本語詳細版 [PDF: 5,918KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF: 2,692KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 1,715KB] [📄](#)
- > 中国語版（繁体字） [PDF: 1,930KB] [📄](#)
- > 中国語版（簡体字） [PDF: 1,905KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 1,812KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 1,772KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 1,434KB] [📄](#)

※ 他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2013



- > 日本語版 [PDF: 13,284KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF: 2,075KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 855KB] [📄](#)
- > 中国語版（繁体字） [PDF: 1,183KB] [📄](#)
- > 中国語版（簡体字） [PDF: 1,095KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 746KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 776KB] [📄](#)
- > タイ語版 [PDF: 819KB] [📄](#)

※ 他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語、タイ語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2012



- > 日本語版 [PDF: 13,864KB] [📄](#)
- > 英語版：日本語版全文翻訳 [PDF: 3,087KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF: 2,358KB] [📄](#)
- > 中国語版（繁体字） [PDF: 2,675KB] [📄](#)
- > 中国語版（簡体字） [PDF: 2,731KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF: 2,437KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF: 2,408KB] [📄](#)

※ 他言語版（韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語）は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2011



- > 日本語版 [PDF : 3,795KB] [📄](#)
- > 英語版 : 日本語版全文翻訳 [PDF : 2,602KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 1,728KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF : 2,014KB] [📄](#)
- > 中国語版 (简体字) [PDF : 1,971KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,848KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 2,908KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

CSRレポート2010



- > 日本語版 [PDF : 3,156KB] [📄](#)
- > 英語版 [PDF : 1,559KB] [📄](#)
- > 韓国語版 [PDF : 2,319KB] [📄](#)
- > 中国語版 (繁体字) [PDF : 2,528KB] [📄](#)
- > 中国語版 (简体字) [PDF : 2,395KB] [📄](#)
- > マレーシア語版 [PDF : 1,095KB] [📄](#)
- > インドネシア語版 [PDF : 1,126KB] [📄](#)

※ 他言語版 (韓国語・中国語・マレーシア語・インドネシア語) は、日本語版から内容を抜粋し、制作しています。

2009~2004



- > CSRレポート 2009 日本語版 [PDF : 3,071KB] [📄](#)



- > CSRレポート 2008 日本語版 [PDF : 3,215KB] [📄](#)



- > 環境・社会報告書 2007 日本語版 [PDF : 2,665KB] [📄](#)



- > 環境・社会報告書 2006 日本語版 [PDF : 1,681KB] [📄](#)



- > 環境報告書 2005 日本語版 [PDF : 14,313KB] [📄](#)



- > 環境報告書 2004 日本語版 [PDF : 713KB] [📄](#)

サステナビリティ 会社方針一覧

> 行動規範

- リンテックグループ行動規範
- リンテックグループ行動規範ガイドライン

> 労働安全衛生

- リンテック労働安全衛生方針
- リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

> 品質・環境・事業継続

- リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

> 調達

- リンテック原材料調達方針
- リンテックグリーン調達方針
- リンテック木材パルプ調達方針
- グリーンパルプ・ウェイ
- FSC®中核的労働要求事項に関する方針
声明

> 内部統制

- リンテックグループ内部統制方針

リンテックグループ行動規範

行動規範

リンテックグループの役員・従業員等は、社は「至誠と創造」を根幹とした行動規範を遵守し、高い倫理観と社会的良識を持って行動します。

【 私たちの至誠 】

- 人権の尊重
あらゆる関係者の人権と人格を尊重します。
- 会社資産の管理・活用
会社の資産を厳正に管理し、事業の目的に合わせて活用します。
- 利益相反行為の禁止
会社やステークホルダーにとって最善の利益となるように行動します。
- 腐敗の防止
贈収賄と疑われるような接待や贈答等の授受・供与はしません。
- 国内外法規の遵守
国際社会から信頼される企業として、法規を遵守します。
- 公正・透明な取引
競争秩序を守り、お客様や取引先と適切に取引します。
- 政治・行政への贈賄禁止
政治や行政と、健全な関係を維持します。
- 反社会的勢力への対応
反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。

【 私たちの創造 】

- 持続可能なものづくり・サービス
製品・サービスを通じて、社会課題の解決に貢献します。
- 顧客満足の向上
お客様の満足度向上を目指し、高品質・高付加価値を提供します。
- 地球環境との共生
地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。
- 健全な職場環境
一人ひとりの能力が発揮できる職場環境をつくれます。
- 創造への挑戦
新たな価値の創造に挑戦します。
- 多様な社会貢献活動
企業市民の一員として、より豊かな地域社会づくりに貢献します。
- 社会との信頼関係構築
適正な情報開示と対話により、ステークホルダーとの信頼関係をつくれます。

2003年1月制定
2011年4月改定
2020年1月改定

リンテックグループ行動規範ガイドライン

リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

- 計画 (Plan)
法令/安全衛生計画、安全衛生目標など
- 実施および運用 (Do)
組織、役割、責任および権限/力量、教育訓練および自覚/コミュニケーションなど
- 点検 (点検・パトロール、改善) (Check)
監視および測定/内部監査など
- 経営層による見直し (Action)

リンテック労働安全衛生方針

リンテックグループ全社員は、社是「至誠と創造」および経営理念に徹し、労働災害の防止を図り、安全で快適な職場環境の形成と安全衛生水準の向上を適切かつ積極的に推進します。

1. 事業活動において、リンテックグループで働く人々の労働安全衛生を適切に推進します。
2. リンテックグループで働く人々の協力の下、労働災害および疾病の予防、健康維持と増進を継続的に推進します。
3. 生産現場におけるリスク評価を実施し、労働安全目標を定め、目標達成のための計画と活動および定期的な見直しによる改善を行います。
4. 労働安全衛生に関する法令、リンテックが同意する協定、指導などを遵守します。
5. リンテックグループで働く人々に対し、労働安全衛生に関する教育および啓蒙活動により、安全衛生確保の重要性と意識の向上を図ります。
6. 労働安全衛生方針は、外部から要求があるときは公開します。

2018年6月1日制定

リンテックグループ品質・環境・事業継続方針

基本方針

リンテックグループ全社員は社は「至誠と創造」および経営理念に徹し、国内外の法令・規制の遵守を含め、あらゆる社会的責任を果たすべく、公明正大かつ革新的な企業活動を実践する。

これらの具体的な活動を実践するため、以下に「品質方針」「環境方針」「事業継続方針」「行動指針」を定める。

品質方針

「ものづくり」の原点に立ち、「品質」「環境」「安全」を基本とした製品開発・製造・販売に努め、あらゆるステークホルダーから信頼される事業活動を徹底する。

— 〈行動指針〉

- 異なる文化・地域と調和できる「人材」「企業文化」を育て、より良い品質で世界に貢献する。
- 「ものづくり」を通して顧客ニーズを迅速・的確に把握し、共有する。
- 「ものづくり」を通して常に現状分析を行い、継続的な改善活動を徹底する。
- より良い製品を適正価格で安定的に提供するために、日常のサービス・業務の改善・改革を推進する。
- デザインレビューの徹底により、開発段階から品質のつくり込みを行う。
- 製造・品質管理などあらゆる面で統計的手法を取り入れ、データの評価・管理体制を強化する。
- 独創的な「ものづくり」ができる企業人を育成するために、体系的な社内教育システムを構築する。

環境方針

地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む。

— 〈行動指針〉

- 環境に配慮した製品の開発に努める。
- 地球資源の有効活用を推進し、3R (Reduce・Reuse・Recycle) に努める。
- 製品に含有する化学物質の管理を行い、グローバルな環境保全に努める。
- 生物多様性の保全に努める。
- 環境の改善には積極的に取り組みPDCAを回して継続的な活動に努める。

事業継続方針

地震・風水害等の自然災害、火災、パンデミック等、事業継続に支障をきたすさまざまなリスクの発生に対し、その影響を最小に抑えるため、BCMS（事業継続マネジメントシステム）を構築し、継続的な改善を図る。

— 〈行動指針〉

1. グループ社員およびその家族の安全確保を最優先する。
2. 減災対策を常に意識し、事業への影響を最小化する。
3. 災害発生に対し、主要製品の速やかな供給再開により顧客への供給責任を果たす。
4. SDGsの観点から社会的課題の解決に取り組むとともに、地域社会に貢献する。
5. BCMSのさらなる向上を目指し、PDCAを回して継続的な改善を図る。

1992年4月10日 環境憲章制定
1998年8月10日 品質方針制定
2012年4月1日 品質・環境方針制定
2013年9月1日 品質・環境・事業継続方針制定
2014年1月1日 改定
2014年4月1日 改定
2020年4月1日 改定
2020年8月7日 事業継続方針〈行動指針〉改定

リンテック原材料調達基本方針

1. 公正・透明な取引

すべての取引先の皆様との間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行います。取引先の選定に当たっては広く門戸を開放し、品質・価格・納期・供給安定性・技術力・サービスおよび環境保全への取り組みなどについて、適正な評価を行います。

2. パートナーシップの構築

すべての取引先の皆様に「相互発展を目指すパートナー」と考え、信頼関係を築いていきます。

3. 法規・社会規範の遵守

調達活動に当たって、国内外の法規・社会規範を遵守するとともに、取引先の皆様にもその遵守徹底を求めます。

4. 環境への配慮

「リンテックグリーン調達方針」に基づき、環境負荷低減に配慮した調達活動を推進するとともに、取引先の皆様にも環境保全活動の推進および化学物質管理の徹底を求めます。

5. CSRの徹底

調達活動に当たって、取引先の皆様とともに人権尊重、労働・安全衛生、品質・安全性確保、情報セキュリティ、企業倫理、紛争鉱物など、あらゆる観点からCSRの徹底を図っていきます。

2009年8月10日制定

2013年8月30日改定

取引先の皆様へお願い

リンテックは、取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様と共に取り組んでまいります。また、皆様の取引先につきましても、リンテック原材料調達基本方針をご理解いただき、同様の配慮をされることを期待します。

1. 法規・社会規範の遵守と公正な取引

取引先の皆様が事業活動を行っている各国・地域の関連する法規・社会規範を遵守し、ステークホルダーに対して常に公正で公平かつ誠実に対応することをお願いします。

- 関連する法規等の遵守・徹底
- 取引先との誠実、健全な関係の維持
- 情報セキュリティの遵守
- 知的財産権の尊重

2. 環境への配慮

事業活動を継続する上で大きなリスクとなる気候変動などに対応し持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまな環境活動への積極的な取り組みをお願いします。

- 環境保全活動の推進
- 化学物質の管理
- 環境負荷物質の削減
- 廃棄物発生量の削減
- 生物多様性の保全

3. 人権・労働・安全衛生の尊重

事業活動にかかわるすべての人々に対して、一人ひとりが相手の人格を尊重し、差別や人権侵害のない関係の構築を目的とした安全で清潔な職場環境の実現に努めるようお願いします。

- 基本的人権の尊重および差別の禁止
人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向、性自認、その他のいかなる理由においても差別行為の禁止
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 紛争鉱物への対応

4. 適正価格での提供・安定供給体制の構築

常に市場競争力のある価格での原材料の提供と継続的なコスト改善努力の推進及び安定的な供給体制及び急激な需給変動の要請に応じられる柔軟な体制の構築をお願いします。

5. 品質・技術向上・安全性の確保

製品・サービスの提供において、品質維持・継続的な技術向上を図るため、品質マネジメントシステム（ISO9001）や各種業務マニュアルを遵守し、適正で厳格な検査・生産体制の維持・管理をお願いします。

- 各国・地域の安全基準の遵守。

以上

リンテックグリーン調達方針

1. 取引先の皆様とともに、当社製品を構成する原材料や部品、副資材などの化学物質管理を推進します。
2. 積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進している取引先の皆様から、環境負荷のより少ない原材料や部品、副資材などを優先的に調達するよう努めます。
3. サプライチェーンマネジメントの観点から、取引先の皆様にも、それぞれの仕入先様とともに積極的な環境保全活動や化学物質管理を推進することを求めます。
4. 「リンテック木材パルプ調達方針」に基づき、グリーンパルプの採用を積極的に推進します。

2006年6月1日制定
2009年8月10日改定

リンテック木材パルプ調達方針

1. 調達方針および取り組み

- (1) 違法伐採対策として、以下に該当する木材パルプを調達しません。
 - (a) 違法に伐採された木材を原料にしたパルプ
 - (b) 伝統的権利または市民権が侵害されている地域からの木材を原料にしたパルプ
 - (c) 保護価値が高い森林からの木材を原料にしたパルプ
 - (d) 植林地または森林以外の用途に転換されつつある森林からの木材を原料にしたパルプ
 - (e) 遺伝子組み換え樹木が植えられている森林からの木材を原料にしたパルプ
- (2) グリーンパルプの採用を積極的に推進します。


2. 合法性の確認


- (1) 「調達方針および取り組み」各事項の趣旨に則った自己宣言書を各取引先から入手します。
- (2) 木材パルプの調達に当たって、取引先から木材原料の伐採地域・樹種・数量などを記載したトレーサビリティレポートを入手します。
- (3) 関連資料については、5年間保存し、監査などの必要に応じて開示します。
- (4) 取り組み状況について、定期的に内部監査および日本製紙連合会によるモニタリング（調査および監査）を実施し、その概要をホームページなどで公表します。

2009年8月10日制定

2010年6月1日改定

2010年8月23日改定

> 2020年度における取り組み状況 [PDF: 97KB] 

> 合法証明デューデリジェンスシステムマニュアル [PDF: 352KB] 

グリーンパルプ・ウェイ

グリーンパルプ・ウェイ (Green-Pulp-Way)

グリーンパルプ・ウェイとは当社の環境配慮コンセプトです。同コンセプトに基づき特殊紙ならびにラベル用紙の製品設計・製造を行い、「地球環境への負荷を低減し、豊かな緑を未来へ残す」ことを目指します。

グリーンパルプ (Green Pulp)

グリーンパルプは当社の登録商標です。グリーンパルプは、合法的かつ適切に管理された森林からの木材を原料とするパルプ（森林認証パルプ、植林木パルプを含む）、および再・未利用材から得られるパルプ、非木材パルプなどで、無塩素漂白（ECF）により製造されたパルプです。

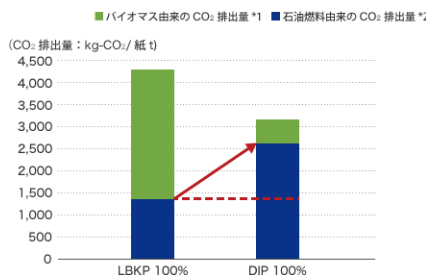
グリーンパルプ・ウェイの背景

当社は資源を有効利用する取り組みとして、古紙を原料とする再生紙の生産を積極的に進めてまいりました。一般に古紙を高配合すると品質（例えば強度）が低下することから、当社では厳選した良質な古紙を使用し、さまざまな要求品質を満たしてきました。しかし、ここへ来て中国などにおける古紙の需要増大による影響で、質を問わず古紙そのものの入手が非常に難しくなっており、古紙配合率の見直しが必要となってきました。

一方、近年急激に進行している地球温暖化は、自然の生態系や人間の生活基盤にさまざまな悪影響を及ぼすことから、世界的に早急な温暖化防止対策が望まれています。地球温暖化の主な原因は、化石燃料を使用することによる大気中の二酸化炭素（CO₂）の増加といわれており、森林はCO₂を固定することでその増加を抑制する効果があります。このため、適切に管理された森林からの木材を使用し、森林資源を保護していくことが地球温暖化の防止につながります。また、紙の製造工程においてはこれらの木材を原料としたパルプ（クラフトパルプ）を使用したときの方が、古紙パルプを使用した場合より化石燃料由来のCO₂排出量が少ないと報告されています。資源の有効利用の観点から古紙を使用することは重要ですが、古紙パルプを過度に高配合した紙をつくることは、結果として温室効果ガスであるCO₂の大気中への排出量増加につながります。

これらを踏まえ、当社はグリーンパルプを主原料にし、古紙パルプを使用する場合には要求品質に応じて最適に配合した製品を提供してまいります。なお、パルプ以外の原材料や副資材についても環境に配慮した選択と設計を行ってまいります。

クラフトパルプ（LBKP）と古紙パルプ（DIP）から上質紙1トンを製造する際のCO₂排出量



※ (財) 古紙再生促進センター、「古紙利用と環境影響に係る調査報告書」2001.3に基づき作成

*1 バイオマス由来のCO₂排出量とは、植物などの生物体が燃焼したときに排出されるCO₂量のことです。クラフトパルプの場合、木材に含まれるリグニン成分などをバイオマス燃料として製造工程で利用して必要なエネルギーの多くを賄うことができます。バイオマス燃料から排出されるCO₂は、木材の成長過程で固定した大気中のCO₂を再度排出するため、大気中のCO₂濃度を高めることはありません。

*2 化石燃料由来のCO₂排出量とは、石油や石炭などの化石燃料の燃焼によって排出されるCO₂量のことです。古紙パルプの化石燃料由来によるCO₂排出量は、図のようにクラフトパルプの約2倍量に達します。

FSC®中核的労働要求事項に関する方針声明

1. 児童労働の禁止

- いかなる形態においても、就業の最低年齢に満たない児童を雇用しません。
- 18歳未満（若年労働者）を雇用した場合、健康や安全を危険な状況にさらしません。

2. 強制労働の禁止

- すべての事業所において、強制労働をさせません。
また、雇用の自由選択を尊重し、政府が発行した従業員等の身分証明書および渡航文書を一方的に取り上げません。
- 従業員に対し、就職あっせん手数料や雇用にかかわるその他の費用などを要求しません。

3. 雇用及び職業による差別の撤廃

- 人種、国籍、性別、宗教、信条、年齢、出身、身体的障害、先住民、移民、性的指向・性自認、その他のいかなる理由においても差別行為をせず、等しく敬意を持って接します。
- 従業員等の雇用にあたっては、各国・各地域の法令に準拠し、一切の差別行為をしません。
- ひぼう・中傷、嫌がらせ、付きまとい、脅迫、粗暴行為、その他の個人の人権や尊厳を無視した行動は慎み、相手に不快な思いをさせないように配慮します。
- 言論・表現の自由の重要性を理解し、従業員等の市民権および政治的権利を尊重します。
- 取引先が児童労働・強制労働を含む人権侵害をしないよう周知徹底します。これに反した場合、取引先に改善計画の提出もしくは取引の中止などを求め、サプライチェーンにかかわる人権侵害に留意します。

4. 結社の自由と団体交渉権の尊重

- 従業員等が自由に自分たちの代表を選ぶ権利、および労働組合など団体の結成や使用者と団体交渉する権利を尊重します。これらは、世界人権宣言やILO条約で普遍的権利として保障されています。

2022年10月24日制定

リンテックグループ内部統制方針

リンテックグループ各社・各部門は、不正・違法行為・ミスの発生を防止し業務が適正かつ効率的に遂行されるよう、内部統制の整備・運用を強化します。

- リンテックグループのすべての役員・従業員等は、内部統制の整備・運用について役割と義務を負います。
- リンテックグループ各社・各部門は、諸手続きが関連法規、社内規程に則り適正かつ効率的に行われているかを確認するため、適宜自己チェックを実施します。
- 内部監査部門は、独立的立場からリンテックグループ各社・各部門の内部統制が有効かつ効率的に機能しているかを定期的に確認します。

制定 2013年10月1日
リンテック株式会社

サステナビリティ 編集方針

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」を根幹にさまざまなCSR活動を行っており、本サイトでは2021年度の活動を中心に報告しています。2021年4月のサステナビリティ推進体制の強化に伴い、本年度よりサイト名も「CSR」サイトから「サステナビリティ」サイトに変更しました。

また、近年関心度の高いマテリアリティ^{*1}やESG^{*2}関連についてご紹介しています。本レポートは、ステークホルダー^{*3}とリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し掲出しています。

- *1 マテリアリティ：幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したもの。
- *2 ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の3要素の総称で、企業の長期的成長に重要な3つの観点。
- *3 ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者（顧客）、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

CSR情報を開示する主なメディア

サステナビリティレポート（冊子／PDF版）

- 【冊子】
リンテックグループのCSR活動を分かりやすく掲出。
- 【PDF版】
英語版を作成。その他、抜粋版を韓国語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）、マレーシア語、インドネシア語、タイ語にて作成。
- 【発行年月】
前回2021年9月、今回2022年8月、次回2023年8月予定



サステナビリティサイト

リンテックグループのCSR活動をより幅広くより詳細に掲出。

- 【日本語版】
> <https://www.lintec.co.jp/sustainability/>
【更新年月】 前回2021年9月、今回2022年10月
- 【英語版】
> <https://www.lintec-global.com/sustainability/>
【更新年月】 前回2021年12月、今回2022年12月予定



参考としたガイドラインなど

GRI「サステナビリティ レポーティング スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版／2018年版）」
環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
ISO26000（社会的責任に関するガイダンス規格）

対象期間

原則2021年4月1日～2022年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2022年7月までの内容を含んでいます。
なお、海外グループ会社15社の環境データについては、2021年1月1日～2021年12月31日を対象期間としています。
報告サイクルは1年間としています。

対象組織

サステナビリティサイト中の報告対象範囲を以下のように整理し、表記しています。

- **社会性報告 ガバナンス報告**

「リンテック」：リンテック（株）

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

- **環境報告**

「リンテック」：リンテック（株）の本社、10生産拠点*1、研究所、東京リンテック加工（株）

「リンテックおよび海外グループ会社15社」：上記および海外グループ会社15社*2

「リンテックグループ」：リンテック（株）および国内・海外グループ会社

*1 10生産拠点：吾妻、熊谷、伊奈、千葉、龍野、新宮、小松島、三島、土居、新居浜

*2 海外グループ会社15社（海外の生産拠点）：琳得科（蘇州）科技有限公司、普林特科（天津）標籤有限公司、リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（台湾）社、リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ（台湾）社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャリティー・フィルムズ（韓国）社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ（マレーシア）社、リンテック・インダストリーズ（サラワク）社、リンテック・シンガポール社、リンテック・タイランド社、マディコ社、マックタック・アメリカ社、VDI社、リンテック・ヨーロッパ（UK）社

なお、活動全体の対象範囲は非連結企業も含み下記リンク先の通りです。

> [事業所一覧](#)

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、マックタック・アメリカ社、リンテック・タイランド社ほか37社の決算日は12月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社39社の決算日と連結決算日との差異が3か月以内であるため、各社の事業年度の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

報告内容の信頼性確保

★マークを表示したパフォーマンス指標は、SGSジャパン株式会社の第三者検証を受けています。第三者検証の結果、修正すべき重要な事項はありませんでした。

★マークについては > [こちら](#)

サステナビリティ

第三者意見

2011年の国連グローバル・コンパクトへの参加を機に展開された貴社のサステナビリティの取り組みは、10年後の節目に当たる昨年、長期ビジョンLSV 2030の導入に合わせて新たなステージに移りました。新たに構築されたサステナビリティ推進体制では、各委員会が再編され「TCFD分科会」「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」が追加されるなど、それまでのCSR経営からサステナビリティ経営へと大きく軸足を移しています。その一環として、本報告書も「CSRレポート」から「サステナビリティレポート」へと装いを新たにしました。

最大の変化は、昨年度は統合報告書にだけ掲載されていた価値創造に係る全体像が本レポートにも登場したことです。名称は、長期ビジョンLSV 2030に掲げる重要方針を反映して、「社会課題解決ストーリー」となっています。社会課題、事業活動、マテリアリティとKPIなど、構成要素を関連させつつ一貫化した構図は、サステナビリティ経営の全体像を読者に伝えるうえで大きな役割を果たしています。特に、改定したマテリアリティをストーリーに組み込み、かつKPIと対応させたことで、社会課題の解決と企業活動を同期させる意図が明快になり、昨年度この欄で検討をお願いした者として大変喜ばしく感じました。

統合報告の必須アイテムである価値創造的な要素をこうしたレポートに取り入れると、サステナビリティ活動と本業の接続が強化されるメリットがある一方、統合報告書との役割分担が分かりにくくなる可能性があります。しかし、貴社レポートの場合、この懸念はトップメッセージを読むことで解消します。メッセージは、長期ビジョンの意義の確認と浸透を主題に置きつつ、全体を通して読み手としての従業員を強く意識していることが分かります。これは、貴社レポートの一貫した特徴であり、随所に、長期ビジョンを自分事として捉えて欲しいという従業員の皆さんに向けた想いが感じられます。

そう考えれば、サステナビリティ経営の全体像を、敢えて一般的な「価値創造ストーリー」ではなく、「社会課題解決ストーリー」と名付けた理由も分かるような気がします。従業員には、本レポートで社会課題の解決を自分事（＝仕事）として捉えるよう訴える一方、投資家などには、統合報告により、長期ビジョンの残り二つの柱であるイノベーション、新商品・新事業を武器とする、社会課題の解決を通じた「成長シナリオ」を訴求する、という編集意図があるのではないのでしょうか。全体像に続き、今号では、新たなサステナビリティ推進体制が詳しく紹介され、その一環として、昨年12月に設置されたTCFD分科会の成果を、ウェブと連携する形で早くも公表するなど、新体制が活発に動いている様子が伝わってきます。

今後については、今回提示された新たな方向性を一段と深める努力に期待したいと思います。トップメッセージで服部社長が言及されているイノベーションの重要性や、TCFD開示（ウェブ）で示された技術や市場に関する「機会」認識などを考え合わせれば、対峙する社会課題に重心は置きつつも、もう少しビジネス機会の観点を取り入れても良いと思います。また、早くから国連グローバル・コンパクトに加盟していた貴社らしく、人権についてもダイバーシティ推進に関するKPIを設定するなど、人的資本対応を充実させることも期待されます。幅広い企業活動をグローバルCSR報告の頁に示される多様な従業員の活動と結びつけることで、このレポートは社会課題の解決を通じた成長戦略を語りながらも、統合報告とはまた違った意味で貴社の価値を訴求する役割を果たせるのではないのでしょうか。

第三者意見を受けて

当社グループのサステナビリティに対する取り組みについて、高いご評価を頂きありがとうございます。

2021年度は長期ビジョン「LSV 2030」の実現に向けて全社員がこれを自分事として捉え、それぞれの立場で各施策を推進してもらえよう社内の理解浸透に時間を費やしました。

また、体制の構築をはじめとする推進の基礎もできましたので、今後はマテリアリティとKPI、そしてその達成に向けた諸施策などを長期ビジョンと有機的に結びつけ、事業活動を通じた社会的課題の解決ストーリーとして明確化することで、さらなる成長とサステナブル社会の実現に貢献していきたいと考えています。サステナビリティ経営を推進していくに当たっては、あらゆるステークホルダーからの要求の変化に適応した施策の見直しや情報開示にも積極的に取り組んでいきます。

今後も社は「至誠と創造」を経営の根幹に据え、全社員一人ひとりが創意工夫と努力を積み重ねながら、当社グループの存在意義につながる長期ビジョンの実現に向けて一丸となって邁進してまいります。





株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介氏

代表取締役社長 社長執行役員
服部 真

サステナビリティ 第三者検証

リンテックグループサステナビリティレポート2022の★マークつ
いたパフォーマンスデータ（環境・社会）について、SGSジャパ
ン株式会社の第三者検証を受けています。

- > 検証意見書（環境） [PDF：1,778KB] 
- > 検証意見書（社会） [PDF：625KB] 



サステナビリティ
パフォーマンスデータ

財務・非財務ハイライト

財務（連結）

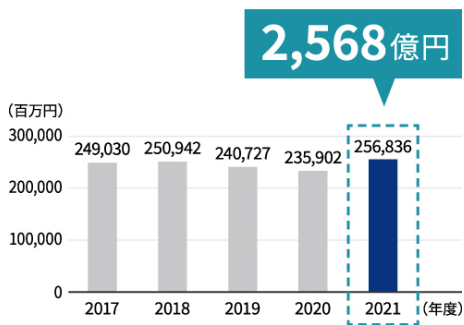
人材

社会（単体）

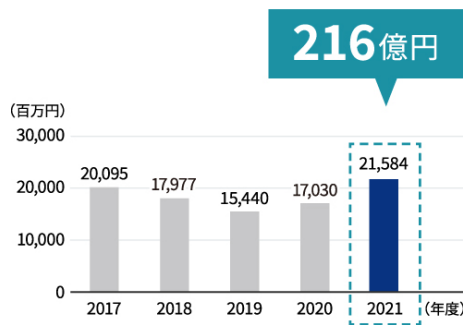
環境

財務（連結）

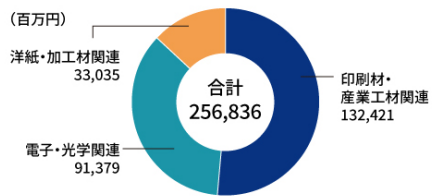
売上高



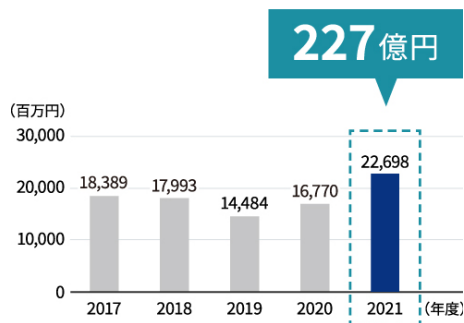
営業利益



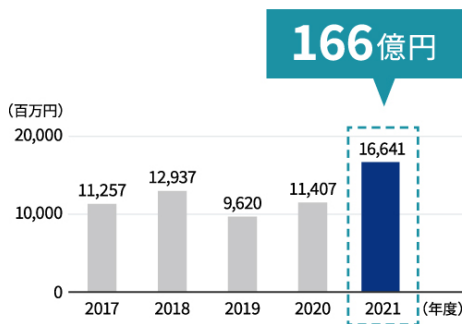
セグメント別売上高（2021年度）



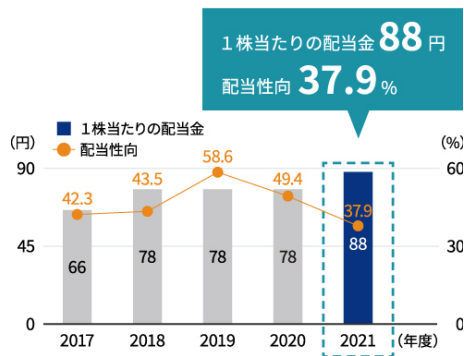
経常利益



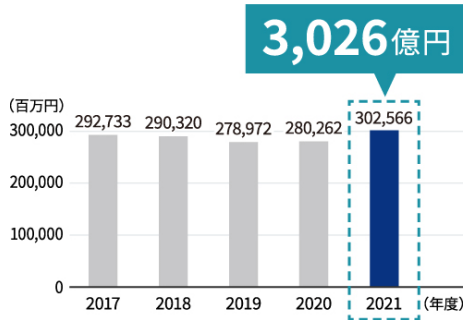
親会社株主に帰属する当期純利益



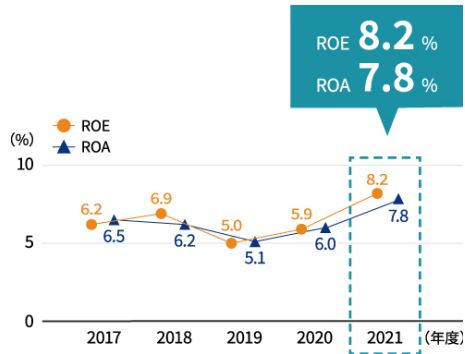
1株当たりの配当金



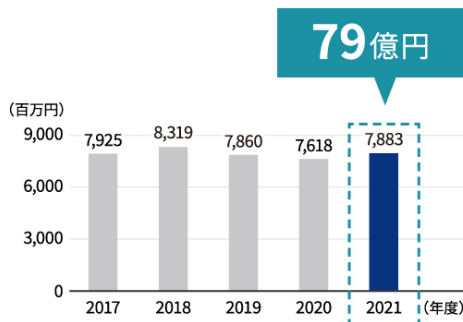
— 総資産



— ROE*1/ROA*2



— 研究開発費



*1 ROE : Return On Equity (自己資本利益率) の略称。自己資本 (純資産) に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。
 *2 ROA : Return On Assets (総資産利益率) の略称。総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示す財務分析の指標。

人材

— 従業員数 (連結)

5,158人



— 有給休暇取得率 (単体)

63.5%



— 全社研修 参加人数 (単体/延べ)

1,093人

研修時間 5,113.5時間*



社会（単体）

— コミュニティ支援費用

1,244万円



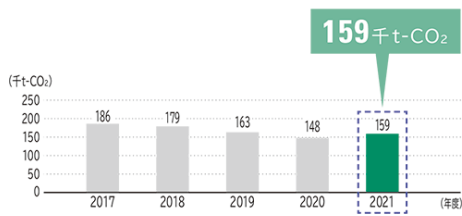
— CSR調達のお取引先アンケート回収率

92.4%



環境

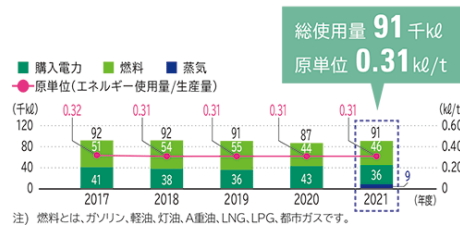
— CO₂排出量



対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点*1、研究所、東京リンテック加工（株）

- *1 吾妻（群馬県）、熊谷、伊奈（埼玉県）、千葉（千葉県）、龍野、新宮（兵庫県）、三島、土居、新居浜（愛媛県）、小松島（徳島県）
- *2 国内リンテックグループ：リンテック（株）およびリンテック（株）の営業拠点、東京リンテック加工（株）、プリンテック（株）、リンテックサービス（株）、リンテックコマース（株）。

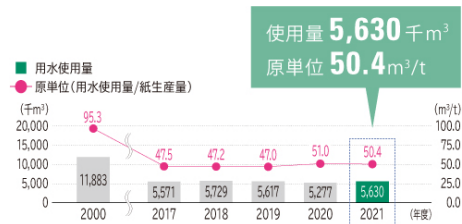
— エネルギー総使用量（原油換算）



注）燃料とは、ガソリン、軽油、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

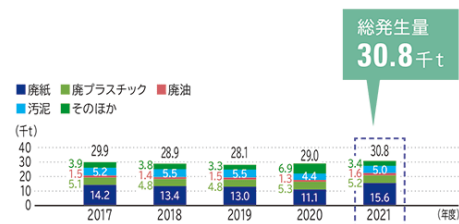
対象範囲：国内リンテックグループ*2

— 用水使用量



対象範囲：熊谷工場、三島工場

— 廃棄物発生量



対象範囲：リンテック（株）の本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工（株）

サステナビリティ

パフォーマンスデータ

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーに支えられて成り立っています。ステークホルダーの期待に応えるため、リンテックグループでは社是「至誠と創造」をCSRの根幹に置き、積極的に活動を推進しています。各主要ステークホルダーに対するパフォーマンスデータを、以下にまとめました。

お客様

- 特許出願数
- ISO9001認証取得状況
- 品質事故件数比率

お取引先

- 原材料の取引先数とアンケート回答率
- アンケートの調査項目（概要）

従業員数

- 男女別従業員数
- 障がい者雇用率
- ジョブリターン制度利用者数
- 高齢者雇用者数
- リンテックフォレストの状況
- 地域男女別従業員数
- 海外拠点における現地従業員
- 新卒3年以内の離職率
- 新規雇用者および退職率
- 各制度の利用者数
- 全社階層別研修受講者数と延べ研修時間
- 環境教育延べ受講者数
- 自己啓発通信研修受講者数
- 休業災害の発生状況
- 連続完全無災害達成時間の状況
- 工事に関する安全協議会

地域社会

- コミュニティ支援費用の割合
- 美化・清掃活動
- 献血実績
- 工場・施設での受け入れ

地球環境

- > 中期目標と実績
- > エネルギー総使用量（原油換算）
- > 物流におけるCO₂排出量と輸送量
- > 廃棄物の流れ
- > 用水使用から排水までの工程
- > 処理排水量（熊谷工場・三島工場）
- > トルエンの排出量・移動量
- > 印刷関連粘着製品と剥離紙の無溶剤化率
- > 環境保全効果
- > 海外グループ15社のスコープ1
- > マテリアルフロー（国内のみ対象）
- > 環境配慮製品の開発件数
- > CO₂排出量
- > 物流におけるエネルギー使用量
- > 廃棄物発生量
- > 用水使用量（熊谷工場・三島工場）
- > 排水水質
- > PCBの適正保管・管理状況
- > 環境保全コスト
- > 海外グループ15社のVOC排出量
- > 海外グループ15社のスコープ2

サステナビリティ GRI内容索引

リンテックグループでは、GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」を参照しています。
ここでは2022年度の活動報告とGRIスタンダードを照らし合わせ、該当の取り組みページリンクを掲載しました。
また、色付けした指標は当社グループのマテリアリティと関連のある項目です。

使用宣言	[リンテックグループ] は [2021年4月～2022年3月] の期間において、GRIスタンダードに [参照] した報告を行っています。
使用したGRI1	GRI 1: 基礎 2021
該当するセクタースタンダード	

一般開示事項	経済	環境	社会
--------	----	----	----

一般開示事項

GRI 2: 一般開示事項 2021

指標	開示場所	参考情報 / 省略の理由
1	組織と報告実務	
2-1	組織の詳細	> 会社概要 > 活躍を支えるグローバルネットワーク
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	> 編集方針 > 活躍を支えるグローバルネットワーク
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	> 編集方針 > サステナビリティに関するお問い合わせ
2-4	情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5	外部保証	> 第三者検証
2	活動と労働者	
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	> 有価証券報告書 > (3) 【事業の内容】  > リンテックと環境の関わり > 活躍を支えるグローバルネットワーク
2-7	従業員	> 関連データ
2-8	従業員以外の労働者	

3			
ガバナンス			
2-9	ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス体制 (2022年7月1日現在) ▶ サステナビリティ推進体制 (2022年4月1日現在) ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 	
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 ▶ 有価証券報告書 > (1) 【コーポレートガバナンスの概要】 📄 ▶ 役員一覧 	
2-11	最高ガバナンス機関の議長	<p>取締役会の議長：社長</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 	
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス体制 (2022年7月1日現在) 	▶ リンテックグループのサステナビリティ
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス体制 (2022年7月1日現在) 	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<p>社長と会長から報告項目についての指示を受け、サステナビリティ推進室が作成</p>	
2-15	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 	
2-16	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス体制 (2022年7月1日現在) ▶ 相談窓口の設置 (内部通報およびハラスメント相談) 	
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンス ▶ 経営層および従業員への法務教育 	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価		<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 ▶ コーポレートガバナンス
2-19	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 報酬制度 (役員の報酬) ▶ 有価証券報告書 > (4) 【役員の報酬等】 📄 	
2-20	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 報酬制度 (役員の報酬) ▶ 有価証券報告書 > (4) 【役員の報酬等】 📄 ▶ コーポレートガバナンスに関する報告書 📄 	
2-21	年間報酬総額の比率		
4			
戦略、方針、実務慣行			
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ トップメッセージ 	
2-23	方針声明	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リンテックグループ行動規範 	
2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 個別教育プログラム 	
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス		

2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置（内部通報およびハラスメント相談） 	
2-27	法規制遵守	違反事例なし	
2-28	会員資格を持つ団体	日本製紙連合会 日本ウィンドウ・フィルム工業会 FINAT	
5	ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーコミュニケーション 	
2-30	労働協約	従業員全員が団体交渉協定の対象となる（国内）	

GRI 3: マテリアルな項目 2021

指標	開示場所	参考情報／省略の理由	
1. マテリアルな項目の決定に関する手引き 2. マテリアルな項目に関する開示事項			
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ（重要課題）と KPI 	
3-2	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ（重要課題）と KPI 	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ（重要課題）と KPI グローバルガバナンスの運営／社会面でのコンプライアンスの対応 <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス 原材料の効率的な利用／大気への排出物の削減／製品およびサービスを通じた環境面での貢献／環境面でのコンプライアンス対応 <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメント 労働安全衛生への対応 <ul style="list-style-type: none"> 従業員とともに（安全防災） 職場におけるダイバーシティの実現 <ul style="list-style-type: none"> 従業員とともに（人権・雇用） 人権デュー・ディリジェンスの実施／従業員満足の上昇 <ul style="list-style-type: none"> お取引先との協働 製品面でのコンプライアンスの対応 <ul style="list-style-type: none"> お客様のために 持続可能な消費への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーコミュニケーション 地域コミュニティとの共生を実現 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会とともに 新興国における地産地消のビジネスモデルの構築 <ul style="list-style-type: none"> お取引先との協働 新規分野への進出 <ul style="list-style-type: none"> お客様のために 	

経済

経済パフォーマンス 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
201-1 創出、分配した直接的経済価値	> コミュニティ支援費用 > 有価証券報告書	
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	> TCFDに基づく情報開示	
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	> 有価証券報告書	
201-4 政府から受けた資金援助		該当なし

地域経済での存在感 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	> 2023年度募集要項 > リンテックグループ行動規範	
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	> 関連データ	

調達慣行 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
204-1 地元サプライヤーへの支出の割合		情報が入手困難

腐敗防止 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	> 人権・労働に関するグローバル調査	
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	> CSR調達 > 経営層および従業員への法務教育	
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置		該当なし

反競争的行為 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし

税 2019

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
1	マネジメント手法の開示事項	
207-1	税へのアプローチ	＞ 税務コンプライアンス
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	＞ 税務コンプライアンス
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	＞ 税務コンプライアンス
2	項目別の開示事項	
207-4	国別の報告	

環境

原材料 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
301-1	使用原材料の重量または体積	＞ リンテックと環境の関わり
301-2	使用したリサイクル材料	
301-3	再生利用された製品と梱包材	＞ 3Rの取り組み

エネルギー 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
302-1	組織内のエネルギー消費量	＞ 製造における取り組み ＞ 海外グループ会社環境データ ＞ リンテックと環境の関わり
302-2	組織外のエネルギー消費量	＞ 物流における取り組み
302-3	エネルギー原単位	＞ 製造における取り組み ＞ 物流における取り組み ＞ 海外グループ会社環境データ

302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造における取り組み ▶ 物流における取り組み ▶ 海外グループ会社環境データ 	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減		▶ 環境配慮製品の開発

水と排水 2018

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リンテックと環境の関わり ▶ 用水使用量の削減と排水対策 	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント		
303-3	水源別の取水量	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リンテックと環境の関わり ▶ 用水使用量の削減と排水対策 	
303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> ▶ リンテックと環境の関わり ▶ 用水使用量の削減と排水対策 ▶ 生物多様性保全のための取り組み 	
303-5	水消費		<ul style="list-style-type: none"> ▶ リンテックと環境の関わり ▶ 用水使用量の削減と排水対策

生物多様性 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト		
304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域社会とともに ▶ 生物多様性保全のための取り組み ▶ 国内外グループ会社のCSR活動 	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		▶ 国内外グループ会社のCSR活動

大気への排出 2016

	指標	開示場所	参考情報／ 省略の理由
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<ul style="list-style-type: none"> リンテックと環境の関わり 製造における取り組み 	
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<ul style="list-style-type: none"> リンテックと環境の関わり 	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<ul style="list-style-type: none"> 物流における取り組み スコープ3の取り組み 	
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位		
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 製造における取り組み 	
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量		原材料としての調達はありません
305-7	窒素酸化物（NO _x ）、硫黄酸化物（SO _x ）、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> リンテックと環境の関わり 	

廃棄物 2020

	指標	開示場所	参考情報／ 省略の理由
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト		
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の削減 	
306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションに向けた取り組み リンテックと環境の関わり 	
306-4	処分されなかった廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションに向けた取り組み リンテックと環境の関わり 	
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッションに向けた取り組み リンテックと環境の関わり 	

環境コンプライアンス 2016

	指標	開示場所	参考情報／ 省略の理由
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> 環境コンプライアンス 	違反事例なし

サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	▶ 公正な取引

社会

雇用 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ 関連データ
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	▶ ワークライフバランス
401-3	育児休暇	▶ ワークライフバランス

労使関係 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	▶ 労使関係

労働安全衛生 2018

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	▶ 労働安全衛生方針
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	▶ 安全衛生委員会・衛生委員会
403-3	労働衛生サービス	
403-4	労働安全衛生に関する労働者の参加、相談、およびコミュニケーション	▶ 安全衛生委員会・衛生委員会
403-5	労働安全衛生に関する労働者訓練	
403-6	労働者の健康増進	
403-7	ビジネス関係によって直接関連する労働安全衛生への影響の防止と軽減	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	

403-9	労働災害	> 休業災害ゼロに向けて ①労災発生件数：10 うち休業：2 休業日数：52 ②労災による死者数：0 ③度数率：1.86 ④強度率：0.00930	
403-10	業務関連の健康障害	①労災発生件数：10 うち休業：2 休業日数：52 ②労災による死者数：0 ③度数率：1.86 ④強度率：0.00930	

研修と教育 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	> 全社階層別研修とキャリアデザイン	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	> 人材育成の考え > 個別教育プログラム > 自発的教育制度	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	> 全社階層別研修とキャリアデザイン	

ダイバーシティと機会均等 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	> 関連データ > 有価証券報告書 > (2) 【役員の状態】 	
405-2	基本給と報酬総額の男女比		

非差別 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
406-1	差別事例と実施した救済措置		該当事例なし

結社の自由と団体交渉 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー		該当なし

児童労働 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none">人権・労働に関するグローバル調査CSR調達	

強制労働 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<ul style="list-style-type: none">人権・労働に関するグローバル調査CSR調達	

先住民族の権利 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		該当事例なし

人権アセスメント 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none">人権・労働に関するグローバル調査CSR調達	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修		<ul style="list-style-type: none">人権尊重の労務管理と教育
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		

地域コミュニティ 2016

指標		開示場所	参考情報／省略の理由
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none">地域社会とともにステークホルダーコミュニケーション	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所		

サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	> 公正な取引

公共政策 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
415-1	政治献金	該当なし

顧客の安全衛生 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	> 品質保証
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	違反事例なし

マーケティングとラベリング 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	> 化学物質管理、EUにおける各種規則への対応 > 製品の情報開示
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	違反事例なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	違反事例なし

顧客プライバシー 2016

指標	開示場所	参考情報／省略の理由
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当事例なし

社会経済面のコンプライアンス 2016

指標		開示場所	参考情報/ 省略の理由
419-1	社会経済分野の法規制違反		違反事例なし

サステナビリティ

外部評価

主な外部評価

CDP：気候変動

CDP：水セキュリティ

CDP：フォレスト

MSCI：ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI：日本株女性活躍指数

RBA VAP 監査（吾妻工場）

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index